令和３年度決算
主要施策成果及び
実績報告書

愛知県愛西市

目　　次

１．総　　括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．一　般　会　計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（１）決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（２）歳入の部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
（３）歳出の部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
　１款　議　会　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
　２款　総　務　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
　３款　民　生　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４
　４款　衛　生　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８３
　５款　労　働　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１００
　６款　農林水産業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０１
　７款　商　工　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１０
　８款　土　木　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１１
　９款　消　防　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２２
１０款　教　育　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２８
１１款　公　債　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５７
１２款　予　備　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５８

３．特　別　会　計
（１）国民健康保険特別会計（事業勘定）・・・・・・・・・・・・・・・１５９
（２）国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）・・・・・・・・・・・１６４
（３）後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６７
（４）介護保険特別会計（保険事業勘定）・・・・・・・・・・・・・・・１６９
（５）介護保険特別会計（サービス事業勘定）・・・・・・・・・・・・・１７９

４．企　業　会　計
（１）水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８１
（２）下水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８６

参　考　資　料

表　１　会計別決算総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
表　２　会計別決算額の前年度との比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・　２
表　３　一般会計決算収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
表　４　歳入の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
図　１　自主財源と依存財源の比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
図　２　歳入構成比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
表　５　歳出の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
図　３　歳出構成比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
表　６　職員数の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
図　４　年齢別職員数の状況（一般行政職）・・・・・・・・・・・・・・　８
表　７　職員の給与の状況（一般行政職）・・・・・・・・・・・・・・・　８
表　８　市税調定額及び収入額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
表　９　税目別徴収状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
表１０　市税不納欠損理由一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
表１１　市債借入状況一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
資料１　森林環境譲与税について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
資料２　地方消費税交付金について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
資料３　地方債の状況（一般会計） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
図　５　地方債残高の推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
資料４　地方債の状況（企業会計） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
図　６　地方債残高の推移（市全体）・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
資料５　基金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
図　７　基金残高の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１

この報告書は、令和3年度一般会計、特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき主要な施策の成果を説明するための資料として作成したものである。

1. 総　括

令和3年度の決算額は、一般会計及び特別会計を含む4会計での単純合計で、歳入決算額は 40,682,240,193 円、前年度と比較して 3,804,586,248 円の減(△8.6%)となり、歳出決算額は39,164,980,346円、前年度と比較して3,704,798,942円の減(△8.6%)となった。また、この歳入歳出決算差引額は 1,517,259,847 円となり、各会計とも全額翌年度へ繰り越した。なお、最終予算額に対する歳入決算額の割合は97.8%、歳出決算額の割合は94.1%となった。

表1 会計別決算総括表

（単位：円）

会計名	歳入				歳出				歳入歳出決算差引額
	最終予算額 A	決算額 B	予算額との割合 B/A(%)	予算額との比較 B-A	最終予算額 C	決算額 D	予算額との割合 D/C(%)	予算額との比較 C-D	B-D
一般会計	27,962,654,000	27,262,962,563	97.5	△ 699,691,437	27,962,654,000	26,205,573,480	93.7	1,757,080,520	1,057,389,083
国民健康保険特別会計	6,602,658,000	6,602,918,623	100.0	260,623	6,602,658,000	6,457,415,177	97.8	145,242,823	145,503,446
事業勘定	6,477,552,000	6,493,952,496	100.3	16,400,496	6,477,552,000	6,354,814,711	98.1	122,737,289	139,137,785
直営診療施設勘定	125,106,000	108,966,127	87.1	△ 16,139,873	125,106,000	102,600,466	82.0	22,505,534	6,365,661
後期高齢者医療特別会計	1,087,563,000	1,042,437,806	95.9	△ 45,125,194	1,087,563,000	1,032,388,556	94.9	55,174,444	10,049,250
介護保険特別会計	5,958,018,000	5,773,921,201	96.9	△ 184,096,799	5,958,018,000	5,469,603,133	91.8	488,414,867	304,318,068
保険事業勘定	5,948,154,000	5,765,897,319	96.9	△ 182,256,681	5,948,154,000	5,461,579,251	91.8	486,574,749	304,318,068
サービス事業勘定	9,864,000	8,023,882	81.3	△ 1,840,118	9,864,000	8,023,882	81.3	1,840,118	0
合計	41,610,893,000	40,682,240,193	97.8	△ 928,652,807	41,610,893,000	39,164,980,346	94.1	2,445,912,654	1,517,259,847

※△印は、減を示す。（以下同じ）

表2 会計別決算額の前年度との比較

（単位：円）

会計名	令和3年度決算額			令和2年度決算額			前年度との比較	
	歳入	歳出	差引額	歳入	歳出	差引額	歳入	歳出
一般会計	27,262,962,563	26,205,573,480	1,057,389,083	31,375,670,733	30,187,819,164	1,187,851,569	△ 4,112,708,170 △ 13.1%	△ 3,982,245,684 △ 13.2%
国民健康保険特別会計	6,602,918,623	6,457,415,177	145,503,446	6,479,652,088	6,370,967,915	108,684,173	123,266,535 1.9%	86,447,262 1.4%
事業勘定	6,493,952,496	6,354,814,711	139,137,785	6,362,948,274	6,261,556,526	101,391,748	131,004,222 2.1%	93,258,185 1.5%
直営診療施設勘定	108,966,127	102,600,466	6,365,661	116,703,814	109,411,389	7,292,425	△ 7,737,687 △ 6.6%	△ 6,810,923 △ 6.2%
後期高齢者医療特別会計	1,042,437,806	1,032,388,556	10,049,250	1,018,587,774	990,491,676	28,096,098	23,850,032 2.3%	41,896,880 4.2%
介護保険特別会計	5,773,921,201	5,469,603,133	304,318,068	5,612,915,846	5,320,500,533	292,415,313	161,005,355 2.9%	149,102,600 2.8%
保険事業勘定	5,765,897,319	5,461,579,251	304,318,068	5,594,519,671	5,302,104,358	292,415,313	171,377,648 3.1%	159,474,893 3.0%
サービス事業勘定	8,023,882	8,023,882	0	18,396,175	18,396,175	0	△ 10,372,293 △ 56.4%	△ 10,372,293 △ 56.4%
合計	40,682,240,193	39,164,980,346	1,517,259,847	44,486,826,441	42,869,779,288	1,617,047,153	△ 3,804,586,248 △ 8.6%	△ 3,704,798,942 △ 8.6%

※下段は、対前年度増減率を示す。

2. 一 般 会 計

(1)決算の概要

決算の規模は、

歳 入　　272億 6，296万 2，563円

歳 出　　262億　　557万 3，480円

となり、歳入歳出差引額は 1,057,389,083 円となった。そのうち、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費 4 事業(子育て世帯への臨時特別給付金事業、児童発達支援センター設立準備事業、道路新設改良一般事業、小学校トイレ改修事業)の財源 7,087,000 円を差し引いた 実質収支額は 1,050,302,083 円となった。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 4,112,708,170 円の減(△13.1%)、歳出は 3,982,245,684 円の減(△13.2%)となり、また、単年度収支は黒字(75,110,514 円)となった。

主な歳入歳出内容について、

歳入において、決算額の 28.1%を占める市税では、7,662,719,957 円となった。国庫支出金では、特別定額給付金事業費補助金 6,274,200,000 円の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 517,659,000 円の減などにより国庫支出金総額で 5,207,231,302 円の減(△50.1%)となった。地方交付税では、普通交付税で 5,313,117,000 円、特別交付税で 342,925,000 円となった。市債では、合併特例債を 5 事業で 425,000,000 円、臨時財政対策債で 1,000,000,000 円となり、市債総額は 1,800,800,000 円(前年度比+16.9%)となった。

歳出(款別)において、総務費では特別定額給付金等の減により 4,625,971,810 円の減(△44.1%)となった。消防費では、救助関係資器材保守委託料等の減により 47,469,410 円の減(△5.2%)となった。教育費では、施設修繕工事等の減により 697,346,780 円の減(△22.3%)となった。

表3　一般会計決算収支の状況

（単位：円）

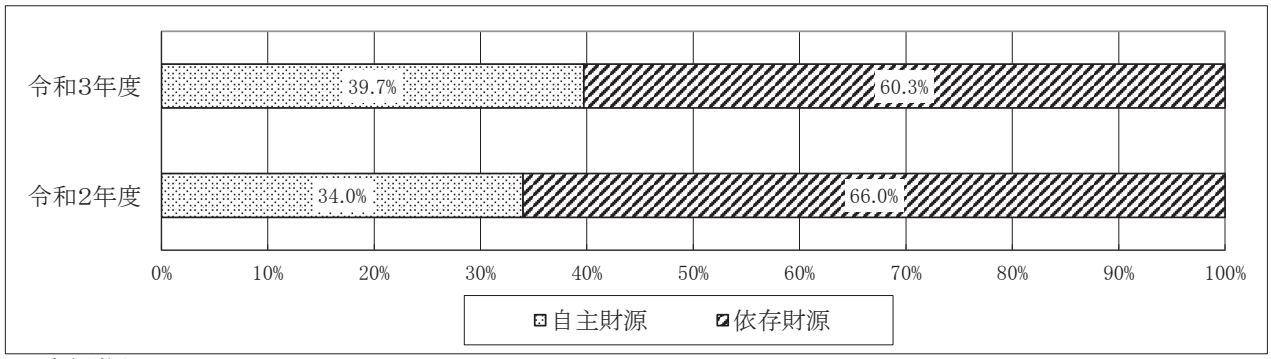
	令和3年度 決　算　額 （ア）	令和2年度 決　算　額 （イ）	増　減　額 （ア）－（イ）
歳入総額　（A）	27,262,962,563	31,375,670,733	△ 4,112,708,170
歳出総額　（B）	26,205,573,480	30,187,819,164	△ 3,982,245,684
歳入歳出差引（A）－（B）　（C）	1,057,389,083	1,187,851,569	△ 130,462,486
翌年度へ繰り越すべき財源　（D）	7,087,000	212,660,000	△ 205,573,000
実質収支（C）－（D）　（E）	1,050,302,083	975,191,569	75,110,514
前年度実質収支　（F）	975,191,569	741,419,530	233,772,039
単年度収支（E）－（F）　（G）	75,110,514	233,772,039	△ 158,661,525
積立金　（H）	808,238,000	440,141,298	368,096,702
繰上償還金　（Ｉ）	－	－	－
積立金取り崩し額　（Ｊ）	844,980,000	1,054,308,000	△ 209,328,000
実質単年度収支 （G）＋（H）＋（Ｉ）－（J）	38,368,514	△ 380,394,663	418,763,177

表4　歳入の状況

（単位：円）

	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
市税	7,662,719,957	28.1%	98.9%	7,746,744,263	24.7%	98.3%
地方譲与税	291,652,000	1.1%	102.2%	285,239,000	0.9%	99.2%
利子割交付金	5,487,000	0.0%	64.7%	8,478,000	0.0%	111.0%
配当割交付金	67,203,000	0.2%	135.2%	49,695,000	0.1%	93.6%
株式等譲渡所得割交付金	76,602,000	0.3%	162.7%	47,088,000	0.1%	171.7%
法人事業税交付金	61,573,000	0.2%	297.7%	20,684,000	0.1%	皆増
地方消費税交付金	1,382,939,000	5.1%	108.6%	1,273,013,000	4.1%	125.3%
自動車取得税交付金	4,530	0.0%	皆増	—	—	皆減
環境性能割交付金	55,277,965	0.2%	98.0%	56,409,172	0.2%	212.6%
地方特例交付金	158,244,000	0.6%	176.8%	89,508,000	0.3%	59.7%
地方交付税	5,656,042,000	20.7%	108.6%	5,207,082,000	16.6%	101.0%
交通安全対策特別交付金	9,245,000	0.0%	98.4%	9,392,000	0.0%	106.7%
分担金及び負担金	196,913,693	0.7%	204.3%	96,364,140	0.3%	25.6%
使用料及び手数料	219,853,905	0.8%	104.9%	209,538,020	0.7%	97.8%
国庫支出金	5,195,597,073	19.1%	49.9%	10,402,828,375	33.2%	395.8%
県支出金	1,696,295,306	6.2%	98.6%	1,719,728,847	5.5%	112.3%
財産収入	129,700,255	0.5%	104.2%	124,434,203	0.4%	102.4%
寄附金	76,462,911	0.3%	207.9%	36,770,948	0.1%	236.9%
繰入金	1,103,851,198	4.1%	85.9%	1,285,366,105	4.1%	97.4%
繰越金	1,187,851,569	4.4%	131.0%	906,570,530	2.9%	130.0%
諸収入	228,647,201	0.8%	87.8%	260,479,130	0.8%	95.9%
市債	1,800,800,000	6.6%	116.9%	1,540,258,000	4.9%	121.6%
合　　計	27,262,962,563	100.0%	86.9%	31,375,670,733	100.0%	135.6%

図1　自主財源と依存財源の比率



自主財源　：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源　：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図2　歳入構成比率

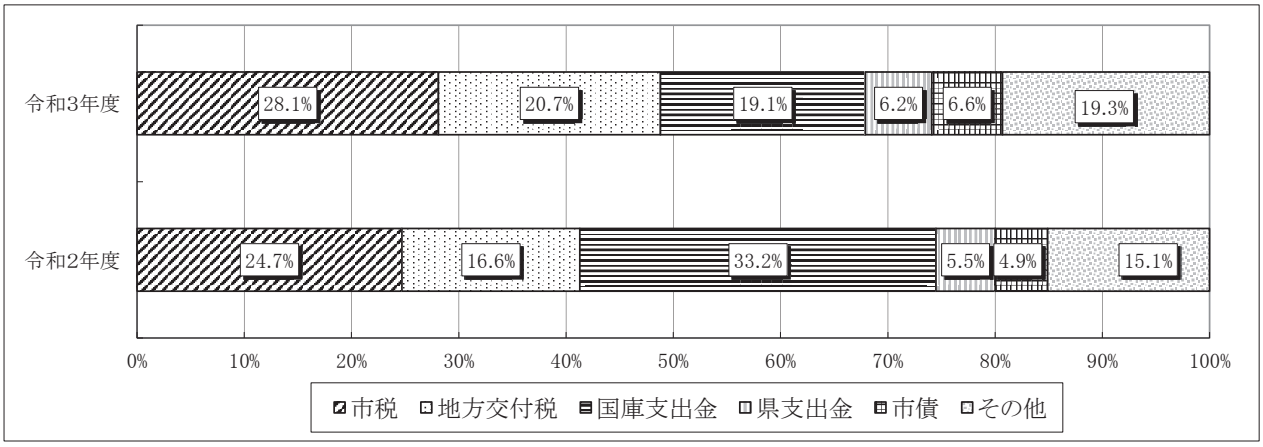


表5 歳出の状況

（単位：円）

	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
議会費	199,835,002	0.8%	98.8%	202,320,424	0.7%	98.6%
総務費	5,869,869,397	22.4%	55.9%	10,495,841,207	34.8%	315.9%
民生費	9,575,700,941	36.5%	105.3%	9,094,619,200	30.1%	103.7%
衛生費	2,255,683,901	8.6%	131.4%	1,716,260,974	5.7%	94.0%
労働費	4,035,000	0.0%	97.8%	4,124,000	0.0%	95.5%
農林水産業費	1,418,334,890	5.4%	107.7%	1,317,540,944	4.4%	111.7%
商工費	99,783,412	0.4%	101.1%	98,726,807	0.3%	66.6%
土木費	1,296,787,735	4.9%	120.5%	1,076,463,660	3.6%	98.4%
消防費	858,460,315	3.3%	94.8%	905,929,725	3.0%	105.3%
教育費	2,428,989,810	9.3%	77.7%	3,126,336,590	10.3%	115.9%
公債費	2,198,093,077	8.4%	102.3%	2,149,655,633	7.1%	101.2%
合　　計	26,205,573,480	100.0%	86.8%	30,187,819,164	100.0%	135.8%

図3 歳出構成比率

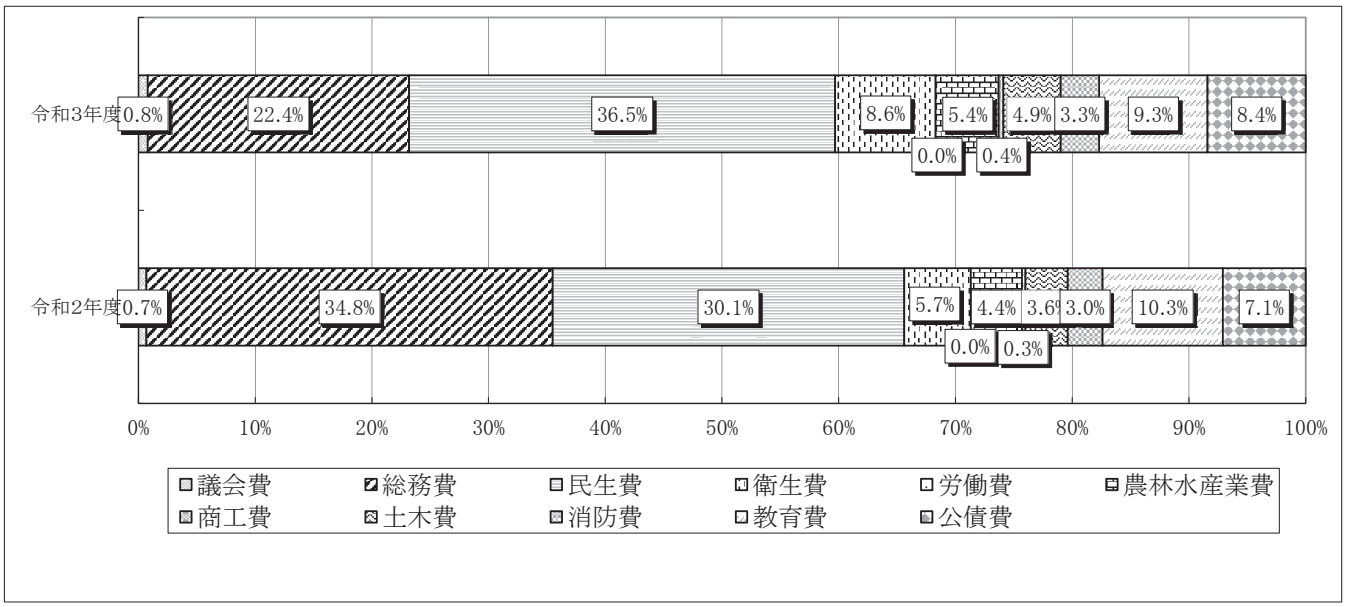


表6 職員数の状況

区分		議事課	監査委員事務局	会計室	総務部					企画政策部				
					総務課	財政課	税務課	収納課	計	人事課	秘書広報課	経営企画課	危機管理課	計
令和3年4月1日現在	一般職員	5	3	6	13	10	20	9	52	8	6	8	8	30
	うち単純労務職員													
令和2年4月1日現在	一般職員	5	3	5	13	10	19	10	52	7	6	8	8	29
	うち単純労務職員													

区分		市民協働部						
		市民課	環境課	市民協働課	佐織支所	立田支所	八開支所	計
令和3年4月1日現在	一般職員	11	7	9	12	4	4	47
	うち単純労務職員							
令和2年4月1日現在	一般職員	13	7	8	11	4	5	48
	うち単純労務職員						1	1

区分		健康子ども部								保険福祉部				八開診療所
		子育て支援課	健康推進課	佐屋北保育園	佐屋中央保育園	佐織保育園	佐屋児童館	あいさいわかば	計	社会福祉課	高齢福祉課	保険年金課	計	
令和3年4月1日現在	一般職員	14	16	14	16	17	3	5	85	20	16	17	53	3
	うち単純労務職員					2			2					
令和2年4月1日現在	一般職員	13	17	13	15	16	3	5	82	18	19	16	53	3
	うち単純労務職員					3			3					

区分		産業建設部					上下水道部		
		産業振興課	土木課	都市計画課	企業誘致課	計	上水道課	下水道課	計
令和3年4月1日現在	一般職員	10	15	11	5	41	10	15	25
	うち単純労務職員								
令和2年4月1日現在	一般職員	11	14	10	5	40	8	15	23
	うち単純労務職員								

区分		教育委員会								
		学校教育課	生涯学習課	スポーツ課	学校給食センター	学校給食八開センター	中学校	小学校	佐織公民館	計
令和3年4月1日現在	一般職員	11	8	5	2		3	7	5	41
	うち単純労務職員						3	7	1	11
令和2年4月1日現在	一般職員	11	9	6	1	1	4	7	6	45
	うち単純労務職員						4	7	1	12

区分		消防本部			消防署						消防計	職員合計
		総務課	予防課	計	消防課	警備第1課	警備第2課	警備第3課	分署	計		
令和3年4月1日現在	一般職員	7	5	12	6	19	17	17	31	90	102	493
	うち単純労務職員											13
令和2年4月1日現在	一般職員	7	5	12	6	20	17	18	31	92	104	492
	うち単純労務職員											16

注1. 部長、次長等は、次のとおり計上した。
議会事務局長は議事課、総務部長は総務課、企画政策部長は経営企画課、市民協働部長は市民協働課、保険福祉部長兼福祉事務所長は社会福祉課、健康子ども部長は子育て支援課、八開診療所長は八開診療所、産業建設部長は産業振興課、上下水道部長は下水道課、教育部長は学校教育課、消防長は消防本部総務課、消防本部次長兼予防課長は予防課、消防署長は消防課に含む。

2. 職員数には、再任用職員・任期付職員を含み、特別職・会計年度任用職員・愛知県からの派遣職員は含まない。

3. 勤務場所が地域包括支援センターサブセンターである職員数は、高齢福祉課に含まれる。
地域包括支援センターサブセンター勤務の職員数は、令和3年4月1日現在で0人、令和2年4月1日現在で4人であった。

4. 令和3年4月1日現在、学校給食八開センターは、学校給食センターの職員が兼ねる。

図4　年齢別職員数の状況（一般行政職）

区　　分		60歳以上	56～59	52～55	48～51	44～47	40～43	36～39
令和3年4月1日現在	職員数（人）	3	15	24	40	38	34	10
	構成比（%）	1.2	5.9	9.4	15.7	14.9	13.3	3.9
令和2年4月1日現在	職員数（人）		17	24	30	45	34	15
	構成比（%）		6.8	9.6	11.9	17.9	13.5	6.0

区　　分		32～35	28～31	24～27	20～23	20歳未満	計	平均年齢
令和3年4月1日現在	職員数（人）	15	22	35	18	1	255	40歳8月
	構成比（%）	5.9	8.6	13.7	7.1	0.4	100.0	
令和2年4月1日現在	職員数（人）	18	16	30	22		251	40歳7月
	構成比（%）	7.2	6.4	11.9	8.8		100.0	

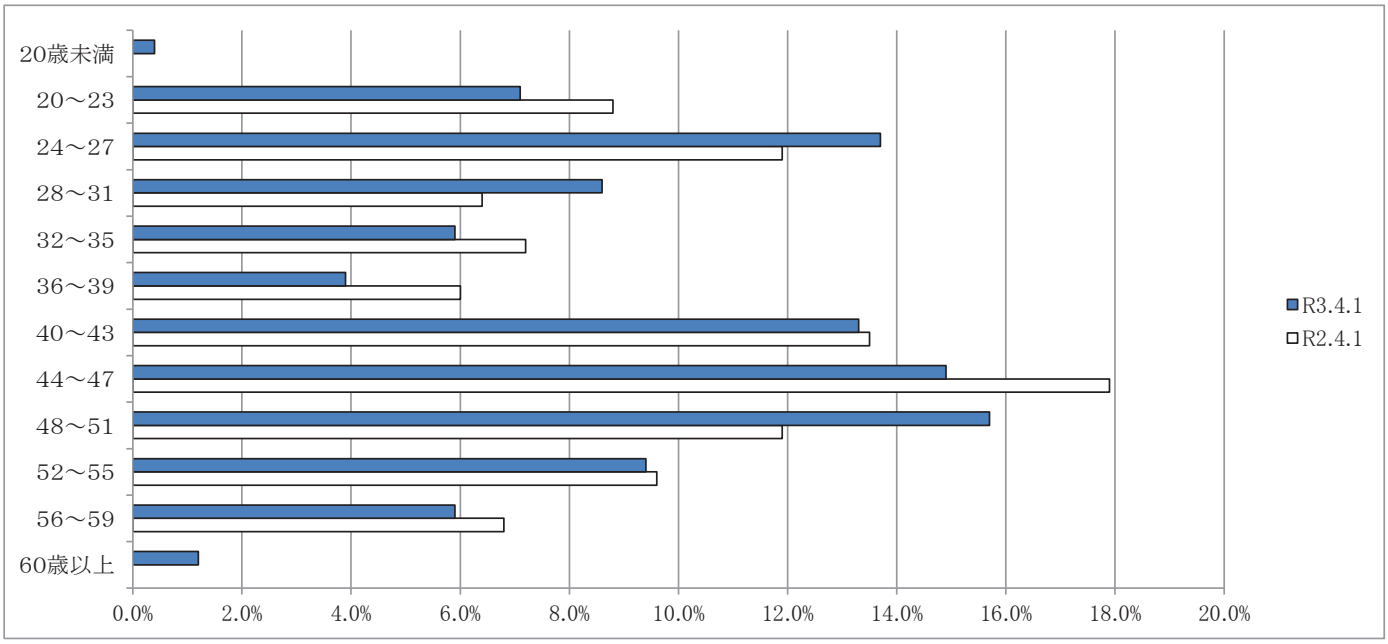


表7　職員の給与の状況（一般行政職）

区　　分	給　与　　A＋B	給　料　A
	平均月額（円）	平均月額（円）
令和3年度	432,600	308,300
令和2年度	403,400	309,700

区　　分	諸　手　当　　B		平均経験年数
	平均月額（円）	うち生活給的手当（円）	
令和3年度	124,300	35,700	18年6月
令和2年度	93,700	36,200	18年6月

注1. 百円未満は四捨五入した。

2. 諸手当平均月額には、期末手当・勤勉手当及び寒冷地手当を含まない。

3. 諸手当平均月額のうち生活給的手当とは、扶養手当・地域手当・住居手当及び通勤手当をいう。

4. 平均月額は、各年4月分（ただし、諸手当のうち特殊勤務手当（医師診療手当は除く）・時間外勤務手当・管理職員特別勤務手当は、4月実働分）として支給されたものである。

5. 平均経験年数は、各年の4月1日現在の値である。

(2)歳 入 の 部

1款　市 税

最終予算額7,611,728,000円に対し、調定額7,880,528,465円、収入額7,662,719,957円、不納欠損額33,147,598円、収入未済額184,660,910円となり、最終予算に比べ50,991,957円の増収となった。
また、前年度決算額 7,746,744,263円と比較すると、84,024,306円の減収（△1.1％）となった。

表8　市税調定額及び収入額の状況

（単位：円）

税目	令和3年度 調定額 A	令和3年度 収入額 B	令和2年度 調定額 C	令和2年度 収入額 D	調定額 増減額 A－C	調定額 増減率 A/C－1	収入額 増減額 B－D	収入額 増減率 B/D－1
市民税	3,547,834,131	3,458,399,510	3,648,549,464	3,551,132,971	△ 100,715,333	△ 2.8%	△ 92,733,461	△ 2.6%
個人分	3,275,587,586	3,189,735,445	3,387,236,769	3,294,135,921	△ 111,649,183	△ 3.3%	△ 104,400,476	△ 3.2%
法人分	272,246,545	268,664,065	261,312,695	256,997,050	10,933,850	4.2%	11,667,015	4.5%
固定資産税	3,827,314,236	3,705,153,452	3,848,965,867	3,722,680,056	△ 21,651,631	△ 0.6%	△ 17,526,604	△ 0.5%
固定資産税	3,813,387,236	3,691,226,452	3,835,038,867	3,708,753,056	△ 21,651,631	△ 0.6%	△ 17,526,604	△ 0.5%
国有資産等所在市町村交付金	13,927,000	13,927,000	13,927,000	13,927,000	0	0.0%	0	0.0%
軽自動車税	178,159,365	171,946,262	172,824,498	166,380,906	5,334,867	3.1%	5,565,356	3.3%
種別割	172,239,665	166,026,562	167,181,498	160,737,906	5,058,167	3.0%	5,288,656	3.3%
環境性能割	5,919,700	5,919,700	5,643,000	5,643,000	276,700	4.9%	276,700	4.9%
市たばこ税	327,220,733	327,220,733	306,550,330	306,550,330	20,670,403	6.7%	20,670,403	6.7%
合計	7,880,528,465	7,662,719,957	7,976,890,159	7,746,744,263	△ 96,361,694	△ 1.2%	△ 84,024,306	△ 1.1%
調定に対する収入割合	—	97.2%	—	97.1%	—	—	—	—

表9　税目別徴収状況

（単位：円）

税目	調定額 現年課税分	調定額 滞納繰越分	調定額 合計	収入済額 現年課税分	収入済額 滞納繰越分	収入済額 合計	不納欠損額	収入未済額	徴収率 現年課税分	徴収率 滞納繰越分	徴収率 合計
市民税	3,456,852,525	90,981,606	3,547,834,131	3,432,005,141	26,394,369	3,458,399,510	8,094,373	81,340,248	99.3%	29.0%	97.5%
個人分	3,188,427,525	87,160,061	3,275,587,586	3,165,042,641	24,692,804	3,189,735,445	7,867,273	77,984,868	99.3%	28.3%	97.4%
法人分	268,425,000	3,821,545	272,246,545	266,962,500	1,701,565	268,664,065	227,100	3,355,380	99.5%	44.5%	98.7%
固定資産税	3,707,803,200	119,511,036	3,827,314,236	3,674,712,308	30,441,144	3,705,153,452	23,776,441	98,384,343	99.1%	25.5%	96.8%
固定資産税	3,693,876,200	119,511,036	3,813,387,236	3,660,785,308	30,441,144	3,691,226,452	23,776,441	98,384,343	99.1%	25.5%	96.8%
国有資産等所在市町村交付金	13,927,000	0	13,927,000	13,927,000	0	13,927,000	0	0	100.0%	—	100.0%
軽自動車税	172,401,500	5,757,865	178,159,365	170,793,700	1,152,562	171,946,262	1,276,784	4,936,319	99.1%	20.0%	96.5%
種別割	166,481,800	5,757,865	172,239,665	164,874,000	1,152,562	166,026,562	1,276,784	4,936,319	99.0%	20.0%	96.4%
環境性能割	5,919,700	0	5,919,700	5,919,700	0	5,919,700	0	0	100.0%	—	100.0%
市たばこ税	327,220,733	0	327,220,733	327,220,733	0	327,220,733	0	0	100.0%	—	100.0%
合計	7,664,277,958	216,250,507	7,880,528,465	7,604,731,882	57,988,075	7,662,719,957	33,147,598	184,660,910	99.2%	26.8%	97.2%

※ 徴収率は不納欠損前で算出、収入未済額は不納欠損後を表示

表10　市税不納欠損理由一覧表

（単位：人、円）

税　目	地方税法第15条の7第1項第1号		地方税法第15条の7第1項第2号		地方税法第15条の7第1項第3号		地方税法第18条		合　計	
	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
市民税	65	5,200,651	19	1,210,077	27	1,553,645	1	130,000	112	8,094,373
個人分	64	5,103,551	19	1,210,077	27	1,553,645	0	0	110	7,867,273
法人分	1	97,100	0	0	0	0	1	130,000	2	227,100
固定資産税	137	21,385,973	9	791,968	12	1,106,200	8	492,300	166	23,776,441
軽自動車税	43	418,700	14	616,781	14	223,303	1	18,000	72	1,276,784
合　計	245	27,005,324	42	2,618,826	53	2,883,148	10	640,300	350	33,147,598

※ 滞納処分停止の要件等

地方税法第15条の7第1項第1号・・・・滞納処分をすることができる財産がないとき。

地方税法第15条の7第1項第2号・・・・滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

地方税法第15条の7第1項第3号・・・・その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

※ 地方税法第15条の7第5項 ・・・・・・・・地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分停止をした場合において、直ちに消滅させることができる。

※ 地方税法第18条 ・・・・・・・・・・・・・・・法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって時効により消滅する。

2款　地 方 譲 与 税

【自動車重量譲与税】

自動車重量税（自動車重量税法で定める率）を税源とし、その407/1,000を市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

【地方揮発油譲与税】※地方揮発油譲与税は、改正前の地方道路譲与税法に基づく、地方道路譲与税を含む。

地方揮発油税（揮発油に係る税1kℓあたり5,200円）を税源とし、その42/100を市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

【森林環境譲与税】

森林環境税（令和5年度までは国の譲与税配付金特別会計借入）を税源とし、その85/100を市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
自動車重量譲与税	212,304,000	208,501,000	3,803,000	1.8
地方揮発油譲与税	74,254,000	71,572,000	2,682,000	3.7
森林環境譲与税	5,094,000	5,166,000	△ 72,000	△ 1.4
合計	291,652,000	285,239,000	6,413,000	2.2

3款　利 子 割 交 付 金

利子等に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の59.4/100に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
交　付　額	5,487,000	8,478,000	△ 2,991,000	△ 35.3

4款　配 当 割 交 付 金

特定の配当等に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の59.4/100に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
交　付　額	67,203,000	49,695,000	17,508,000	35.2

5款　株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得金額に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の59.4/100に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
交　付　額	76,602,000	47,088,000	29,514,000	62.7

6款　法 人 事 業 税 交 付 金

法人事業税の一部を財源とし、政令で定める率を乗じた額を、各市町村における法人市町村民税法人税割の前3年度の平均額で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
交　付　額	61,573,000	20,684,000	40,889,000	197.7

7款　地 方 消 費 税 交 付 金

県が課する地方消費税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の1/2について、国調人口及び事業所統計従業者数でそれぞれ按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
一般財源分	546,134,000	527,917,000	18,217,000	3.5
社会保障財源分	836,805,000	745,096,000	91,709,000	12.3
合計	1,382,939,000	1,273,013,000	109,926,000	8.6

8款　自 動 車 取 得 税 交 付 金

自動車取得価額の自家用車3%、営業車・軽自動車2%を税源とし、その66.5/100について、市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。**※令和元年9月末で廃止されたものの、道路延長及び面積按分の修正に伴い追加交付された。**

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
交　付　額	4,530	―	4,530	皆増

9款　環 境 性 能 割 交 付 金

燃費基準値達成度等に応じて自動車取得価額の0～3%を税源とし、その44.65/100について、市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。※令和元年10月より自動車取得税交付金の廃止に伴い新規に創設された。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
交　付　額	55,277,965	56,409,172	△ 1,131,207	△ 2.0

10款　地 方 特 例 交 付 金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し交付された。また、消費税引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、減収見込額を基礎として算定し交付された。さらに、令和3年度については、中小事業者が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置による地方公共団体の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
交　付　額	158,244,000	89,508,000	68,736,000	76.8

11款　地 方 交 付 税

【普通交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により交付されるものである。令和2年度は市本来の普通交付税額に、旧町村が合併しなかったと仮定した場合に算定される額との差額の一定割合を増額して交付された。令和3年度より、合併算定替が終了し、一本算定となった。

【特別交付税】

普通交付税の算定では捕捉されなかった特別な財政需要に対して交付された。

（単位：円）

項　　目		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
普通交付税	基準財政需要額①	12,800,846,000	12,526,932,000	273,914,000	2.2
	基準財政収入額②	7,487,729,000	7,635,977,000	△ 148,248,000	△ 1.9
	交付基準額（①－②）③	5,313,117,000	4,890,955,000	422,162,000	8.6
	調整額（①×調整率）④	－	6,400,000	△6,400,000	皆減
	交付決定額 ⑤ （③－④）	5,313,117,000	4,884,555,000	428,562,000	8.8
	一本算定額(参考)		4,662,381,000	△ 4,662,381,000	皆減
特別交付税⑥		342,925,000	322,527,000	20,398,000	6.3
計（⑤+⑥）		5,656,042,000	5,207,082,000	448,960,000	8.6

12款　交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

交通事故の発生防止を目的として交付されるものであり、交通反則金等収入を財源として、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算定し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
交　付　額	9,245,000	9,392,000	△ 147,000	△ 1.6

13款　分 担 金 及 び 負 担 金

最終予算額 217,977,000円に対し、調定額 205,864,849円、収入額 196,913,693円、不納欠損額 1,162,850円、収入未済額 7,788,306円となり、最終予算に比べ 21,063,307円の減収となった。

前年度決算額 96,364,140円と比較すると100,549,553円の増収（+104.3%）となった。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	主な収入実績	令和2年度 B	増 減 額 A－B
分　担　金	6,892,494		8,104,015	△ 1,211,521
農林水産業費分担金	6,892,494	土地改良事業分担金	8,104,015	△ 1,211,521
負　担　金	190,021,199		88,260,125	101,761,074
民生費負担金	67,841,849	老人福祉施設保護措置費入所者等負担金、保育所運営費保護者負担金、障害児通所支援費利用者負担金	60,706,064	7,135,785
衛生費負担金	479,570	未熟児養育医療給付費負担金	312,170	167,400
教育費負担金	121,699,780	学校給食費負担金	27,241,891	94,457,889
合　計	196,913,693		96,364,140	100,549,553

14款　使用料及び手数料

最終予算額218,934,000円に対し、調定額220,255,905円、収入額219,853,905円、収入未済額402,000円となり、最終予算に比べ919,905円の増収となった。
前年度決算額209,538,020円と比較すると、10,315,885円の増収（+4.9%）となった。

（単位：円）

項目	令和3年度 A	主な収入実績	令和2年度 B	増減額 A−B
使用料	116,772,055		108,275,680	8,496,375
総務使用料	2,988,430	市営駐車場使用料、コミュニティ施設使用料	2,857,500	130,930
民生使用料	38,448,000	児童クラブ等使用料	33,357,000	5,091,000
衛生使用料	46,186,500	総合斎苑使用料、地域し尿処理施設使用料、霊園使用料	42,674,250	3,512,250
土木使用料	26,630,025	道路占用料、勝幡駅前タクシープール使用料	27,427,839	△ 797,814
教育使用料	2,322,360	公民館使用料	1,776,600	545,760
行政財産目的外使用料	196,740	行政財産目的外使用料	182,491	14,249
手数料	103,081,850		101,262,340	1,819,510
総務手数料	19,778,400	臨時運行許可申請手数料、徴税関係諸証明等手数料 戸籍住民基本台帳関係諸証明等手数料	19,895,600	△ 117,200
民生手数料	358,000	外出支援サービス手数料、一時預り事業手数料	310,150	47,850
衛生手数料	82,170,500	狂犬病予防注射済票交付手数料、ごみ収集用袋等売捌代	80,376,790	1,793,710
土木手数料	458,400	屋外広告物許可手数料	378,600	79,800
消防手数料	316,550	危険物施設許認可手数料、煙火消費許可手数料	301,200	15,350
合計	219,853,905		209,538,020	10,315,885

15款　国庫支出金

最終予算額 5,584,629,000円に対し、調定額 5,223,605,073円、収入額5,195,597,073円、収入未済額28,008,000円（うち繰越明許事業に係る額 328,186,000円）となり、最終予算に比べ389,031,927円の減収となった。
前年度決算額10,402,828,375円と比較すると、5,207,231,302円の減収（△50.1%）となった。

（単位：円）

項目	令和3年度 A	主な収入実績	令和2年度 B	増減額 A−B
国庫負担金	2,908,890,285		2,452,565,725	456,324,560
民生費国庫負担金	2,538,447,302	障害者総合支援給付費負担金、生活保護費負担金、 児童手当給付費負担金、子どものための教育・保育給付交付金	2,451,511,983	86,935,319
衛生費国庫負担金	369,719,208	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、未熟児養育医療給付費負担金	1,053,742	368,665,466
消防費国庫負担金	723,775	緊急消防援助隊活動費負担金	0	723,775
国庫補助金	2,275,522,320		7,938,089,001	△ 5,662,566,681
総務費国庫補助金	415,218,400	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、個人番号カード交付事業費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金	7,231,535,001	△ 6,816,316,601
民生費国庫補助金	1,498,239,920	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	243,099,000	1,255,140,920
衛生費国庫補助金	228,253,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、風しん対策事業費補助金、健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業費	42,481,000	185,772,000
土木費国庫補助金	54,215,000	社会資本整備総合交付金、道路局所管補助金	32,091,000	22,124,000
教育費国庫補助金	79,596,000	学校施設環境改善交付金、学校保健特別対策事業費補助金	388,883,000	△ 309,287,000
国庫委託金	11,184,468		12,173,649	△ 989,181
総務費国庫委託金	525,000	自衛官募集事務委託金、中長期在留者住居地届出等事務委託金	536,000	△ 11,000
民生費国庫委託金	10,659,468	基礎年金事務委託金、特別児童扶養手当事務委託金	11,637,649	△ 978,181
合計	5,195,597,073		10,402,828,375	△ 5,207,231,302

16款　県 支 出 金

最終予算額 1,827,434,000円に対し、調定額1,696,760,306円、収入額 1,696,295,306円、収入未済額465,000円となり、最終予算に比べ131,138,694円の減収となった。
前年度決算額1,719,728,847円と比較すると、23,433,541円の減収（△1.4％）となった。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	主　な　収　入　実　績	令和2年度 B	増 減 額 A－B
県　負　担　金	1,081,338,760		1,051,867,015	29,471,745
民生費県負担金	1,080,817,542	障害者総合支援給付費負担金、低所得者介護保険料軽減負担金、施設型教育・保育給付費等負担金	1,051,405,964	29,411,578
衛生費県負担金	521,218	未熟児養育医療給付費負担金	461,051	60,167
県　補　助　金	470,316,397		533,677,284	△ 63,360,887
総務費県補助金	3,555,880	元気な愛知の市町村づくり補助金、高齢者安全運転支援装置促進補助金、自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	59,398,000	△ 55,842,120
民生費県補助金	316,005,312	障害者等医療費補助金、後期高齢者福祉医療費補助金、子ども医療費補助金	327,269,818	△ 11,264,506
衛生費県補助金	4,965,500	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金、一般不妊治療費助成事業補助金、健康増進事業費補助金	21,114,400	△ 16,148,900
農林水産業費県補助金	122,953,705	多面的機能支払交付金、産地パワーアップ事業費補助金	102,907,066	20,046,639
土木費県補助金	1,845,000	民間木造住宅耐震改修費補助金、空家等対策推進事業費補助金	1,250,000	595,000
消防費県補助金	3,011,000	南海トラフ地震等対策事業費補助金	4,539,000	△ 1,528,000
教育費県補助金	3,980,000	教育支援体制整備事業費補助金、土曜日の教育活動推進事業費補助金	3,199,000	781,000
商工費県補助金	14,000,000	げんき商店街推進事業費補助金	14,000,000	0
県　委　託　金	136,766,109		126,359,780	10,406,329
総務費県委託金	135,535,912	県証紙取扱交付金、経済センサス活動調査委託金、県民税徴収取扱費交付金、人口動態調査委託金、衆議院議員総選挙執行委託金	125,447,583	10,088,329
民生費県委託金	195,000	戦没者遺族等援護法事務交付金	197,000	△ 2,000
衛生費県委託金	530,197	地盤沈下観測所委託金、地下水位調査委託金	530,197	0
教育費県委託金	505,000	キャリアスクールプロジェクト事業委託金、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金	185,000	320,000
県　交　付　金	7,874,040		7,824,768	49,272
市町村権限移譲交付金	1,873,040	市町村権限移譲交付金	2,920,768	△ 1,047,728
農林水産業費県交付金	4,024,000	農業委員会交付金、農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	4,003,000	21,000
土木費県交付金	1,977,000	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	901,000	1,076,000
合　　計	1,696,295,306		1,719,728,847	△ 23,433,541

17款　財 産 収 入

最終予算額 124,430,000円に対し、調定・収入額は129,700,255円となり、最終予算に比べ5,270,255円の増収となった。
前年度決算額124,434,203円と比較すると、5,266,052円の増収（+4.2％）となった。

土地建物貸付収入

項目	収入額（円）
市内公共施設における自動販売機等の設置に係る使用料	4,247,057
市内の警察交番及び駐在所の土地建物貸付収入	9,073,411
その他用途での土地等の貸付収入	7,124,392
合計	20,444,860

財産売払収入

不動産売払収入

売払処分地	売 払 金 額（諸経費含む）（円）
柚木町東田面・町方町海用	940,957

物品売払収入

物品売払処分	売 払 金 額（諸経費含む）（円）
救急自動車1台・消防自動車1台	1,538,000

基金利子

（単位：円）

基　金　の　名　称	利子収入決算額	基　金　の　名　称	利子収入決算額
財政調整基金	36,033,438	ふるさとづくり事業推進基金	1,238,000
減債基金	4,335,000	地域づくり振興基金	18,079,000
公共事業整備基金	41,400,000	市民協働まちづくり基金	238,000
地域福祉振興基金	4,918,000	立田地域交流拠点施設整備基金	250,000
地域し尿処理施設維持管理事業基金	238,000	森林環境譲与税基金	47,000
		合計	106,776,438

18款　寄 附 金

最終予算額73,800,000円に対し、調定・収入額は76,462,911円となり、最終予算に比べ2,662,911円の増収となった。
一般寄附金は、愛西市寄附金条例により市民協働まちづくり基金へ全額積み立てている。令和3年度は、2,618名（うち市内7名）および3団体の方々より寄附をいただいた。
特定寄附金は、「企業版ふるさと納税」として、国が認定した地方公共団体が行う地方創生プロジェクトに対して、企業の方より1件の寄附をいただいた。

寄附目的	寄附件数（件）	寄附金額（円）
一般寄附金	2,621	75,662,911
良好な環境を未来につなげるまちづくり（市民協働・環境・上下水道）	607	15,862,500
みんなでつくる安全・安心なまちづくり（防災・防犯・消防・交通安全）	193	4,901,000
心身ともに健やかなまちづくり（保健・医療・福祉）	398	10,690,000
活力とにぎわいあふれるまちづくり（産業）	148	4,269,000
快適で便利なまちづくり（都市基盤）	95	3,096,000
一人ひとりの学びを支えるまちづくり（教育）	433	14,000,411
市民信頼される、安定した行財政運営（行財政運営）	47	1,180,000
その他【目的達成のために市長が必要と認める事業】	700	21,664,000
特定寄附金	1	800,000
若い世代・子育て世代に選ばれる『子育てしてみた愛（あ～い）まち』事業	1	800,000
合計	2,622	76,462,911

19款　繰 入 金

最終予算額 1,131,209,000円に対し、調定・収入額は1,103,851,198円となり、最終予算に比べ27,357,802円の減収となった。
前年度決算額 1,285,366,105円と比較すると、181,514,907円の減収（△14.1%）となった。

（単位：円）

項目	令和3年度 決算額 A	説明	令和2年度 決算額 B	増減額 A－B
特別会計繰入金	1,512,198		1,408,105	104,093
後期高齢者医療特別会計繰入金	1,512,198		1,408,105	104,093
基金繰入金	1,102,339,000		1,283,958,000	△ 181,619,000
財政調整基金繰入金	844,980,000		1,054,308,000	△ 209,328,000
公共事業整備基金繰入金	111,975,000	公共事業整備の財源として充当	193,687,000	△ 81,712,000
地域福祉振興基金繰入金	100,000,000	高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図る事業の財源として充当	—	100,000,000
地域し尿処理施設維持管理事業基金繰入金	3,000,000	地域し尿処理施設維持管理事業の財源として充当	3,000,000	0
ふるさとづくり事業推進基金繰入金	7,856,000	ふるさとづくり事業推進助成金の財源として充当	13,161,000	△ 5,305,000
市民協働まちづくり基金繰入金	34,528,000	愛西市寄附金条例により基金に積み立てた寄附金を寄附者の使途目的とする事業の財源として充当	19,802,000	14,726,000
合計	1,103,851,198		1,285,366,105	△ 181,514,907

20款　繰 越 金

最終予算額 1,187,851,000円に対し、調定・収入額は1,187,851,569円となり、最終予算に比べ569円の増収となった。
前年度決算額906,570,530円と比較すると、281,281,039円の増収（+31.0%）となった。

（単位：円）

項目	令和2年度からの繰越額 A	令和元年度からの繰越額 B	増減額 A－B
歳入総額 (A)	31,375,670,733	23,140,927,412	8,234,743,321
歳出総額 (B)	30,187,819,164	22,234,356,882	7,953,462,282
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (C)	0	0	0
差引残額 （A）－（B）－（C）	1,187,851,569	906,570,530	281,281,039

21款　諸 収 入

最終予算額 213,974,000円に対し、調定額 235,112,046円、収入額 228,647,201円、不納欠損額856円、収入未済額6,463,989円となり、最終予算に比べ14,673,201円の増収となった。
前年度決算額260,479,130円と比較すると、31,831,929円の減収（△12.2%）となった。

（単位：円）

項　　目	令和3年度 A	主 な 収 入 実 績	令和2年度 B	増 減 額 A－B
延滞金、加算金及び過料	19,333,701		27,610,762	△ 8,277,061
延　滞　金	19,333,701	滞納繰越分、現年課税分	27,610,762	△ 8,277,061
預　金　利　子	65,239		104,216	△ 38,977
預　金　利　子	65,239	預金利子	104,216	△ 38,977
貸 付 金 元 利 収 入	44,000,404		44,000,420	△ 16
労働費貸付金元利収入	4,000,037	勤労者住宅資金預託金回収金	4,000,037	0
商工費貸付金元利収入	40,000,367	小規模企業等振興資金預託金回収金	40,000,383	△ 16
受 託 事 業 収 入	37,921,309		37,458,430	462,879
民生費受託事業収入	37,921,309	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	37,458,430	462,879
雑　　入	127,326,548		151,305,302	△ 23,978,754
弁　償　金	2,000	原動機付自転車標識亡失弁償金	2,200	△ 200
雑　　入	127,320,937	別掲「雑入の内訳」のとおり	151,303,102	△ 23,982,165
過 年 度 収 入	3,611		0	3,611
合　　計	228,647,201		260,479,130	△ 31,831,929

雑入の内訳　※主に300万円以上の項目を計上　（単位：円）

項　　目	令和3年度 決 算 額	説　　明
市町村振興協会新宝くじ交付金	10,907,000	ハロウィンジャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分
市町村振興協会基金交付金	14,359,000	サマージャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分
（一財）自治総合センターコミュニティ助成金	5,000,000	コミュニティの健全な発展を図るためのコミュニティ活動に対する助成金
児童発達支援事業収入	12,684,968	児童発達支援事業収入
職員給食費	5,407,206	保育園職員の給食費
資源ごみ売捌代	3,090,981	家庭で分別された資源ごみの回収・売り払いにより得た収入
道の駅（立田ふれあいの里）指定管理者納付金	3,000,000	指定管理者施設利用料金収入一部納付金
消防団員退職報償金受入金	6,258,000	消防団員の退職時に支払われる退職金の受け入れ
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	3,150,000	土地改良施設の整備・補修に対する交付金
愛知県消防学校派遣職員人件費負担金	6,656,819	愛知県消防学校派遣職員人件費負担金
職員駐車場使用料	7,403,188	職員の通勤利用車両の駐車場使用料
地域し尿処理施設維持管理費余剰金	6,192,804	令和2年度地域し尿処理施設維持管理費の確定に伴う余剰金

22款　市 債

最終予算額2,195,400,000円に対し、調定・収入額は 1,800,800,000円となり、最終予算に比べ394,600,000円の減収となった。
前年度決算額1,540,258,000円と比較すると260,542,000円の増収（+16.9％）となった。

表11　市債借入状況一覧表　（単位：千円）

起債名	起債対象事業費（起債計画書数値）	借入金額	借入条件			
			借入先	利率	償還期間（()は据置期間）	合併特例債該当
立田文化財資料倉庫解体事業	16,445	15,600	愛知県市町村振興協会	0.10%	10年（2年）	○
小学校トイレ改修事業	81,391	49,300	あいち海部農業協同組合　本店	0.13%	5年（1年）	○
中学校トイレ改修事業	153,806	103,500	尾西信用金庫　平和支店	0.12%	5年（1年）	○
児童厚生施設整備事業	77,700	73,800	あいち海部農業協同組合　本店	0.13%	5年（1年）	○
児童発達支援センター整備事業	192,500	182,800	あいち海部農業協同組合　本店	0.15%	10年（1年）	○
県営事業負担金（当初分）	219,904	194,300	あいち海部農業協同組合　本店	0.14%	10年（1年）	
県営事業負担金（補正分）	85,471	85,200	桑名三重信用金庫　蟹江支店	0.25%	10年（1年）	
県営事業負担金（緊急自然）	38,672	38,600	桑名三重信用金庫　蟹江支店	0.25%	10年（1年）	
舗装修繕工事	25,713	19,800	桑名三重信用金庫　蟹江支店	0.25%	10年（1年）	
移動系防災行政無線設備更新工事 消防指令センター整備事業	50,447	37,900	尾西信用金庫　平和支店	0.16%	5年（1年）	
臨時財政対策債	1,000,000	1,000,000	財務省	0.20%	20年（3年）	
合計	1,942,049	1,800,800				

資料1　森林環境譲与税について

令和 6 年度から国税として施行される森林環境税を市町村が賦課徴収することとされている。それに伴い創設され、令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税は、間伐などの森林の整備、担い手となる人材の育成及び確保、木材利用の促進及び普及啓発に関する費用に充てるものとされている。内訳については、以下のとおりである。

【将来における木材利用の促進及び普及啓発に要する経費】　（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち森林環境譲与税
森林環境譲与税基金積立金	5,141	0	47	5,094	5,094

資料2　地方消費税交付金について

消費税率が平成 26 年 4 月 1 日より 5%から 8%へ、令和元年 10 月 1 日より 8%から 10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率についても平成 26 年 4 月 1 日より 1.0%から 1.7%、令和元年 10 月 1 日より 1.7%から 2.2%へ引き上げられた。その地方消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、使途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。内訳については、以下のとおりである。

【社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

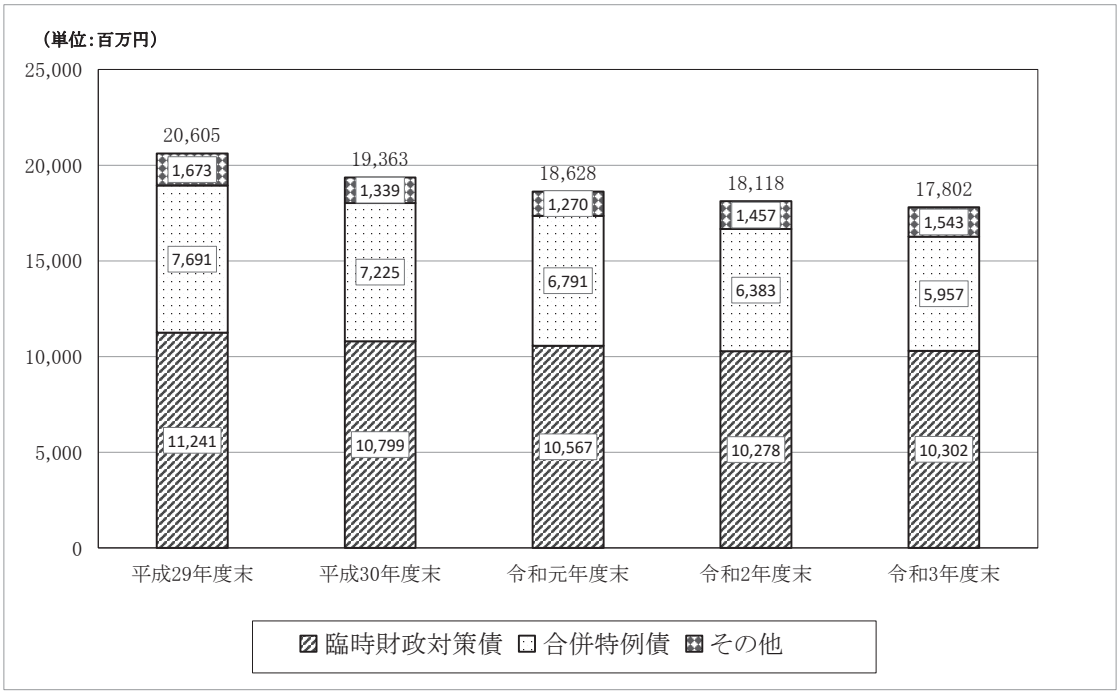
対　象		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害者福祉事業	2,195,187	1,346,387	0	848,800	144,178
	高齢者福祉事業	164,030	2,530	72,781	88,719	15,070
	児童福祉事業	2,969,145	1,455,096	427,975	1,086,074	184,482
	母子福祉事業	166,772	54,894	479	111,399	18,922
	生活保護扶助事業	451,857	337,669	0	114,188	19,396
	その他	153,111	6,821	30,000	116,290	19,753
保健衛生	健康増進事業	457	0	0	457	78
	医療対策事業	537,323	187,172	0	350,151	59,477
	予防対策事業	374,212	3,063	1,979	369,170	62,708
	母子保健事業	46,639	0	0	46,639	7,922
社会保険	国民健康保険	323,223	126,754	0	196,469	33,372
	介護保険	802,847	38,528	0	764,319	129,828
	後期高齢者医療	1,034,973	201,242	0	833,731	141,619
合計		9,219,776	3,760,156	533,214	4,926,406	836,805

資料3　地方債の状況（一般会計）

（単位：千円）

区　　分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高
			借　入　額	償　還　額	
普　通　債		7,696,212	800,800	1,106,627	7,390,385
	総　務	3,523,716	37,500	423,680	3,137,536
	民　生	66,800	256,600	13,033	310,367
	衛　生	781,141		120,073	661,068
	農林水産	314,100	318,100		632,200
	土　木	432,177	19,800	174,345	277,632
	消　防	108,200	400	46,512	62,088
	教　育	2,470,078	168,400	328,984	2,309,494
（参考）普通債のうち合併特例債		6,383,271	425,000	850,968	5,957,303
そ　の　他		10,421,911	1,000,000	1,009,650	10,412,261
	住民税等減税補てん債	110,157		34,070	76,087
	減収補てん債	33,858			33,858
	臨時財政対策債	10,277,896	1,000,000	975,580	10,302,316
一　般　会　計　計		18,118,123	1,800,800	2,116,277	17,802,646

図5　地方債残高の推移（一般会計）

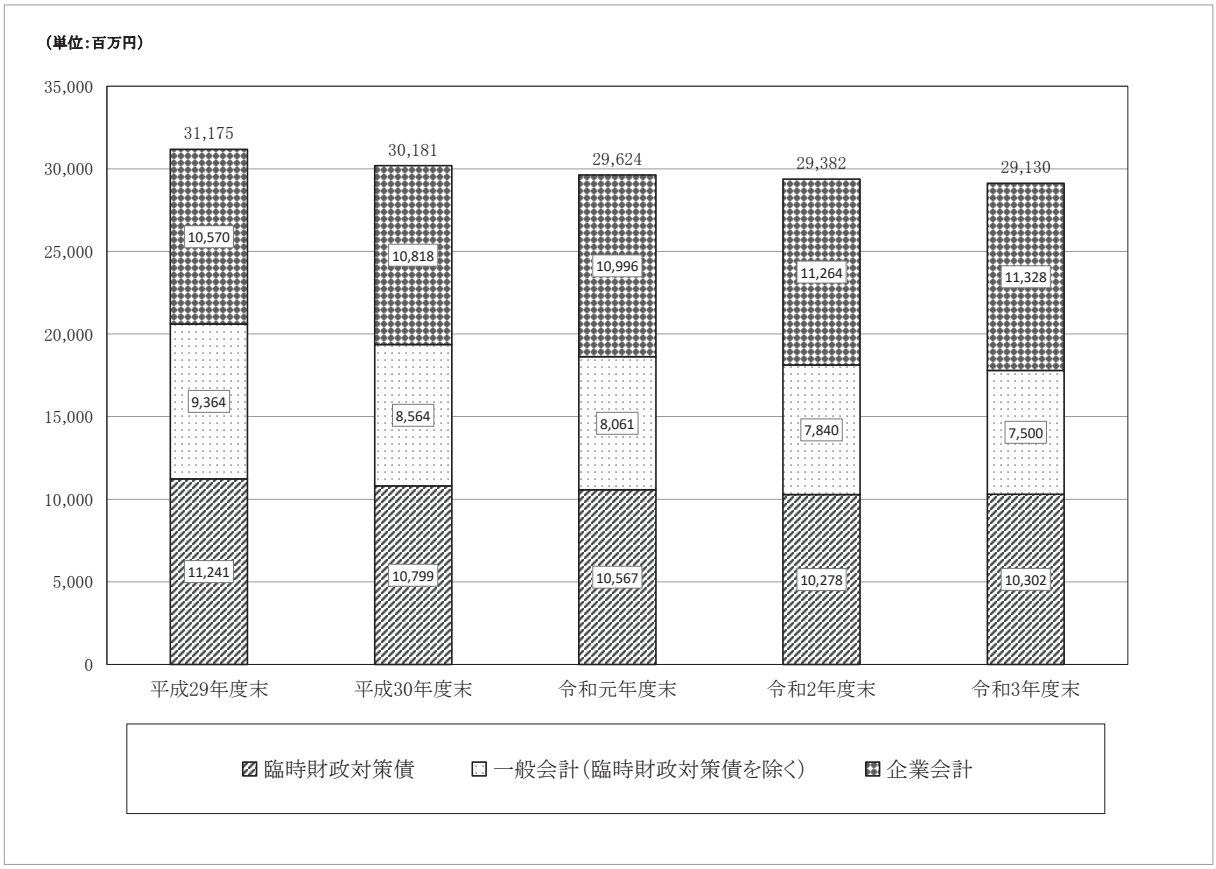


資料4　地方債の状況（企業会計）

（単位：千円）

会　　計	令和2年度末現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高
		借　入　額	償　還　額	
水道事業会計	202,236		25,225	177,011
下水道事業会計	11,061,674	607,000	517,482	11,151,192
公共下水道事業	8,421,204	603,500	235,611	8,789,093
農業集落排水事業	2,640,470	3,500	281,871	2,362,099
企業会計　計	11,263,910	607,000	542,707	11,328,203

図6　地方債残高の推移（市全体）



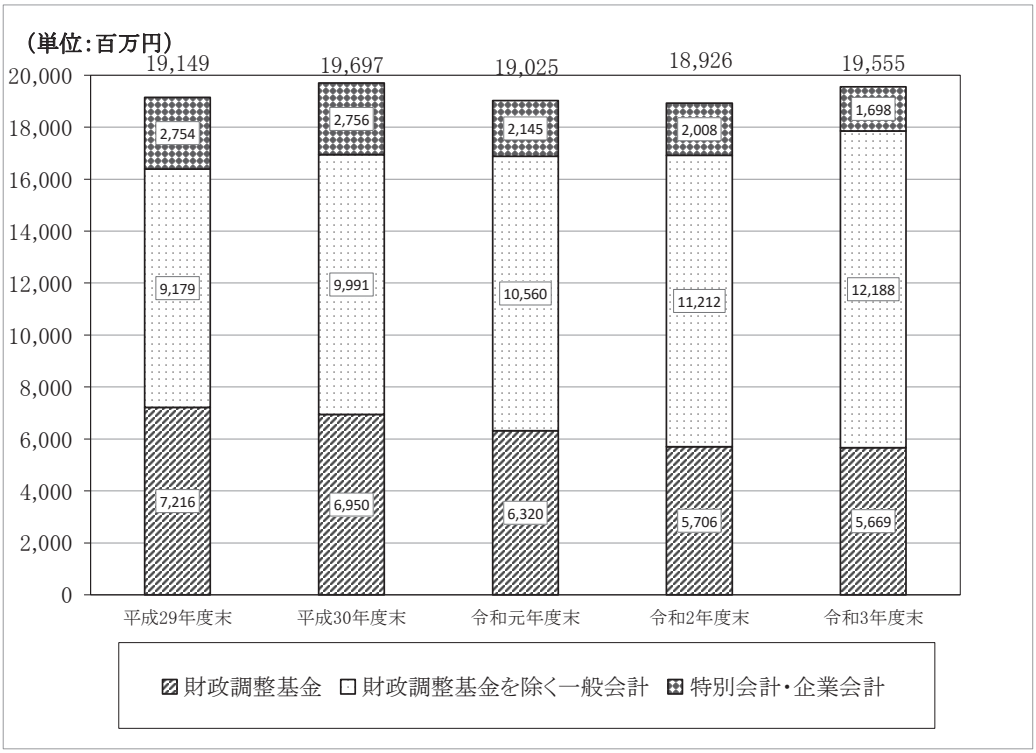
資料5　基金の状況

（単位：円）

基金の名称	令和2年度末現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	5,706,069,953	808,238,000	844,980,000	5,669,327,953
減債基金	683,459,515	4,335,000		687,794,515
公共事業整備基金	6,582,643,635	1,135,563,000	111,975,000	7,606,231,635
地域福祉振興基金	776,337,294	4,918,000	100,000,000	681,255,294
ふるさとづくり事業推進基金	195,539,145		7,856,000	187,683,145
地域し尿処理施設維持管理事業基金	38,637,046	6,430,804	3,000,000	42,067,850
地域づくり振興基金	2,850,000,000			2,850,000,000
市民協働まちづくり基金	38,260,213	73,238,000	34,528,000	76,970,213
立田地域交流拠点施設整備基金	39,887,861	3,250,000		43,137,861
森林環境譲与税基金	7,618,000	5,141,000		12,759,000
一般会計計	16,918,452,662	2,041,113,804	1,102,339,000	17,857,227,466
国民健康保険支払準備基金	337,462,535	1,810,000	185,000,000	154,272,535
国民健康保険八開診療所運営準備基金	89,363,226	547,000	14,000,000	75,910,226
介護給付費準備基金	472,746,690	83,001,000	43,128,000	512,619,690
農業集落排水事業等基金	851,557,784	5,276,000	160,000,000	696,833,784
公共下水道事業基金	256,453,300	1,599,000		258,052,300
特別会計・企業会計　計	2,007,583,535	92,233,000	402,128,000	1,697,688,535
合計	18,926,036,197	2,133,346,804	1,504,467,000	19,554,916,001

（注）公共事業整備基金については、出納整理期間中の積立額を含む。

図7　基金残高の推移



1款 議 会 費

最終予算額203,316,000円に対し、支出額は 199,835,002円となり、残額は 3,480,998円となった。
前年度決算額 202,320,424円と比較すると、2,485,422円の支出減(△1.2%)となった。

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費

事業名	議会運営	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	199,835,002	0	0	0	199,835,002	203,316,000	98.3%
2年度	202,320,424	0	0	0	202,320,424	206,163,000	98.1%
元年度	205,124,285	0	0	0	205,124,285	207,317,000	98.9%

事業の概要

目 的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関である議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動に対する市民の理解と信頼を深める。

事業活動と成果

本会議 (44頁)

項 目		回数	会期日数	開催日数	議案等件数
定例会	3年度	4	98	20	97
	2年度	4	92	18	95
	元年度	4	100	20	98
臨時会	3年度	2	2	2	3
	2年度	4	4	4	21
	元年度	0	0	0	0

委員会等 (44頁)

名 称	3年度	2年度	元年度
常任委員会	10回	10回	8回
議会運営委員会	18回	19回	11回
決算特別委員会	2回	2回	2回
議会広報特別委員会	15回	21回	18回
全員協議会	10回	10回	9回
議会活性化協議会	4回	4回	12回

議会だより発行 (44頁)

年4回発行し、議会活動の状況について、住民に周知した。

3年度	2,007,965円
2年度	1,704,604円
元年度	1,898,848円

会議録作成 (44頁)

本会議及び委員会の会議録を作成した。

3年度	2,597,562円
2年度	2,623,808円
元年度	2,657,094円

議会放映 (44頁)

本会議(一般質問)の模様をケーブルテレビで放映した。

3年度	1,232,000円
2年度	924,000円
元年度	1,220,800円

2款 総 務 費

最終予算額 6,436,299,000円に対し、支出額は 5,869,869,397円となり、残額は 255,325,603円(311,104,000円は翌年度繰越)となった。前年度決算額10,495,841,207円と比較すると、4,625,971,810円の支出減(△44.1%)となった。

【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事業名	巡回バス運行管理委託事業	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	64,416,000	0	0	581,000	63,835,000	64,616,000	99.7%
2年度	64,616,000	0	0	139,000	64,477,000	65,913,000	98.0%
元年度	54,365,385	0	0	193,000	54,172,385	56,445,000	96.3%

事業の概要

目 的	交通弱者の生活の足の確保を図る。

事業活動と成果

巡回バス運行管理委託料 (46頁)

巡回バスを運行し、公共施設等への移動手段の一助となった。

佐屋地区 3台　立田地区 1台　八開地区 1台
佐織地区 2台　海南病院ルート 1台

延べ乗車人数 (単位:人)

	佐屋地区	佐織地区	立田地区	八開地区	海南	計
3年度	41,748	17,019	3,489	7,616	7,607	77,479
2年度	34,187	15,881	2,993	5,466	6,573	65,100
元年度	60,605	25,427	5,149	10,180	11,440	112,801

事業名	市有バス運行管理委託事業	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	7,576,800	0	0	0	7,576,800	7,687,000	98.6%
2年度	7,576,800	0	0	0	7,576,800	8,211,000	92.3%
元年度	7,308,956	0	0	0	7,308,956	7,955,000	91.9%

事業の概要

目 的	市及び補助団体等の移動手段を確保する。

事業活動と成果

市有バス運行管理委託料 (46頁)

市行事及び補助団体の研修等に利用した。

	台数	運行回数
3年度	2台	80回
2年度	2台	28回
元年度	2台	317回

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費

事業名	庁舎総合管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	58,146,818	0	0	0	58,146,818	58,147,000	99.9%
2年度	59,717,787	0	0	0	59,717,787	59,718,000	99.9%
元年度	49,712,480	0	0	0	49,712,480	49,715,000	99.9%

事業の概要

目　　的	市民の利便性や職員の事務効率の向上につながるように、安全で快適な庁舎環境を維持する。

事業活動と成果

庁舎総合管理業務委託料
（50頁）

下記のとおり庁舎の維持管理を行った。

50,240,300円

業務内容	期間・回数等
設備運転管理業務（設備員 常時1名配置）	12ヵ月
空調設備保守点検業務	2回
自動制御設備保守点検業務	1回
免震層点検業務	1回
給排水設備点検業務	
受水槽／給水ポンプ／排水ポンプ／震災用浄水装置	1回
汚水槽清掃・電気温水器・ろ過装置	2回
消防設備保守点検業務（非常用電源装置点検含む。）	2回
エレベーター保守点検業務	12回
自動ドア保守点検業務	4回
建築物環境衛生管理業務	
空気環境測定／雑用水水質検査／ねずみ・害虫生息駆除	6回
飲料水水質検査	2回
音響・映像設備保守点検業務	1回
避雷針設備保守点検業務	1回
免震装置保守点検業務	1回
受付案内業務（常時1名配置）	12ヵ月
電話交換業務（常時3名配置）	12ヵ月
植栽管理業務（剪定・施肥）	
剪定	2回
施肥・薬剤散布	1回
清掃業務	
日常清掃	12ヵ月
定期清掃	
床洗浄／ワックス塗布	4回／2回
カーペット／窓ガラス	2回
屋上緑化清掃	1回
ブラインド清掃	2回

宿日直業務を愛西市シルバー人材センターに委託し、職員の負担軽減・高齢者雇用の一助を図った。　7,906,518円

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	電子計算費

事業名	電子計算一般事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	131,660,522	0	0	0	131,660,522	156,416,000	84.2%
2年度	93,442,675	0	0	0	93,442,675	95,204,000	98.1%
元年度	127,280,261	0	0	0	127,280,261	143,150,000	88.9%

事業の概要

目　　的	業務で使用している各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。

事業活動と成果

専用回線通信料 （52頁）	本庁舎及び各施設を専用回線で結び、ネットワークの形成を図った。　11,387,640円 基幹系システム 各庁舎及び佐屋保健センター　計　5箇所 情報系システム 各庁舎(4)、保健施設(1)、福祉施設(2)、児童施設(1)、保育施設(3)、 学校施設(22)、社会教育施設(1)、消防施設(2)　計　36箇所
システム保守委託料 （52頁）	各種システムに関する機器等の保守を行い、システムの安定を図った。 19,829,975円
電算事務委託料 （52頁）	情報系システムに関する機器等の更新作業を委託し、システムの安定を図った。 18,535,000円
システム借上料 （52頁）	機器等の賃貸借及び基幹系システムの借上げを行った。 73,249,333円
負担金 （52頁）	あいち電子自治体推進協議会の運営に係る経費等を愛知県及び県内全市町村(名古屋市を除く。)で負担した。 あいち電子自治体推進協議会負担金　3,403,574円 内訳　電子申請・届出システム　262,000円 セキュリティ関連　176,574円 電子調達(CALS／EC)システム　1,698,000円 電子調達(物品等)システム　1,267,000円 あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金　5,255,000円

【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事業名	職員研修事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,770,662	0	0	952,050	1,818,612	4,708,000	58.9%
2年度	2,302,510	0	0	265,800	2,036,710	4,443,000	51.8%
元年度	2,047,657	0	0	1,303,433	744,224	2,199,000	93.1%

事業の概要

目　　的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。

事業活動と成果

職員研修委託料 （46頁）	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図った。 メンタルケア研修（1回）　受講者20名　　人事評価被評価者研修（2回）受講者48名 ハラスメント防止研修（1回）　受講者13名　　コンプライアンス研修（2回）　受講者57名 政策形成研修（1回）　受講者15名　　公文書実務研修（1回）　受講者25名 接遇研修（1回）　受講者17名
職員研修等負担金 （46頁）	職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加させた。 海部地区市町村職員研修協議会　34,000円　　自治大学校　195,800円 市町村・国際文化アカデミー（2コース）　67,910円　地域問題研究所　70,000円

【秘書広報課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費

事業名	秘書事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,664,895	0	0	0	2,664,895	4,815,000	55.3%
2年度	1,770,628	0	0	0	1,770,628	4,348,000	40.7%
元年度	3,649,623	0	0	0	3,649,623	5,272,000	69.2%

事業の概要

目　　的	市長、副市長の執務を円滑に進める。また、スポーツ及び芸術文化等において優秀な成績を収めた者に対して賞賜金を交付することで、スポーツ及び芸術文化等の更なる振興並びに地域発展を図る。

事業活動と成果

賞賜金（46頁）	スポーツ及び芸術文化等において優秀な成績を収めた者に対して賞賜金を交付した。 内訳　個人50件　団体0件
交際費（48頁）	行政の円滑な運営を図るため支出した。 内訳　慶弔費14件　見舞費0件　賛助費4件　計18件

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	文書広報費

事業名	広報事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	14,332,837	0	0	0	14,332,837	15,632,000	91.7%
2年度	19,561,293	0	0	0	19,561,293	20,495,000	95.4%
元年度	25,344,254	0	0	0	25,344,254	26,207,000	96.7%

事業の概要

目　　的	市民等に広く市政情報を提供する。

事業活動と成果

広報紙発行（48頁）	広報あいさいを月1回22,500～22,700部発行した。 カラーページを効果的に活用するよう努めるとともに、市民に読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努めた。
ホームページシステム借上料（48頁）	システムを借り上げ、市ホームページを管理し、市内外へ市政情報を提供した。
文字情報放送システム使用料（48頁）	地元ケーブルテレビの文字情報システムを利用し、市政情報を市民へ提供した。
コミュニティFM放送運営費（48頁）	コミュニティFM放送の運営に際し、関連市町村で運営費を補助した。

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費

事業名	ふるさと応援寄附金事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	36,165,203	0	0	0	36,165,203	36,379,000	99.4%
2年度	16,747,661	0	0	0	16,747,661	19,638,000	85.3%
元年度	4,942,380	0	0	0	4,942,380	5,746,000	86.0%

事業の概要

目　　的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。

事業活動と成果

返礼品の発送 （48～50頁）	寄附者のうち市外在住の方に対して、お礼の品（返礼品）を贈呈した。 ≪主な返礼品≫ ・シャンプー＆コンディショナー　835件　・チャイルドシート　504件 ・パンセット　260件　・チーズセット　161件　他多数あり
寄附金の実績	ふるさと応援寄附金実績

年度	件数	寄附方法			金額
		カード決済	金融機関	窓口	
3年度	2,611件	2,561件	32件	18件	72,835,000円
2年度	1,090件	1,019件	50件	21件	35,819,007円
元年度	454件	360件	77件	17件	9,989,050円

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費

事業名	公有財産管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	6,000,641	0	0	0	6,000,641	8,152,000	73.6%
2年度	4,451,105	0	0	0	4,451,105	5,624,000	79.1%
元年度	29,589,679	0	22,300,000	0	7,289,679	31,526,000	93.9%

事業の概要

目　　的	公有財産の適正な管理を図る。

事業活動と成果

火災保険料
（50頁）

年度	金額
3年度	3,444,208円
2年度	3,494,682円
元年度	3,465,297円

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費

事業名	指定金融機関業務	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,968,240	0	0	0	2,968,240	3,019,000	98.3%
2年度	2,979,680	0	0	0	2,979,680	3,019,000	98.7%
元年度	2,957,856	0	0	0	2,957,856	2,991,000	98.9%

事業の概要

目　　的	公金の出納事務を指定金融機関に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。

事業活動と成果

指定金融機関業務取扱手数料 （50頁）	指定金融機関が市役所に職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行った。 年間 2,860,000 円
組戻し手数料 （50頁）	振込みをする各課に振込先確認の徹底を指示した。 さらに、振込エラーが発生した場合は「振込エラー報告書」を提出してもらい、振込エラーの発生原因とその改善策の報告をしてもらい、振込エラーの再発防止に努めた。

組戻し手数料実績

年　度	組戻し件数	金　額
3年度	123 件	108,240 円
2年度	136 件	119,680 円
元年度	142 件	123,856 円

【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	公平委員会費

事業名	公平委員会事務事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	59,692	0	0	0	59,692	234,000	25.5%
2年度	49,389	0	0	0	49,389	248,000	19.9%
元年度	120,926	0	0	0	120,926	181,000	66.8%

事業の概要

目　　的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。

事業活動と成果

公平委員会 （52頁）	公平委員　3名 勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求　0件

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費

事業名	監査委員事務事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,770,994	0	0	0	1,770,994	2,064,000	85.8%
2年度	1,611,424	0	0	0	1,611,424	1,911,000	84.3%
元年度	1,790,011	0	0	0	1,790,011	1,830,000	97.8%

事業の概要

目　　的	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する。

事業活動と成果

監査委員 （66～68頁）	監査委員　2名 年間監査実施計画を策定し、これに基づき監査委員による監査を実施した。 例月出納検査　12日 決算審査　9日 定期監査　8日（16課局、3施設、6校） 指定管理者監査　4日（4施設） 財政援助団体等監査　3日（3団体） その他の監査 住民監査請求に基づく監査　0件

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	企画費

事業名	平和祈念事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	581,004	0	0	0	581,004	710,000	81.8%
2年度	79,837	0	0	0	79,837	240,000	33.3%
元年度	1,842,148	0	0	0	1,842,148	2,069,000	89.0%

事業の概要

目　　的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念、平和の尊さ及び恒久平和への意思表示をする。

事業活動と成果

非核平和広島派遣事業委託料 （54頁）	市内の中学生24人（各校4人）及び引率教諭を令和3年8月6日に広島県広島市で開催された平和記念式典に派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に鑑み、式典の直前（8月2日）に事業を中止とした。 委託料　499,932円
平和祈念式委託料 （54頁）	平和祈念式を実施するにあたり、司会及び手話通訳を委託した。 委託料　9,250円
日本非核宣言自治体協議会負担金 （54頁）	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払った。 負担金　30,000円

事業名	市民活動支援公募事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	688,000	0	0	0	688,000	1,000,000	68.8%
2年度	179,000	0	0	0	179,000	1,000,000	17.9%
元年度	300,000	0	0	0	300,000	300,000	100.0%

事業の概要

目　　的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。

事業活動と成果

市民活動支援公募事業補助金 （54頁）	市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体（8団体）が実施する事業に対して、補助金（補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円）を交付した。 補助金　688,000円

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	3目	新しい生活様式対応事業費

事業名	キャッシュレス決済事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	4,521,550	4,521,550	0	0	0	4,607,000	98.1%
2年度	96,800	96,800	0	0	0	110,000	88.0%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　4,521,550円*

目　　的	コロナ禍において、金銭の受け渡しを避けることで人との接触を減らし、あわせて市民の利便性の向上を図る。

事業活動と成果

電子マネー決済事業 （74頁）	市役所（市民課、税務課）および支所の各窓口において、手数料等の支払を電子マネーで決済できるサービスを開始した。 委託料　1,865,050円
電子申請決済サービス事業 （74頁）	自宅等からインターネットで証明書等の発行を申請する際に、手数料等の支払をクレジットカードで決済できるサービスを開始した。 委託料　2,656,500円

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費

事業名	行政事務委託事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	44,880,000	0	0	0	44,880,000	45,167,000	99.4%
2年度	44,495,700	0	0	0	44,495,700	44,886,000	99.1%
元年度	44,183,435	0	0	0	44,183,435	44,608,000	99.0%

事業の概要

目　　的	各町の広報配布、地域要望の取りまとめ等、行政に関わる事務を円滑に進める。

事業活動と成果

総代関係費用（54頁）

市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町（67町）に総代を置いた。

名称	3年度	2年度	元年度
総代報償費	5,467,200円	5,467,200円	5,467,200円
総代連絡調整会議委員報酬	91,300円	0円	84,800円
食糧費	8,300円	4,000円	7,035円
印刷製本費（総代会長名刺）	0円	0円	1,000円
郵便料	29,000円	－	－
計	5,595,800円	5,471,200円	5,560,035円

行政事務委託料（54頁）

総代（67名）と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行った。

種別および金額			3年度	2年度	元年度
均等割額	～100世帯	75,000円	1,650,000円	1,650,000円	1,650,000円
	101～1,000世帯	100,000円	4,000,000円	4,000,000円	4,000,000円
	1,001世帯～	125,000円	625,000円	625,000円	625,000円
世帯割額		1,400円	33,009,200円	32,749,500円	32,348,400円
計			39,284,200円	39,024,500円	38,623,400円

事業名	男女共同参画推進事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,108,680	0	0	0	1,108,680	1,541,000	71.9%
2年度	1,224,548	0	0	0	1,224,548	1,831,000	66.9%
元年度	106,331	0	0	0	106,331	195,000	54.5%

事業の概要

目　　的	家庭、職場、地域社会等での男女共同参画を推進し、男女がお互いを尊重しあい、個性が生きるまちを築く。

事業活動と成果

男女共同参画推進懇話会委員報償費（54頁）	男女共同参画を一層推進するため、男女共同参画推進懇話会を3回（うち1回書面開催）開催した。 117,600円
男女共同参画プラン策定委託料（54頁）	第4次愛西市男女共同参画プランを策定した。 990,000円

事業名	協働のまちづくり事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	106,558	0	0	0	106,558	189,000	56.4%
2年度	45,322	0	0	0	45,322	90,000	50.4%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	協働のまちづくりを推進する。

事業活動と成果

アドバイザー報償費（54頁）	モデル地区での地域づくりの話し合いの場にアドバイザーを派遣した。 派遣回数　4回 90,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	コミュニティ費

事業名	コミュニティ施設管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	67,054,908	0	0	23,818,790	43,236,118	69,385,000	96.6%
2年度	67,909,562	0	0	17,028,420	50,881,142	74,704,000	90.9%
元年度	91,412,556	0	0	9,290,487	82,122,069	96,622,000	94.6%

事業の概要

目　　的	コミュニティセンター利用者が快適に利用できるように管理を行うことで利用者の増加を図る。 対象は、市内コミュニティセンター11施設（内訳：直営3・指定管理8）

事業活動と成果

コミュニティ施設管理費（56頁）

○直営施設

立田南部地区防災コミュニティセンター
立田北部地区防災コミュニティセンター
八開地区コミュニティセンター（令和2年度より支所費で対応）

○指定管理者制度導入施設指定管理料　34,512,000円

施　設　名	指定管理者
市江地区コミュニティセンター	市江小学校区コミュニティ推進協議会
西保地区防災コミュニティセンター	西保地区防災コミュニティセンター運営協議会
永和地区防災コミュニティセンター	永和学区コミュニティ推進協議会
勝幡地域防災コミュニティセンター	勝幡地区コミュニティ推進協議会
町方地域防災コミュニティセンター	町方地区コミュニティ推進協議会
川渕地域防災コミュニティセンター	川渕地区コミュニティ推進協議会
草平地域防災コミュニティセンター	草平地区コミュニティ推進協議会
藤浪地域防災コミュニティセンター	藤浪地区コミュニティ推進協議会

○利用人数　（単位：人）

	立田南部	立田北部	八開
3年度	9,034	11,796	2,928
2年度	3,857	7,479	5,822
元年度	22,153	32,725	7,682

（単位：人）

	市江	西保	永和	勝幡	町方	川渕	草平	藤浪
3年度	7,501	7,705	13,183	8,367	3,242	3,308	3,407	14,911
2年度	6,548	6,790	11,792	7,319	2,608	2,526	2,720	13,133
元年度	11,891	9,796	19,585	10,167	12,570	4,927	7,680	42,697

（各施設からの報告書により集計）

○ 市江地区コミュニティセンター空調設備改修工事　5,357,000円

事業名	コミュニティ活動事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	5,998,000	0	0	5,000,000	998,000	7,780,000	77.1%
2年度	6,074,000	0	0	5,000,000	1,074,000	7,780,000	78.1%
元年度	5,056,000	0	0	2,400,000	2,656,000	5,180,000	97.6%

事業の概要

目　　的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。

事業活動と成果

コミュニティ活動費補助金（56頁）

各地区にあるコミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付した。
補助率　対象経費の1/2以内　7団体

3年度	2年度	元年度
998,000円	1,074,000円	2,656,000円

一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金（56頁）

各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図った。

3年度	草平地区コミュニティ推進協議会	2,500,000円
	永和学区コミュニティ推進協議会	2,500,000円
2年度	町方地区コミュニティ推進協議会	2,500,000円
	市江小学校区コミュニティ推進協議会	2,500,000円
元年度	勝幡地区コミュニティ推進協議会	2,400,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	ふるさとづくり事業推進費

事業名	ふるさとづくり推進事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	9,094,000	0	0	9,094,000	0	11,300,000	80.5%
2年度	14,383,000	0	0	14,383,000	0	16,500,000	87.2%
元年度	13,581,000	0	0	13,581,000	0	14,000,000	97.0%

事業の概要

目　　的	集会所・公民館の建設・修繕や地域の祭礼備品の修繕、地区行事に係る経費等を補助することで、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。

事業活動と成果

ふるさとづくり事業推進助成金（56頁）

地域住民の活動拠点の整備充実、地域交流活動の円滑化及び活性化、地域住民の連帯感を深めることへの手助けとなった。

≪助成事業実績≫
集会所・公民館の建設事業、施設の修繕又は模様替え工事、施設備品の購入
町内会等が参画する祭等に使用する物品の購入又は修理に係る事業
町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的事業

	3年度	2年度	元年度
助成件数	43件	34件	69件

【危機管理課】

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	防犯費

事業名	防犯推進事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	27,570,736	0	0	0	27,570,736	29,216,000	94.4%
2年度	27,323,294	0	0	0	27,323,294	29,984,000	91.1%
元年度	27,748,874	0	0	0	27,748,874	29,357,000	94.5%

事業の概要

目　　的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。

事業活動と成果

LED防犯灯リース料（58頁）

LED防犯灯等導入事業によりLED化した市内7,052基の防犯灯を、平成29年度から10年間メンテナンス付リース契約により維持管理を行う。

業　務	保守付リース
リース数（基）	7,052
金額（円）	11,739,168

防犯灯設置工事（58頁）

地域からの要望により、防犯対策上必要な箇所へ防犯灯を設置した。

年　度	3年度	2年度	元年度
設置数（基）	48	57	38
金額（円）	517,000	752,400	378,000

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	交通安全推進費

事業名	交通安全推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	43,098,441	1,355,880	0	0	41,742,561	44,981,000	95.8%
2年度	43,537,809	1,850,000	0	0	41,687,809	45,760,000	95.1%
元年度	44,333,176	1,000,000	0	0	43,333,176	46,276,000	95.8%

事業の概要

目　　的	市民に交通安全思想を普及し、交通安全意識の高揚と鉄道利用者の利便性を図る。

事業活動と成果

交通安全等啓発（58頁）

市内の交通事故防止と犯罪の未然防止を推進するため、また市民の交通安全意識及びモラル向上のため、街頭指導等各種啓発事業を行った。

年　度	3年度	2年度	元年度
金額(円)	1,871,337	1,595,634	2,373,940

駐輪場維持管理委託（58頁）

名鉄佐屋駅、日比野駅、藤浪駅、勝幡駅、町方駅、渕高駅、JR永和駅、近鉄富吉駅の駐輪場整理及び清掃を委託し、放置自転車等の削減を行った。

年　度	3年度	2年度	元年度
金額(円)	7,894,925	7,652,442	7,488,366

交通安全推進団体負担金・補助金（58頁）

交通事故防止を推進する交通安全協会津島支部及び女性交通安全友の会への活動支援を行い、市内全域に交通安全意識の高揚を図った。

年　度	3年度	2年度	元年度
金額(円)	2,401,491	2,600,880	2,610,800

高齢者安全運転支援装置設置促進補助金（58頁）

65歳以上の高齢者を対象に、後付けの安全運転支援装置の購入及び設置費用に対して愛知県と協調補助を行った。

年　度	3年度	2年度
障害物検知機能付	8台	37台
障害物検知機能なし	11台	34台
金額(円)	341,000	1,700,000

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業（58頁）

7～18歳の児童生徒等及び65歳以上の高齢者を対象に、自転車乗車用ヘルメット購入費に対して、愛知県と協調補助を行った。

年　度	3年度
7～18歳の児童生徒等	86個
65歳以上の高齢者	106個
金額(円)	371,760

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費

事業名	災害対策推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	93,668,242	1,196,400	37,500,000	500,000	54,471,842	99,790,000	93.9%
2年度	49,874,307	2,911,000	0	2,300,000	44,663,307	55,725,000	89.5%
元年度	46,389,082	1,148,000	0	200,000	45,041,082	50,144,000	92.5%

事業の概要

目　　的	自助・共助を基本とした防災意識の向上を図ることにより、市民をはじめ、行政、防災機関が一体となった災害に強いまちづくりを推進する。

事業活動と成果

高潮ハザードマップ（68頁）

高潮による浸水災害が起こった時の浸水状況や避難行動等を掲載した高潮ハザードマップを作成し、市民へ周知した。

1,980,000円　　30,000部作成

非常用備蓄品（68頁）

災害時の非常用備蓄品を計画的に購入した。

年　度	3年度	2年度	元年度
金額（円）	4,842,813	5,032,612	5,799,593

無線保守委託（68頁）

防災行政無線の保守点検、佐屋・立田地区の同報無線子局のバッテリー交換を行った。

年　度	3年度	2年度	元年度
金額（円）	17,446,000	15,840,000	13,702,570

防災等情報メール配信システム運用委託（68頁）

携帯電話等を介し、市民に対して防災情報等を配信した。

年　度	3年度	2年度	元年度
金額（円）	3,166,680	3,166,680	3,320,892

登録者数（R4.3.31現在）

メール	10,907人
固定電話 ※1	948人
FAX ※1	125人
SMS ※2	2,233人

※1 携帯電話を所有しない避難行動要支援者の方が対象

※2 防災メールを登録できない方が対象

防災力向上支援事業委託（68頁）

市内の大規模災害を想定した職員図上訓練、職員のワークシートによるBCP検証、防災意識を高めるための防災学習を委託した。

年　度	3年度	2年度	元年度
金額（円）	1,144,000	1,419,000	1,485,000

移動系防災行政無線設備更新工事（70頁）

スプリアス規格変更に伴う移動系防災行政無線設備の更新工事を行った。

49,588,000円

自主防災組織 活動補助金 （70頁）	自主防災組織活性化のため、単位自主防災会及び自主防災連合会に備品購入の補助を行った。

年　度	3年度	2年度	元年度
自主防災連合会訓練数	3	4	7
補助金申請数	3	4	7
金額(円)	2,694,550	3,860,654	6,194,400

年　度	3年度	2年度	元年度
単位自主防災会訓練数	38	25	100
補助金申請数	35	20	100
金額(円)	1,475,908	850,908	1,663,000

2款	総務費	7項	防災費	2目	水防費

事業名	水防対策事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
3年度	6,696,047	0	0	0	6,696,047	6,913,000	96.9%
2年度	6,914,252	0	0	0	6,914,252	7,167,000	96.5%
元年度	7,023,609	0	0	0	7,023,609	7,109,000	98.8%

事業の概要

目　　的	市民の生命・財産を守り、水害等による被害の軽減を図る。

事業活動と成果

海部地区水防事務 組合負担金 （70頁）	海部地区水防事務組合の運営経費を管内市町村で負担した。

年　度	3年度	2年度	元年度
金額(円)	4,336,000	4,355,000	4,470,000

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	4目	感染症予防費

事業名	感染症防止対策事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※) 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
3年度	18,705,500	18,705,500	0	0	0	18,706,000	99.9%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　18,705,500円*

目　　的	避難所等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

事業活動と成果

避難所備品 （74頁）	災害時の避難所となる小中学校及び医療救護所となる佐屋保健センターに、新型コロナウイルス感染症等の対策に必要な資機材(換気設備等)の電源を停電時においても確実に確保するため、可搬型蓄電池と充電用の可搬型太陽光パネルを整備した。 18,705,500円

可搬型蓄電池	19台
可搬型太陽光パネル	19台

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費

事業名	賦課業務	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	86,834,763	0	0	0	86,834,763	91,128,000	95.3%
2年度	94,345,935	0	0	0	94,345,935	104,722,000	90.1%
元年度	100,524,178	0	0	0	100,524,178	104,564,000	96.1%

事業の概要

目　　的	税徴収事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。

事業活動と成果

市民税（60頁）

納税義務者数

区分	個人市民税納税義務者	うち特別徴収義務者（　）内は人数	法人市民税納税義務者
3年度	33,035人	8,157社（23,463人）	1,274社
2年度	33,048人	7,983社（23,256人）	1,251社
元年度	32,902人	7,948社（22,836人）	1,226社

固定資産税（60頁）

納税義務者数

区分	土地		家屋		償却資産		固定資産税納税義務者
	法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	
3年度	2,355人	22,258人	1,042人	22,211人	668人	682人	28,428人
2年度	2,352人	22,086人	991人	22,120人	584人	720人	28,394人
元年度	2,365人	21,925人	1,031人	21,997人	552人	714人	28,360人
免税点（課税標準額）	30万円		20万円		150万円		

新増築家屋評価件数

区分	木造	非木造
3年度	283棟	65棟
2年度	278棟	83棟
元年度	296棟	84棟

軽自動車税（60頁）

台数

区分	4輪乗用	4輪貨物	2輪小型	原付	その他	合計
3年度	14,014台	4,375台	789台	2,300台	1,410台	22,888台
2年度	13,854台	4,377台	781台	2,296台	1,355台	22,663台
元年度	13,712台	4,488台	785台	2,339台	1,309台	22,633台

諸証明等交付（60頁）

交付件数

区分	諸証明発行（うち住宅証明）	閲覧申請	原付標識再交付
3年度	9,292件（302件）	330件	10件
2年度	8,554件（287件）	324件	11件
元年度	10,794件（331件）	302件	8件

【収納課】

2款	総務費	2項	徴税費	3目	徴収費

事業名	コンビニ収納・スマホ決済	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,333,131	0	0	0	2,333,131	2,874,000	81.2%
2年度	2,198,642	0	0	0	2,198,642	2,299,000	95.6%
元年度	1,941,449	0	0	0	1,941,449	2,196,000	88.4%

事業の概要

目　　的	多様化する市民生活に対応するため、24時間365日全国で納付が可能なコンビニ収納及びスマホ決済により、納付窓口の拡大による市民サービスの向上を図り、期限内自主納付及び収納率の向上につなげる。

事業活動と成果

コンビニ収納等の運用（60頁）

収納代行事務手数料　収納代行業者に収納事務を委託した。

基本料　5,000円×12か月×1.1　66,000 円

手数料　1件58円×35,535件×1.1　2,267,131 円

コンビニ収納等の実績

（上段…件数、下段…収納額）

税目	3年度	2年度	元年度
市民税（普通徴収）	11,675	11,093	10,231
	163,720,700	154,894,331	138,051,463
固定資産税	14,001	13,997	12,035
	437,289,033	391,252,496	373,752,257
軽自動車税	9,859	8,337	8,620
	76,961,133	63,521,700	63,694,349
合計	35,535	33,427	30,886
	677,970,866	609,668,527	575,498,069

※令和3年度実績にはスマホ決済分を含む。

【市民課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費

事業名	新婚世帯住居費等支援事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	8,506,000	0	0	0	8,506,000	8,506,000	100.0%
2年度	2,163,000	0	0	0	2,163,000	6,000,000	36.1%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	結婚に伴う新生活の経済的な支援により、将来的な人口の確保を図るとともに少子化対策を推進する。

事業活動と成果

新婚世帯住居費等支援補助金交付申請件数（54頁）

交付件数　（単位：件）

	取得	賃貸	引越しのみ	合計
3年度	26	20	3	49
2年度	5	14	1	20

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費

事業名	戸籍住民基本台帳事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	51,447,592	30,552,000	0	17,365,600	3,529,992	55,314,000	93.0%
2年度	56,353,908	32,483,000	0	17,633,700	6,237,208	73,777,000	76.4%
元年度	36,565,243	9,472,000	0	18,353,850	8,739,393	46,231,000	79.1%

事業の概要

目　　的	戸籍は住民の身分事項、住民基本台帳は住民の居住関係を記録し、常に正確な記録の保持に努める。

事業活動と成果

人口・世帯の推移
（60～62頁）

（各年度3月末現在、単位:人、世帯）

区　　分				3年度	2年度	元年度
住民基本台帳	日本人	人口	男	29,640	29,992	30,260
			女	31,048	31,337	31,569
			計	60,688	61,329	61,829
		世帯数		23,165	23,094	22,937
	外国人	人口		1,116	1,097	1,020
		世帯数		887	908	844

窓口事務の
主な取扱件数
（60～62頁）

（単位:件）

種　類	市民課	佐織支所	立田支所	八開支所	永和郵便局	計
戸籍・除籍謄抄本	9,661	3,517	907	697	55	14,837
	2,802	－	－	－	－	2,802
諸証明	1,152	317	62	59	5	1,595
	231	－	－	－	－	231
住民票・戸籍附票	14,951	6,552	1,273	1,031	247	24,054
	2,065	－	－	－	－	2,065
印鑑登録証明書	8,642	4,903	1,232	906	182	15,865
	17	－	－	－	－	17
印鑑登録	1,198	502	95	75	－	1,870
閲　覧	10	－	－	－	－	10
	1	－	－	－	－	1
臨時運行	227	70	－	－	－	297

注1.※下段は公用申請件数
2. ※住民票には、広域交付住民票を含む。
3. ※閲覧件数は、閲覧申出の件数
4. ※毎週水曜日の窓口延長及び毎月第2日曜日の休日開庁の件数は市民課に含まれる。

マイナンバーカード
交付枚数
（60～62頁）

年度	交付数（枚）	交付数累計（枚）	年度末人口（人）	交付率
3年度	8,750	23,593	61,804	38.2%
2年度	7,458	14,843	62,426	23.8%
元年度	1,242	7,385	62,849	11.8%

事業名	旅券発給事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,556,738	635,000	0	59,180	1,862,558	5,703,000	44.8%
2年度	4,806,386	1,630,000	0	2,522,000	654,386	5,617,000	85.6%
元年度	25,794,692	1,595,000	0	16,558,768	7,640,924	26,174,000	98.6%

事業の概要

目　　的	市民サービスの充実や市民の利便性の向上のため旅券発給事務を行う。

事業活動と成果

旅券発行の交付件数（60～62頁）

（単位：件）

	5年旅券	10年旅券	記載事項変更	合計
3年度	39	123	4	166
2年度	62	147	3	212
元年度	552	835	12	1,399

2款	総務費	5項	統計調査費	2目	人口動向調査費

事業名	人口動向調査	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	68,000	68,000	0	0	0	68,000	100.0%
2年度	68,000	68,000	0	0	0	68,000	100.0%
元年度	68,000	68,000	0	0	0	68,000	100.0%

事業の概要

目　　的	毎月の自然動態・社会動態について集計し、行政施策の基礎資料にするとともに、県内の人口異動統計に活用する。

事業活動と成果

年間人口異動（66頁）

（単位：人）

年度	出生	死亡	増減 A	転入	転出	増減 B	A+B
3年度	328	799	△ 471	1,777	1,931	△ 154	△ 625
2年度	270	761	△ 491	1,866	1,795	71	△ 420
元年度	333	726	△ 393	2,069	1,892	177	△ 216

2款	総務費	9項	新型コロナウィルス感染症緊急対策費	3目	新しい生活様式対応事業費

事業名	行政事務デジタル化推進事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,485,000	1,485,000	0	0	0	1,500,000	99.0%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　1,485,000円*

目　　的	申請書の記入の負担を軽減するとともに、手続時間の短縮による感染リスクの低減を図る。

事業活動と成果

申請書作成支援システム導入（74頁）	マイナンバーカード等を利用して申請書の氏名・住所の欄を印字し、申請書の作成を支援するシステム機器の導入を行った。　（市民課　1台） 機器購入費　825,000円 設置委託費　660,000円

【産業振興課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	5目	事業者支援対策費

事業名	プレミアム付商品券補助事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	107,616,104	106,623,604	0	0	992,500	110,280,000	97.6%
2年度	103,579,594	103,579,594	0	0	0	110,000,000	94.2%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　92,623,604円*

目　　的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内店舗を応援し、地域経済の活性化を促進する。

事業活動と成果

プレミアム付商品券事業（74頁）

商品券の概要

1セット13,000円分の商品券を10,000円で販売し、1人あたり最大3セットまで購入可能
販売セット数：30,000セット（販売総額3億円）（額面総額3億9,000万円）
購入可能期間：令和3年8月5日から令和3年10月15日まで
商品券使用期間：令和3年8月5日から令和3年12月31日まで

販売実績（市内7郵便局）

第1回目（1世帯1セット）	13,560 セット	
第2回目（抽選）	16,199 セット	※抽選はすべて完売
	29,759 セット	※241セットは、購入に来ず

取扱店舗数
235店舗

郵便料	2,262,900 円
プレミアム付商品券発行事務委託料	16,076,204 円
プレミアム付商品券事業費交付金	89,277,000 円

事業名	商工業者事業継続支援事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	48,635,439	45,749,000	0	0	2,886,439	50,577,000	96.2%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　45,749,000円*

目　　的	愛知県の「安全・安心宣言施設」および「あいスタ認証」の取組を推奨し、長期化する新型コロナウイルス感染症対策に取り組む商工業者を支援する。

事業活動と成果

負担金、補助及び交付金

（74頁）

事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、商工業者が、愛知県の「安全・安心宣言施設」登録もしくは「あいスタ認証」を受けて、感染症防止対策に取り組みながら、事業活動・経済活動の継続を支援するため、支援金を交付した。
また、支援金の決定と同時に、市の感染症防止対策施設のオリジナルステッカーを配布し、事業所に掲示を依頼し、感染症防止対策を啓発した。

愛知県の「安全・安心宣言施設」登録事業者　1件当たり　5万円
愛知県の「あいスタ認証」を取得した事業者　1件当たり　10万円

事業期間：令和3年11月1日から令和4年1月31日まで

「安全・安心宣言施設」　808 件
「あいスタ認証」　78 件

商工業者事業継続支援交付金　48,200,000 円

【上水道課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	2目	市民生活応援費

事業名	上水道料金免除・補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	28,946,692	28,946,692	0	0	0	29,127,000	99.4%
2年度	118,406,941	118,406,941	0	0	0	118,955,000	99.5%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　28,946,692円*

目　　的	新型コロナウイルス感染症が、市民生活並びに経済活動に甚大な影響を与えていることを踏まえて、市民生活・経済活動を支援する。

事業活動と成果

愛西市水道事業水道料金補助金（72頁）

愛西市水道事業に対して、上水道料金の基本料金を令和3年2月利用分から令和3年3月利用分まで(2か月分）延長した分を補助した。令和2年度繰越明許費。

	交付戸数		補助金額
	八開地区	佐織地区	
令和3年2月～令和3年3月利用分	1,469戸	9,135戸	28,893,810円

愛西市外水道給水契約者水道料金補助金（74頁）

愛西市水道事業及び海部南部水道企業団の給水区域のうち、愛西市外の水道事業者と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯及び事業者に対して、令和3年2月利用分から令和3年3月利用分までの延長分(2か月分）を補助した。

	津島市	あま市	稲沢市	蟹江町	合　計
交付戸数	8戸	2戸	6戸	8戸	24戸
補助金額	16,812円	4,840円	13,640円	17,590円	52,882円

【子育て支援課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	2目	市民生活応援費

事業名	新生児子育て応援給付金事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	35,227,954	14,266,819	0	0	20,961,135	35,528,000	99.2%
2年度	23,008,426	0	0	0	23,008,426	25,021,000	92.0%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　14,266,819円*

目　的	新型コロナウイルス感染症による影響に対する生活支援策として、特別定額給付金の基準日の翌日（令和2年4月28日）以降に出生した子どもを育てる保護者を支援する。

事業活動と成果

事務費 （72頁）	郵便料　27,954円
新生児子育て応援給付金 （74頁）	新生児1人当たり10万円を支給することで、育児に係る生活負担の軽減を図った。

年度	支給世帯数	支給児童数	支給額合計
3年度	347	352人	35,200,000 円
2年度	224	230人	23,000,000 円

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	60,143,038	59,943,428	0	0	199,610	60,516,000	99.4%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　59,943,428円*

目　的	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯への生活支援を図る。

事業活動と成果

事務費 （72頁）	郵便料、システム改修委託料　243,038円
子育て世帯への臨時特別給付金 （74頁）	子育て世帯への臨時特別給付金（国制度）について、所得制限で支給対象外となった子育て世帯に対して市単独で児童一人当たり10万円の給付金を支給した。 支給世帯　360世帯、支給児童数　599人、支給額　59,900,000円

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	5目	事業者支援対策費

事業名	児童福祉施設等感染拡大防止対策事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	5,458,596	5,453,123	0	0	5,473	6,820,000	80.0%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　1,815,123円*

目　　的	児童福祉施設等の感染症対策の取組を支援し、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。

事業活動と成果

児童福祉施設消耗品 （74頁）	アルコール消毒液等　119,999円 1事業所（佐屋児童館）
児童福祉施設等感染拡大防止対策事業費補助金 （74頁）	1事業所につき上限30～40万円の補助を行った。

事業所数	補助額合計
17	5,338,597円

事業名	幼稚園感染拡大防止対策事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	979,054	979,054	0	0	0	1,500,000	65.3%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　979,054円*

目　　的	幼稚園の感染症対策の取組を支援し、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。

事業活動と成果

幼稚園感染拡大防止対策事業費補助金 （74頁）	1事業所につき上限50万円の補助を行った。

	補助額
天王幼稚園	500,000円
諏訪幼稚園	479,054円

【学校教育課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	2目	市民生活応援費

事業名	小中学校給食費無償化等事業(給食費等支援金)	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,169,590	1,169,590	0	0	0	3,690,000	31.7%
2年度	1,762,880	0	0	0	1,762,880	3,746,000	47.1%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　1,169,590円*

目　　的	新型コロナウイルス感染症対策における市民生活の維持、回復のための支援策の一つとして、子育て世代への負担軽減を目的とする。

事業活動と成果

負担金、補助及び交付金（74頁）	給食費等支援金支給事業 総額　1,169,590円　　47人 （内訳） 小学校 金額　526,050円　　23人 中学校 金額　643,540円　　24人

事業名	小中学校給食費無償化等事業(市内小中学校対象)	市単独事業

市内小中学校の給食費を令和3年6月から令和3年12月まで無償化した。

(P138学校給食事業の「その他特定財源」である学校給食負担金(保護者負担)の徴収を行わなかった。)

軽減額　　127,972,445　円（うち地方創生臨時交付金充当額　　125,271,410円）

令和3年6月～令和3年12月実績	対象食数	給食費
小　学　校(12校)	314,404食	78,441,710円
中　学　校(6校)	170,899食	49,530,735円
合　計	485,303食	127,972,445円

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	6目	児童生徒等学習支援対策費

事業名	学校保健特別対策事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	9,898,900	9,898,900	0	0	0	9,908,000	99.9%
2年度	37,425,556	37,158,479	0	0	267,077	42,659,000	87.7%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　4,949,900円*

目　　的	学校における新型コロナウイルス感染症対策等を徹底し、児童生徒の安全な学校生活を保障する。

事業活動と成果

備品購入費
（74頁）

小中学校の廊下等の手洗い場に、自動水栓を設置した。

学校名	設置数
永和小学校	24個
市江小学校	15個
佐屋小学校	38個
佐屋西小学校	16個
立田南部小学校	10個
立田北部小学校	10個
八輪小学校	7個
開治小学校	6個
北河田小学校	22個
勝幡小学校	15個
草平小学校	19個
西川端小学校	15個

学校名	設置数
永和中学校	15個
佐屋中学校	36個
立田中学校	13個
八開中学校	7個
佐織中学校	20個
佐織西中学校	19個

【生涯学習課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	4目	感染症予防費

事業名	社会教育施設備品購入	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	983,620	983,620	0	0	0	984,000	99.9%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　983,620円*

目　　的	社会教育施設の施設環境の改善を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

事業活動と成果

備品購入費 （74頁）	社会教育施設に新型コロナウイルス感染症予防備品を設置した。 網戸（中央図書館） サーキュレーター等（中央図書館・文化会館・佐織公民館・永和地区公民館）

【スポーツ課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	3目	新しい生活様式対応事業費

事業名	体育施設予約システム導入事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	5,797,000	5,797,000	0	0	0	5,797,000	100.0%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　5,797,000円*

目　　的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、「新しい生活様式」として、インターネットで体育施設の空き状況の確認や予約申し込み及びオンライン決済ができるシステムを導入する。

事業活動と成果

体育施設予約システムの導入 （74頁）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として、利用者がどこにいても体育施設の予約申し込み及びオンライン決済ができる環境を整えた。

【消防本部消防課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	4目	感染症予防費

事業名	感染防止費（消防署）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,308,306	2,308,306	0	0	0	2,310,000	99.9%
2年度	14,523,900	14,523,900	0	0	0	15,183,000	95.7%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　2,308,306円*

目　　的	救急活動に係る感染対策資器材を整備し感染防止体制の構築を図ることで、消防職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減する。

事業活動と成果

消耗品費 （74頁）	感染症対策資器材を充実させることで、職員の感染対策を図った。 N95マスク　300箱 アイソレーションフード　10式 1,451,230円
修繕料 （74頁）	救急車の感染防止対策機能を整備した。 感染症対策隔離壁　3台 857,076円

3款 民 生 費

最終予算額 10,374,124,000円に対し、支出額は 9,575,700,941円となり、残額は 439,273,059円（359,150,000円は翌年度繰越）となった。 前年度決算額9,094,619,200円と比較すると、481,081,741円の支出増（+5.3%）となった。

【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費

事業名	八開総合福祉センター管理運営事業	市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	18,345,000	0	0	0	18,345,000	18,345,000	100.0%
2年度	18,345,000	0	0	0	18,345,000	18,345,000	100.0%
元年度	18,345,000	0	0	0	18,345,000	18,345,000	100.0%

事業の概要

目　　的	指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。

事業活動と成果

八開総合福祉センター指定管理料（78頁）

社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に指定管理を委託した。
（平成31年4月1日から令和6年3月31日まで）

委託料　18,345,000円

◎会議室等の貸館利用者数

	八開社会福祉会館	八開老人福祉センター
3年度	2,442人	4,940人
2年度	2,664人	1,811人
元年度	7,320人	12,060人

※利用状況報告書より

事業名	障害者相談支援事業	市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	26,068,000	0	0	0	26,068,000	26,068,000	100.0%
2年度	24,698,000	0	0	0	24,698,000	24,698,000	100.0%
元年度	24,385,000	0	0	12,000,000	12,385,000	24,385,000	100.0%

事業の概要

目　　的	障害者及びその家族からの相談に応じ、必要な情報提供、助言及び障害福祉サービスの利用等必要な支援を行うことにより、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

障害者相談支援事業委託料（78頁）

社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託した。

委託料　25,353,000円

年間　498人（障害者　433人、障害児65人）

海部及び尾張中部障害保健福祉圏域内において乳幼児を対象に、愛知県青い鳥医療療育センターに委託した。

委託料　715,000円

年間　9人（障害児）

事業名	各種団体への運営費補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	33,360,000	0	0	30,000,000	3,360,000	33,360,000	100.0%
2年度	32,372,837	0	0	0	32,372,837	32,484,000	99.7%
元年度	32,885,000	0	0	0	32,885,000	33,384,000	98.5%

事業の概要

目　　的	外郭団体等に対して運営費の補助を行う。

事業活動と成果

社会福祉協議会補助金（78頁）

愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
3年度	個人10,535件、法人　81件	33,064,000円	法人運営の充実、生活福祉資金・つなぎ資金の貸付、心配ごと相談、共同募金等
2年度	個人11,802件、法人　89件	32,076,837円	
元年度	個人10,470件、法人200件	32,589,000円	

保護司会補助金（78頁）

愛西市保護司会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
3年度	21人	70,000円	社会を明るくする運動、街頭啓発活動等
2年度	21人	70,000円	
元年度	21人	70,000円	

人権擁護委員会補助金（78頁）

愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
3年度	12人	100,000円	人権特設相談所の開設　年4回、人権相談　年8回、人権思想の啓蒙・普及活動等
2年度	12人	100,000円	
元年度	12人	100,000円	

被爆者の会補助金（78頁）

愛西市被爆者の会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
3年度	6人	56,000円	会員募集及び研修会
2年度	6人	56,000円	
元年度	8人	56,000円	

海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金（78頁）

海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
3年度	210人	70,000円	障害者の社会福祉事業の推進・調査・研究、自立発達に必要な事業の実施等
2年度	217人	70,000円	
元年度	238人	70,000円	

事業名	避難行動要支援者対策事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,556,840	0	0	0	2,556,840	2,557,440	99.9%
2年度	852,280	0	0	0	852,280	3,000,000	28.4%
元年度	7,707,132	0	0	0	7,707,132	7,885,000	97.7%

事業の概要

目　　的	災害時に避難行動要支援者を支援できる体制を整備する。

事業活動と成果

避難行動要支援者台帳システム借上料・保守料 （78頁）	避難行動要支援者台帳を作成し、同意を得られた方の名簿を自主防災会等に提供する。 システム保守委託料　356,400円 システム借上料　2,200,440円 登録を希望する以下の避難行動要支援者 ① 一人暮らし高齢者 ② 要介護3以上の在宅者 ③ 身体障害者（1、2級） ④ 知的障害者（A判定） ⑤ 精神障害者（1級） ⑥ 難病患者 ⑦ その他 対象者数　3,454人

事業名	障害者共同生活援助事業費補助金交付事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	4,864,000	2,432,000	0	0	2,432,000	5,860,000	83.0%
2年度	4,725,450	2,362,725	0	0	2,362,725	4,927,000	95.9%
元年度	4,597,318	2,298,659	0	0	2,298,659	6,033,000	76.2%

事業の概要

目　　的	障害者共同生活援助（グループホーム）事業所の安定的な運営を図るとともに、新規参入しやすい環境を整備する。

事業活動と成果

障害者共同生活援助事業費補助金
（78頁）

障害者共同生活援助（グループホーム）事業所18施設に補助金を交付した。

補助基準額　2,240円／日（障害支援区分4～6）、1,265円／日（障害支援区分3以下）

	共同生活援助	
	利用者数（3月）	利用日数（3月）
3年度	32人	206日
2年度	32人	216日
元年度	36人	268日

施設名

・社会福祉法人愛知県厚生事業団：第二・第三愛厚弥富の里ケアホーム
　第三愛厚半田の里ケアホーム
・特定非営利活動法人くらし応援ネットワーク：いーえんⅣ、ZENⅠ、らくえん1、
　かれん五女子、くうえん荒江
・医療法人回精会：第2・第3やすらぎ荘
・特定非営利活動法人バウムカウンセリングルーム：ランプⅣ
・特定非営利活動法人想元：グループホーム木田A、木田B
・社会福祉法人愛西市社会福祉協議会：あいさいの家（あおば・さくら・つくし）
・特定非営利活動法人愛岐福祉会：あいぎⅡ
・社会福祉法人親愛の里：ぱれっとハウス

事業名	在宅障害者扶助料支給事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
3年度	120,525,000	0	0	0	120,525,000	125,682,000	95.9%
2年度	125,654,500	0	0	0	125,654,500	125,655,000	99.9%
元年度	125,700,000	0	0	44,599,000	81,101,000	125,700,000	100.0%

事業の概要

目　　的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

在宅障害者扶助料

（78頁）

在宅の障害者に手当を支給した。

支給月　9月、3月

【対象者】

1種＝身障1・2級で療育A（IQ35以下）の合併症、身障1・2級で精神1・2級の合併症

2種＝身障手帳1・2級、療育手帳A判定（IQ35以下）、精神手帳1・2級
　　身障手帳3・4級で療育手帳B判定（IQ36～50以下）の合併症
　　身障手帳3・4級で精神手帳3級の合併症

3種＝身障手帳3・4級、療育手帳B判定（IQ36～50以下）、精神手帳3級

4種＝身障手帳5・6級、療育手帳C判定（IQ51～75以下）

受給者数（3月支給時）

	1種	2種	3種	4種
	月7,500円	月4,500円	月2,500円	月1,500円
3年度	33人	1,393人	1,161人	341人
2年度	33人	1,462人	1,207人	347人
元年度	34人	1,499人	1,270人	351人

事業名	特別障害者手当等支給事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
3年度	32,230,630	24,787,112	0	0	7,443,518	37,331,000	86.3%
2年度	32,066,130	24,584,830	0	0	7,481,300	32,820,000	97.7%
元年度	30,460,560	23,432,495	0	0	7,028,065	30,982,000	98.3%

事業の概要

目　　的	日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・経済的負担の軽減を図る。

事業活動と成果

特別障害者手当等

（78頁）

在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給した。

支給月　5月、8月、11月、2月

【特別障害者手当（20歳以上）】

対象者:　身体障害者1級又は2級の障害を有し、IQ35以下の方

手当月額　国:27,350円
県:6,850円

身体障害者1級又は2級の障害を有する方又はIQ35以下の方

手当月額　国:27,350円
県:1,050円

	扶助費	受給者数（2月）
3年度	27,899,600円	79人
2年度	27,368,650円	82人
元年度	25,198,260円	79人

【障害児福祉手当（20歳未満）】

対象者:　身体障害者1級又は2級を有し、IQ35以下の方

手当月額　国:14,880円
県:6,900円

身体障害者1級又は2級の障害を有する方又はIQ35以下の方

手当月額　国:14,880円
県:1,150円

	扶助費	受給者数（2月）
3年度	4,138,670円	19人
2年度	4,505,300円	22人
元年度	5,071,300円	26人

【経過的福祉手当（20歳以上）】

対象者:　在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方

手当月額　国:14,880円
県:1,150円

	扶助費	受給者数（2月）
3年度	192,360円	1人
2年度	192,180円	1人
元年度	191,000円	1人

事業名	原子爆弾被爆者健康管理手当支給事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	955,000	0	0	0	955,000	955,000	100.0%
2年度	935,000	0	0	0	935,000	1,080,000	86.6%
元年度	1,085,000	0	0	0	1,085,000	1,200,000	90.4%

事業の概要

目　　的	原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。

事業活動と成果

原子爆弾被爆者健康管理手当（78頁）	原爆被爆者に手当を支給した。 支給月　9月、3月　　月額　5,000円

	受給者数（3月）
3年度	16人
2年度	16人
元年度	17人

事業名	障害者等の福祉タクシー料金助成事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,582,507	0	0	0	2,582,507	3,370,000	76.6%
2年度	2,382,597	0	0	0	2,382,597	3,489,000	68.3%
元年度	3,006,880	0	0	1,800,000	1,206,880	3,698,000	81.3%

事業の概要

目　　的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

障害者タクシー扶助費（78頁）

タクシー料金の一部を助成した。

チケット：年間24枚綴り（1枚につき基本料金及び迎車送迎料金助成）

委託先：タクシー会社29社

対象者：下記のいずれかの手帳の交付を受けている者。

・身体障害者手帳（1級～3級）
・療育手帳（A、B判定）
・精神障害者保健福祉手帳
・被爆者健康手帳

	交付者数	利用枚数
3年度	840人	4,545枚
2年度	859人	4,184枚
元年度	903人	5,233枚

事業名	総合支援医療費(更生医療)支給事業	補助事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	19,485,487	14,614,114	0	0	4,871,373	25,200,000	77.3%
2年度	19,124,734	14,343,550	0	0	4,781,184	25,193,000	75.9%
元年度	20,749,399	15,562,048	0	0	5,187,351	27,057,000	76.7%

事業の概要

目　　的	身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を図る。

事業活動と成果

総合支援医療費(更生医療) (78頁)

身体障害者の身体の機能障害を軽減又は改善するために必要な医療費を支給した。

	給付件数	実人数
3年度	607件	46人
2年度	726件	56人
元年度	731件	52人

事業名	総合支援医療費(育成医療)支給事業	補助事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	367,237	275,427	0	0	91,810	710,000	51.7%
2年度	149,391	112,042	0	0	37,349	770,000	19.4%
元年度	338,107	253,579	0	0	84,528	980,000	34.5%

事業の概要

目　　的	身体に障害のある児童の健全な育成を図る。

事業活動と成果

総合支援医療費(育成医療) (78頁)

身体に障害のある児童が生活能力を得るために必要な医療費を支給した。

	給付件数	実人数
3年度	52件	13人
2年度	42件	11人
元年度	65件	10人

事業名	療養介護医療費支給事業	補助事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	8,335,890	6,251,917	0	0	2,083,973	8,856,000	94.1%
2年度	8,681,479	6,511,108	0	0	2,170,371	8,910,000	97.4%
元年度	8,829,139	6,621,853	0	0	2,207,286	8,830,000	99.9%

事業の概要

目　　的	医療と常時介護が必要な障害者に対し、医療機関で療養上の管理、看護等のサービスを行うことにより、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

療養介護医療費 (78頁)

療養上の管理、看護等のサービス受給に係る費用を支給した。

	利用者数(2月)
3年度	10人
2年度	9人
元年度	9人

事業名	障害者地域生活支援事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
3年度	95,396,706	27,777,000	0	0	67,619,706	103,782,000	91.9%
2年度	95,682,337	29,125,158	0	0	66,557,179	105,370,000	90.8%
元年度	104,565,141	29,812,617	0	0	74,752,524	106,212,000	98.4%

事業の概要

目　　的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

障害者地域生活支援給付費

（78頁）

移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用を支給した。

	扶助費	利用者数(2月)	利用時間数(2月)
3年度	6,404,122円	26人	171時間
2年度	4,940,382円	24人	166時間
元年度	9,354,597円	44人	259時間

地域活動支援センター事業

通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用を支給した。

	扶助費	利用者数(2月)	利用日数(2月)
3年度	35,300,744円	52人	370日
2年度	35,565,815円	46人	422日
元年度	35,148,734円	54人	491日

日中一時支援事業

障害者等に対し、学校下校後や日中における活動の場を提供し、障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保する事業に係る費用を支給した。

	扶助費	利用者数(2月)	利用日数(2月)
3年度	46,136,340円	80人	625日
2年度	46,753,790円	85人	745日
元年度	51,460,660円	97人	916日

訪問入浴サービス事業

居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用を支給した。

	扶助費	利用者数(2月)	利用日数(2月)
3年度	3,933,000円	4人	36日
2年度	5,067,000円	6人	46日
元年度	4,971,000円	6人	49日

福祉ホーム事業

低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用を支給した。

	扶助費	利用者数(2月)	利用日数(2月)
3年度	3,622,500円	7人	184日
2年度	3,355,350円	7人	187日
元年度	3,630,150円	6人	174日

事業名	障害者日常生活用具給付事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	18,265,284	8,403,467	0	0	9,861,817	19,889,000	91.8%
2年度	18,492,331	8,913,252	0	0	9,579,079	19,779,000	93.5%
元年度	17,692,586	7,592,570	0	0	10,100,016	19,780,000	89.4%

事業の概要

目　　的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。

事業活動と成果

日常生活用具扶助費
（78頁）

ストーマ装具等の日常生活用具を給付した。

	交付件数
3年度	1,955件
2年度	1,912件
元年度	1,761件

事業名	補装具費支給事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	8,086,065	6,064,548	0	0	2,021,517	9,117,000	88.7%
2年度	7,712,951	5,784,712	0	0	1,928,239	9,045,000	85.3%
元年度	8,206,070	6,154,552	0	0	2,051,518	9,045,000	90.7%

事業の概要

目　　的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。

事業活動と成果

補装具費
（78頁）

身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行った。

	交付件数	修理件数
3年度	49件	33件
2年度	45件	24件
元年度	48件	40件

事業名	障害者総合支援給付費支給事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,641,131,945	1,230,848,958	0	0	410,282,987	1,676,378,000	97.9%
2年度	1,484,522,463	1,113,391,847	0	0	371,130,616	1,536,243,000	96.6%
元年度	1,285,093,129	963,819,846	0	0	321,273,283	1,308,233,000	98.2%

事業の概要

目　　的	障害福祉サービスに係る給付を行い、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。

事業活動と成果

障害者総合支援給付費（78頁）

居宅もしくは障害者支援施設における、障害福祉サービスの利用に必要な費用を支給した。

	利用者数（2月）	利用状況（2月）
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護	110人	3,042時間
短期入所	11人	64日
自立訓練	9人	88日
就労移行支援	21人	375日
就労継続支援	233人	4,032日
就労定着支援	7人	7日
生活介護	145人	2,563日
療養介護	10人	272日
共同生活援助	115人	2,968日
施設入所支援	55人	1,540日
計画相談支援	87人	

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費

事業名	障害児通所給付費支給事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	214,105,292	160,578,969	0	0	53,526,323	237,793,000	90.0%
2年度	201,302,780	150,977,085	0	0	50,325,695	201,303,000	99.9%
元年度	180,641,331	135,480,997	0	0	45,160,334	180,642,000	99.9%

事業の概要

目　　的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。

事業活動と成果

障害児通所給付費（92頁）

障害児支援施設における、障害福祉サービスの利用に必要な費用を支給した。

	利用者数（2月）	利用状況（2月）
児童発達支援	48人	292日
放課後等デイサービス	126人	1,396日
保育所等訪問支援	0人	0日
障害児相談支援	23人	

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費

事業名	生活保護事業	補助事業

事業費　　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	438,600,478	383,092,971	0	0	55,507,507	501,663,000	87.4%
2年度	461,005,730	345,969,433	0	0	115,036,297	489,565,000	94.2%
元年度	399,165,762	298,346,021	0	0	100,819,741	455,065,000	87.7%

事業の概要

目　　的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

事業活動と成果

生活扶助費等
（92頁）

傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し、経済的な自立助長を図るため生活保護就労支援員を配置し、自立の手助けを行うことができた。

財源内訳＝　　国:3/4　市:1/4　（居住地がない人は、県が1/4負担）

【保護の推移】　　（各年度3月末）

	保護世帯数	延世帯数	保護人員	延人員
3年度	192 世帯	2,379 世帯	226 人	2,749 人
2年度	198 世帯	2,375 世帯	229 人	2,737 人
元年度	191 世帯	2,242 世帯	218 人	2,522 人

【令和3年度生活保護費扶助別支出額】　　（単位:円）

保護費	延人員	金額
生活扶助	2,295 人	113,244,981
住宅扶助	2,260 人	58,210,721
教育扶助	53 人	246,760
出産扶助	1 人	300,910
生業扶助	13 人	280,420
葬祭扶助	7 人	856,822
就労自立給付金	0 人	0
保護施設事務費等	91 人	19,098,279
小計		192,238,893
医療扶助	2,425 人	225,597,007
介護扶助	1,131 人	20,764,578
合計		438,600,478

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費

事業名	敬老事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	10,678,308	0	0	50,000	10,628,308	11,043,000	96.7%
2年度	10,567,875	0	0	0	10,567,875	12,012,000	88.0%
元年度	11,310,830	0	0	6,500,000	4,810,830	12,998,000	87.0%

事業の概要

目　　的	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝するとともに、高齢者自らが生活の向上に努める意欲を高める。また、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深める。

事業活動と成果

敬老金支給事業（80頁）

8,355,000円

長寿をお祝いし、敬老金を支給した。

年度＼年齢	満80歳（5,000円）	満85歳（5,000円）	満90歳（5,000円）	満95歳（5,000円）	満100歳（5,000円）	満101歳以上（20,000円）
3年度	807人	469人	220人	82人	13人	20人
	4,035,000円	2,345,000円	1,100,000円	410,000円	65,000円	400,000円
2年度	853人	491人	226人	103人	14人	14人
	4,265,000円	2,455,000円	1,130,000円	515,000円	70,000円	280,000円
元年度	690人	418人	236人	76人	5人	18人
	3,450,000円	2,090,000円	1,180,000円	380,000円	25,000円	360,000円

ダイヤモンド婚・金婚等祝事業（80頁）

ダイヤモンド婚・金婚夫婦に祝品とお祝い状を贈り、米寿・99歳以上の方に祝品を贈った。

年度	ダイヤモンド婚【うち写真撮影】	金　婚【うち写真撮影】	米　寿	99歳以上
3年度	45組【13組】	136組【31組】	308人	59人
2年度	31組	74組	334人	51人
元年度	40組	105組	307人	46人

事業名	配食サービス事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	7,258,950	0	0	1,000,000	6,258,950	7,259,000	99.9%
2年度	6,695,410	0	0	0	6,695,410	6,696,000	99.9%
元年度	3,912,300	0	0	2,000,000	1,912,300	4,410,000	88.7%

事業の概要

目　　的	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して定期的に居宅へ訪問し、孤独感の解消及び安否の確認をするとともに、栄養バランスのとれた食事を提供する。

事業活動と成果

配食サービス事業（80頁）

年度	利用者数	年間利用食数
3年度	340人	38,205食
2年度	364人	35,239食
元年度	246人	25,587食

・配達日：月曜日から金曜日まで（祝日を除く）
・助成額：1食当たり190円
・配達業者：4社

事業名	緊急通報システム事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	6,304,040	0	0	0	6,304,040	7,733,000	81.5%
2年度	6,617,127	0	0	0	6,617,127	8,656,000	76.4%
元年度	7,254,209	0	0	0	7,254,209	12,050,000	60.2%

事業の概要

目　　的	在宅のひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処する。

事業活動と成果

緊急通報システム設置事業（80頁）

6,304,040円

・緊急通報システム設置者
　対象者　308名（令和4年3月末現在）
　設置　14台　　撤去　36台　　2,630,100円
　基本料金補助　　3,673,940円

事業名	外出支援サービス運行事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	13,567,680	0	0	136,000	13,431,680	13,568,000	99.9%
2年度	13,567,680	0	0	169,000	13,398,680	13,568,000	99.9%
元年度	13,454,580	0	0	6,681,000	6,773,580	13,455,000	99.9%

事業の概要

目　　的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手段を確保する。

事業活動と成果

外出支援サービス運行事業（80頁）

年度	利用者	延利用回数	延利用者数	派遣日数
3年度	32人	282回	183人	174日
2年度	36人	347回	213人	189日
元年度	45人	367回	231人	191日

利用者内訳

年度	寝たきり	車いす
3年度	10人	22人
2年度	14人	22人
元年度	13人	32人

事業名	老人福祉センター管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	83,217,271	0	0	50,000,000	33,217,271	83,523,000	99.6%
2年度	161,870,870	0	0	78,672,000	83,198,870	162,602,000	99.6%
元年度	106,337,840	0	0	0	106,337,840	106,588,000	99.8%

事業の概要

目　　的	高齢者の健康増進、教養の向上等を総合的に供与し、高齢者の心身の健康の増進を図るとともに、経費の節減等を図る。

事業活動と成果

老人福祉センター管理運営事業
（80頁）

指定管理者が施設の維持管理及び円滑な運営を実施した。

83,217,271円

指定管理料

佐屋老人福祉センター（指定管理者：コニックス㈱）	42,654,000円
佐織総合福祉センター（指定管理者：ホーメックス㈱）	39,375,000円
計	82,029,000円

佐屋老人福祉センター

修繕料（柱上SOG取替、浴場用ろ過機修繕）	848,100円
AED借上料	3,780円
備品購入（AED）	171,391円

佐織総合福祉センター

備品購入（血圧計）	165,000円
計	1,188,271円

延利用者数

年度	老人福祉センター	
	佐屋	佐織
3年度	62,617人	31,710人
2年度	39,590人	19,947人
元年度	102,878人	45,039人

（延利用者数は、指定管理者事業報告書の利用状況による）

事業名	老人クラブ関係事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	8,940,800	2,467,000	0	0	6,473,800	9,464,000	94.5%
2年度	9,216,800	2,671,000	0	48,685	6,497,115	9,749,000	94.5%
元年度	9,461,600	2,735,000	0	0	6,726,600	10,202,000	92.7%

事業の概要

目　　的	高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与する。

事業活動と成果

老人クラブ関係事業　（80頁）

8,940,800円

・愛西市老人クラブ連合会及び各地区老人クラブ連合会補助金　2,201,000円
・単位老人クラブ補助金　6,739,800円

・老人クラブ数

年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計
3年度	45団体	16団体	12団体	35団体	108団体
2年度	46団体	16団体	12団体	36団体	110団体
元年度	44団体	17団体	12団体	37団体	110団体

・老人クラブ会員数

年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計
3年度	2,263人	1,239人	238人	1,651人	5,391人
2年度	2,446人	1,290人	257人	1,748人	5,741人
元年度	2,540人	1,413人	283人	1,815人	6,051人

事業名	シルバー人材センター補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	24,000,000	0	0	20,000,000	4,000,000	24,000,000	100.0%
2年度	18,300,000	0	0	0	18,300,000	24,000,000	76.3%
元年度	17,800,000	0	0	0	17,800,000	24,000,000	74.2%

事業の概要

目　　的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を斡旋して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。

事業活動と成果

シルバー人材センター補助金　（80頁）

3年度実績　24,000,000円

地区	会員数	就業件数	就業延人員
佐　屋	100人	1,387 件	16,868人
立　田	43人	547 件	5,067人
佐　織	83人	1,476 件	15,094人
合　計	226人	3,410 件	37,029人

事業名	家族介護用品給付事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	4,035,479	0	0	0	4,035,479	9,000,000	44.8%
2年度	9,006,116	0	0	0	9,006,116	9,750,000	92.4%
元年度	9,403,941	0	0	5,000,000	4,403,941	9,750,000	96.5%

事業の概要

目　　的	在宅重度要介護者（給付資格者）を介護している家族などに対し、介護用品購入費の一部を助成することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進を目的とする。

事業活動と成果

家族介護用品扶助（80頁）

・助成額：1か月6,250円を上限

	所得200万円以下	非課税世帯
3年度	136人	45人
2年度	210人	―
元年度	224人	―

事業名	高齢者タクシー料金助成事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	7,762,641	0	0	0	7,762,641	10,920,000	71.1%
2年度	7,134,033	0	0	0	7,134,033	13,439,000	53.1%
元年度	7,520,180	0	0	4,500,000	3,020,180	9,048,000	83.1%

事業の概要

目　　的	高齢者の公共施設及び医療機関への移動を容易にするためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の向上を図る。

事業活動と成果

高齢者福祉タクシー扶助（80頁）

助成：タクシー料金の一部（基本料金及び迎車回送料金）
対象者：65歳以上のひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯
　　80歳以上の全ての市民
交付枚数：年間24枚
利用範囲：対象者の居宅と公共施設及び医療機関の間
委託先：タクシー会社29社

年度	交付者数					利用枚数
	独居	高齢世帯	80歳以上	その他	計	
3年度	684人	964人	408人	4人	2,060人	12,769枚
2年度	685人	1,034人	280人	12人	2,011人	11,702枚
元年度	686人	1,066人	―	15人	1,767人	12,984枚

【子育て支援課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費

事業名	児童虐待防止対策強化事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	5,541,100	0	0	0	5,541,100	5,543,000	99.9%
2年度	5,201,970	0	0	0	5,201,970	5,226,000	99.5%
元年度	4,302,652	0	0	0	4,302,652	4,329,000	99.4%

事業の概要

目　　的	児童虐待の発生の防止を図る。

事業活動と成果

家庭相談室（84頁）

家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員2名を配置し、電話相談や来所相談及び虐待等の相談指導を行った。

年度	相談件数	うち虐待件数
3年度	157件	35件
2年度	141件	46件
元年度	100件	8件

事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	9,760,601	8,133,000	0	0	1,627,601	10,161,000	96.1%
2年度	9,414,345	6,276,000	0	0	3,138,345	9,745,000	96.6%
元年度	6,515,790	4,608,000	0	0	1,907,790	6,817,000	95.6%

事業の概要

目　　的	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を行い、育児不安を解消するとともに、虐待を予防する。

事業活動と成果

子育て世代包括支援センター運営事業（84頁）

○母子コーディネーターの配置：基本型2人、母子保健型2人
○相談事業及び支援プラン作成：
　相談件数（延）238件、応援プラン作成　308件、支援プラン作成 8件
○子育て支援機関の会議等：年11回
○子育て資源の開発事業
　・子育てアプリ「あいさいっ子応援ナビ」のサービス提供　（登録者数　1,433名）
　・子育てお助け隊連絡会　年1回　（登録者数12名）
○子育て世代包括支援センター運営協議会：年2回(うち1回は書面開催)

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	5,952,354	3,968,000	0	0	1,984,354	5,953,000	99.9%
2年度	5,917,927	3,944,000	0	0	1,973,927	5,918,000	99.9%
元年度	5,908,151	3,938,000	0	0	1,970,151	5,909,000	99.9%

事業の概要

目　　的	地域において、育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助を行う。

事業活動と成果

ファミリー・サポート・センター事業委託料（84頁）

NPO法人れんこん村のわくわくネットワークに事業委託し実施した。

	会員数	提供会員	依頼会員	両方会員	預かり件数
3年度	662人	179人	442人	41人	477件
2年度	637人	166人	430人	41人	398件
元年度	626人	161人	419人	46人	767件

事業名	子ども会補助金	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,806,000	0	0	0	1,806,000	2,300,000	78.5%
2年度	2,253,800	0	0	0	2,253,800	2,450,000	92.0%
元年度	2,353,400	0	0	0	2,353,400	2,540,000	92.7%

事業の概要

目　　的	地域において、子どもたちの自主的遊びや行事を通じて健全な社会性を身に付ける。

事業活動と成果

子ども会補助（86頁）

1,806,000円

・愛西市子ども会連絡協議会補助金　987,000円

・単位子ども会活動費補助金　819,000円
61団体　会員数 1,365人×600円

・子ども会団体数

年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計
3年度	8	2	7	44	61
2年度	8	2	8	46	64
元年度	11	4	8	49	72

・子ども会会員数

年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計
3年度	280人	61人	149人	875人	1,365人
2年度	292人	70人	175人	886人	1,423人
元年度	377人	81人	186人	945人	1,589人

事業名	遺児手当支給事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	7,580,000	0	0	0	7,580,000	8,850,000	85.6%
2年度	8,075,000	0	0	0	8,075,000	9,900,000	81.6%
元年度	10,992,500	0	0	0	10,992,500	12,300,000	89.4%

事業の概要

目　　的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成を図る。

事業活動と成果

遺児手当給付（86頁）

死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給した。
手当の額は、児童1人につき月額2,500円

	延月人数	手当総額
3年度	3,032人	7,580,000 円
2年度	3,230人	8,075,000 円
元年度	4,397人	10,992,500 円

※　令和4年3月支払時　世帯数　160世帯、児童数　255人
※　別途県手当として、児童1人につき月額4,350円を支給
（5年間支給し、4年目・5年目は半額）
※　2か月分ずつを年6回支払

事業名	児童扶養手当支給事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	157,271,090	53,282,383	0	0	103,988,707	175,362,000	89.7%
2年度	160,989,360	53,978,116	0	0	107,011,244	177,300,000	90.8%
元年度	211,932,880	70,644,293	0	0	141,288,587	221,197,000	95.8%

事業の概要

目　　的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成を図る。

事業活動と成果

児童扶養手当給付（86頁）

死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給した。
手当の額は月額10,180円から43,160円で、前年所得により変動する。
（2子加算　5,100円から10,190円、3子以降加算　3,060円から6,110円）

		全部支給	一部停止	加算額	
				2子加算	3子以降加算
3年度	延月人数	2,037人	1,845人	1,524人	504人
	手当総額	87,931,600円	52,431,840円	14,032,300円	2,875,350円
2年度	延月人数	2,158人	1,788人	1,682人	526人
	手当総額	93,091,530円	49,249,090円	15,587,190円	3,061,550円
元年度	延月人数	2,756人	2,416人	2,283人	719人
	手当総額	117,956,150円	68,651,840円	21,128,300円	4,196,590円

※　令和4年3月支払時　世帯数　325世帯、児童数　502人
※　2か月分ずつを年6回支払

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費

事業名	地域子育て支援センター拠点事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	13,852,000	6,858,000	0	0	6,994,000	14,000,000	98.9%
2年度	13,884,000	6,713,000	0	0	7,171,000	14,000,000	99.2%
元年度	13,711,500	6,554,000	0	0	7,157,500	14,000,000	97.9%

事業の概要

目　　的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

事業活動と成果

地域子育て支援センター拠点事業（86頁）

（単位：円）

勝幡さくら園（地域子育て支援センターさくら）	3年度	7,000,000
	2年度	7,000,000
	元年度	7,000,000
市江保育園（地域子育て支援センターめばえ）	3年度	6,852,000
	2年度	6,884,000
	元年度	6,711,500

事業名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例補助事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	5,077,740	5,077,740	0	0	0	5,139,000	98.8%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	令和4年2月から3月までの間、職員に対して3%程度（月額9,000円）の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、賃金改善に必要な費用を補助する。

事業活動と成果

保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例補助（86頁）

施設名	補助額（円）
市江保育園	1,042,220
美和多保育園	1,095,080
西川端保育園	602,760
草平保育園	398,720
町方保育園	234,000
勝幡さくら園	646,000
丸島保育園	249,000
白百合保育園	340,400
立南保育園	469,560
合計	5,077,740

事業名	民間教育・保育施設に対する運営費等補助事業、民間保育所等使用済みおむつ廃棄事業、特別保育事業費等補助事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	19,121,000	2,536,000	0	0	16,585,000	27,934,000	68.5%
2年度	20,958,000	2,866,000	0	0	18,092,000	28,052,000	74.7%
元年度	21,692,000	3,333,000	0	0	18,359,000	30,625,000	70.8%

事業の概要

目　　的	民間教育・保育施設に運営費や特別保育事業費等を補助し、施設の運営改善や保育内容の充実を図る。

事業活動と成果

民間教育・保育施設補助事業
（86頁）

・民間教育・保育施設運営費等補助金（運営費、障害児保育対策費）

合計　14,721,000　円　（単位：円）

市江保育園	3年度	1,118,000	立南保育園	3年度	364,000
	2年度	1,207,000		2年度	485,000
美和多保育園	3年度	1,396,000	町方保育園	3年度	364,000
	2年度	1,396,000		2年度	364,000
丸島保育園	3年度	242,000	草平保育園	3年度	2,575,000
	2年度	1,442,000		2年度	2,325,000
白百合保育園	3年度	728,000	諏訪幼稚園	3年度	971,000
	2年度	728,000		2年度	1,268,000
勝幡さくら園	3年度	3,389,000	天王幼稚園	3年度	1,032,000
	2年度	3,650,000		2年度	1,032,000
西川端保育園	3年度	1,389,000	とみよし幼稚園	3年度	1,153,000
	2年度	2,468,000		2年度	1,032,000

・民間保育所等使用済みおむつ廃棄事業

合計　594,000　円　（単位：円）

市江保育園	3年度	148,000	立南保育園	3年度	66,000
	2年度	—		2年度	—
美和多保育園	3年度	178,000	町方保育園	3年度	37,000
	2年度	—		2年度	—
丸島保育園	3年度	16,000	草平保育園	3年度	41,000
	2年度	—		2年度	—
白百合保育園	3年度	40,000	勝幡さくら園	3年度	68,000
	2年度	—		2年度	—

・特別保育事業費等補助金（延長保育）

合計　3,806,000　円　（単位：円）

市江保育園	3年度	1,253,000	町方保育園	3年度	0
	2年度	1,091,000		2年度	300,000
勝幡さくら園	3年度	1,540,000	丸島保育園	3年度	188,000
	2年度	973,000		2年度	336,000
西川端保育園	3年度	300,000	白百合保育園	3年度	525,000
	2年度	300,000		2年度	561,000

事業名	保育対策総合支援事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	24,577,000	19,521,000	0	0	5,056,000	26,962,000	91.2%
2年度	16,369,000	13,684,000	0	0	2,685,000	23,777,000	68.8%
元年度	18,521,000	16,301,000	0	0	2,220,000	26,502,000	69.9%

事業の概要

目　　的	保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。

事業活動と成果

保育対策総合支援事業
（86頁）

・保育補助者雇上強化事業

合計　16,253,000　円　（単位:円）

市江保育園	3年度	869,000
	2年度	1,093,000
西川端保育園	3年度	4,666,000
	2年度	4,528,000
勝幡さくら園	3年度	4,138,000
	2年度	2,966,000
草平保育園	3年度	2,066,000
	2年度	1,784,000
町方保育園	3年度	986,000
	2年度	894,000
丸島保育園	3年度	1,625,000
	2年度	0
白百合保育園	3年度	1,903,000
	2年度	0

・保育体制強化事業

合計　4,565,000　円　（単位:円）

町方保育園	3年度	1,200,000
	2年度	1,200,000
勝幡さくら園	3年度	863,000
	2年度	704,000
丸島保育園	3年度	610,000
	2年度	1,200,000
白百合保育園	3年度	692,000
	2年度	800,000
草平保育園	3年度	1,200,000
	2年度	1,200,000

・保育環境改善事業

合計　3,759,000　円　（単位:円）

市江保育園	3年度	500,000
	2年度	—
美和多保育園	3年度	500,000
	2年度	—
町方保育園	3年度	400,000
	2年度	—
草平保育園	3年度	500,000
	2年度	—
丸島保育園	3年度	359,000
	2年度	—
白百合保育園	3年度	500,000
	2年度	—
立南保育園	3年度	500,000
	2年度	—
勝幡さくら園	3年度	500,000
	2年度	—

事業名	保育所等副食代補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	25,504,570	0	0	2,556,686	22,947,884	28,980,000	88.0%
2年度	25,453,411	0	0	1,285,000	24,168,411	28,980,000	87.8%
元年度	14,379,610	0	0	0	14,379,610	14,490,000	99.2%

事業の概要

目　　的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。

事業活動と成果

保育所等副食代補助

（86頁）

私立保育園等を利用している3歳から5歳までの児童の給食費のうち、副食代（おかず代等）について、児童1人につき月額3,500円を上限として補助した。

・愛西市保育所等副食費補助金事業　　25,504,570円

施設名	年度	補助額（円）	補助園児数（人）
市江保育園	3年度	5,591,750	136
	2年度	5,503,750	138
美和多保育園	3年度	5,397,000	129
	2年度	5,829,250	145
西川端保育園	3年度	3,452,250	83
	2年度	3,673,500	95
草平保育園	3年度	2,369,500	58
	2年度	2,086,000	51
勝幡さくら園	3年度	3,083,500	75
	2年度	2,894,670	72
白百合保育園	3年度	1,613,500	38
	2年度	1,772,220	45
丸島保育園	3年度	934,500	21
	2年度	782,950	20
立南保育園	3年度	2,116,500	51
	2年度	1,864,250	48
市外施設利用者	3年度	946,070	25
	2年度	1,046,821	38

3款	民生費	2項	児童福祉費	3目	保育園費

事業名	公立保育園修繕工事等事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	97,637,000	0	73,800,000	14,937,000	8,900,000	98,686,000	98.9%
2年度	16,776,100	0	15,700,000	721,000	355,100	18,721,000	89.6%
元年度	106,631,737	0	0	82,665,000	23,966,737	113,380,000	94.0%

事業の概要

目　　的	子どもを安心して育てることができる体制、環境の整備を行う。

事業活動と成果

佐屋中央保育園修繕工事

（88頁）

佐屋中央保育園のトイレ、外壁等の修繕工事を実施した。
・修繕工事費　79,332,000円
・建築確認等申請手数料　23,000円
・監理委託料　3,025,000円

佐織保育園下水道接続工事

（88頁）

佐織保育園の下水道接続工事を実施した。
・下水道接続設計委託料　484,000円
・下水道接続工事費　8,129,000円
・監理委託料　264,000円

佐屋中央保育園駐車場舗装工事

（88頁）

佐屋中央保育園の南側の駐車場を舗装した。
・駐車場舗装工事費　6,380,000円

事業名	永和保育園指定管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	110,216,536	398,160	0	0	109,818,376	118,000,000	93.4%
2年度	115,152,522	0	0	0	115,152,522	120,488,000	95.6%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	保育ニーズが多様化している中において、民間の活力を活用し、より効果的な保育所運営を行う。

事業活動と成果

永和保育園管理運営（88頁）

指定管理者制度による永和保育園の管理運営を委託した。

指定管理者　（福）八開福祉会

園児数（令和3年度末）　（単位：人）

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
6	16	23	18	18	13	94

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費

事業名	児童クラブ事業等運営費補助事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	27,660,000	10,772,000	0	0	16,888,000	28,646,000	96.6%
2年度	25,350,000	11,526,000	0	0	13,824,000	29,362,000	86.3%
元年度	27,090,500	10,681,000	0	0	16,409,500	29,833,000	90.8%

事業の概要

目　　的	民間事業者に補助金を交付し、放課後児童クラブの受け入れ体制を確保する。

事業活動と成果

児童クラブ事業等運営（90頁）

児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付した。

民間事業者（対象児童クラブ）	年度	補助金（円）	補助対象（人）
NPO法人愛西児童老人ふれあい館（ふれあい館児童クラブ）	3年度	10,362,200	467
	2年度	11,661,200	540
	元年度	12,471,200	539
NPO法人れんこん村のわくわくネットワーク（れんこん村児童クラブ）	3年度	4,874,600	167
	2年度	5,112,600	182
	元年度	5,694,600	197
（学）諏訪学園（YYSクラブ北河田）	3年度	7,854,000	462
	2年度	5,309,000	310
	元年度	3,810,500	243
ビボ・ファースト（株）（児童クラブ　ビボ）	3年度	4,569,200	238
	2年度	3,267,200	160
	元年度	3,423,200	153

事業名	児童館及び子育て支援センター事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	233,523,738	47,782,700	0	0	185,741,038	239,660,000	97.4%
2年度	206,993,904	51,957,000	0	0	155,036,904	213,537,000	96.9%
元年度	207,112,917	52,769,000	0	0	154,343,917	211,773,000	97.8%

事業の概要

目　　的	児童の福祉を増進することにより、その情操を豊かにし、児童の健全な育成を図る。

事業活動と成果

児童館及び子育て支援センター管理運営

（90頁）

指定管理者制度による児童館の管理運営を委託した。

児童館指定管理料　　合計　157,809,341円

施設名	指定管理者名	指定管理料
勝幡	(福)さくら会	22,852,800 円
北河田	(福)愛西市社会福祉協議会	19,656,830 円
草平	(福)西川端保育園	24,816,100 円
西川端	(福)西川端保育園	21,274,600 円
市江	(福)市江福祉会	20,774,125 円
佐屋西	(福)美和多福祉会	20,817,786 円
永和	れんこん村・技研共同体	27,617,100 円

指定管理者制度による子育て支援センターの管理運営を委託した。

子育て支援センター指定管理料　　合計　75,714,397円

施設名	指定管理者名	指定管理料
立田北部	(福)美和多福祉会	20,290,397 円
立田南部	(福)美和多福祉会	24,779,200 円
開治	(福)八開福祉会	15,687,000 円
八輪	(福)白百合福祉会	14,957,800 円

児童館延べ入館者数　（単位：人）

	勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和
3年度	7,292	9,716	14,077	10,877	8,142	11,716	17,974
2年度	7,048	8,748	14,156	11,660	8,528	11,104	16,365
元年度	9,576	11,821	16,185	13,904	10,088	11,349	18,740

児童クラブ延べ利用者数　（単位：人）

	勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和
3年度	5,303	7,402	11,778	7,291	6,292	9,140	11,783
2年度	3,774	6,996	11,783	7,547	6,529	8,311	10,846
元年度	6,204	8,866	12,586	8,933	6,084	6,811	11,221

子育て支援センター延べ入館者数　（単位：人）

	立田北部	立田南部	開治	八輪
3年度	5,505	11,451	3,172	5,133
2年度	4,865	10,265	3,512	5,095
元年度	7,042	12,856	6,742	7,023

児童クラブ延べ利用者数　（単位：人）

	立田北部	立田南部	開治	八輪
3年度	3,365	9,464	1,934	3,810
2年度	3,236	8,750	2,299	3,935
元年度	4,222	10,783	3,223	4,163

直営児童館延べ入館者数　（単位：人）

	佐屋
3年度	21,829
2年度	20,615
元年度	24,973

直営児童クラブ延べ利用者数　（単位：人）

	佐屋
3年度	16,562
2年度	16,623
元年度	15,824

※延べ入館者数・利用者数は各施設の実績報告書により集計

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費

事業名	母子福祉事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,294,776	971,000	0	0	323,776	3,150,000	41.1%
2年度	1,314,356	985,000	0	0	329,356	4,796,000	27.4%
元年度	3,606,724	2,741,000	0	0	865,724	4,842,000	74.5%

事業の概要

目　　的	給付金を支給し、ひとり親家庭の父母の経済的自立を図る。

事業活動と成果

自立支援教育訓練給付金等
（90頁）

経済的な自立のため各種講座を受講したり、各種学校等で一定期間修業する場合に給付金を支給した。

	年度	件数	金額
高等職業訓練促進給付金	3年度	1件	1,200,000 円
	2年度	1件	1,200,000 円
	元年度	3件	3,545,500 円
自立支援教育訓練給付金	3年度	1件	94,776 円
	2年度	2件	114,356 円
	元年度	2件	61,224 円

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費

事業名	福祉医療費（障害、後期高齢）	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	330,599,390	120,740,000	0	0	209,859,390	365,995,000	90.3%
2年度	317,057,800	120,054,000	0	0	197,003,800	362,363,000	87.5%
元年度	330,077,894	133,296,000	0	0	196,781,894	335,853,000	98.3%

事業の概要

目　　的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。

事業活動と成果

障害者等医療扶助費（82頁）

心身障害者の自立更生と生活安定を図るため、医療費の自己負担額を助成した。

対象者（3月31現在）

区　　分	3年度	2年度	元年度
身障手帳1～3級所有者	340 人	346 人	354 人
療育手帳A・B判定者	306 人	306 人	303 人
身障手帳4級以上の一部	22 人	21 人	18 人
自閉症	27 人	34 人	37 人
精神手帳1～3級所持者	547 人	526 人	499 人
計	1,242 人	1,233 人	1,211 人

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
3年度	1,242 人	35,331 件	28.45 件	180,202,423 円	145,091 円
2年度	1,233 人	32,846 件	26.64 件	162,984,243 円	132,185 円
元年度	1,211 人	33,481 件	27.65 件	171,409,922 円	141,544 円

※愛知県補助2分の1（精神3級を除く）

精神障害者医療助成金（82頁）

精神障害者の保健福祉の増進を図るため、医療費の自己負担額の2分の1を助成した。

対象者（3月31日現在）

年度	入院	通院
3年度	7 人	560 人
2年度	8 人	413 人
元年度	7 人	473 人

年度	受給者数	年間支払件数	支給額	1人当たり支給額
3年度	447 人	4,793 件	5,037,726 円	11,270 円
2年度	392 人	3,770 件	4,190,294 円	10,690 円
元年度	429 人	4,145 件	5,130,117 円	11,958 円

後期高齢者福祉医療扶助費（82頁）

後期高齢者医療制度の被保険者で一定の障害がある方、一人暮らし等に該当する方の医療費の自己負担額を助成した。

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
3年度	1,562 人	54,671 件	35.00 件	139,244,247 円	89,145 円
2年度	1,620 人	54,606 件	33.71 件	144,561,123 円	89,235 円
元年度	1,639 人	56,079 件	34.21 件	148,356,584 円	90,517 円

※愛知県補助2分の1（ひとり暮らし等を除く）

※令和4年3月31日現在対象者内訳　1,562人

障害者等	1,190 人	戦傷病者	0 人	ひとり暮らし等	345 人
ねたきり老人	27 人	認知症	0 人	母子・父子家庭	0 人

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費

事業名	後期高齢者健康診査	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	45,239,580	0	0	37,921,309	7,318,271	54,369,000	83.2%
2年度	42,358,970	0	0	37,458,430	4,900,540	43,131,000	98.2%
元年度	46,055,081	0	0	39,639,810	6,415,271	50,414,000	91.4%

事業の概要

目　　的	後期高齢者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防する。

事業活動と成果

健康診査委託料（82頁）

愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、75歳以上の後期高齢者の健康診査を実施する。個別健診として海部地区・津島市内医療機関に委託して実施。集団健診として保健センター等市の公共施設にて実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により集団健診を中止としたが、令和3年度は定員を減らし実施した。

年度	対象者数	受診者数 受診率	受診場所内訳	
			個別健診	集団健診
3年度	10,681人	3,843人 36.0%	3,657人	186人
2年度	10,639人	3,800人 35.7%	3,800人	0人
元年度	10,299人	4,114人 39.9%	3,735人	379人

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	756,111,082	0	0	0	756,111,082	757,680,000	99.8%
2年度	754,100,375	0	0	0	754,100,375	755,637,000	99.8%
元年度	678,029,439	0	0	0	678,029,439	679,872,000	99.7%

事業の概要

目　　的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。

事業活動と成果

負担金（82頁）

後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担した。

（単位：円）

	3年度	2年度	元年度
療養給付費	742,404,064	739,849,641	665,255,000
広域連合事務費	13,707,018	14,250,734	12,774,439

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費

事業名	福祉医療費（子ども、母子・父子家庭）	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	289,136,385	71,609,000	0	1,500,000	216,027,385	302,562,000	95.6%
2年度	241,125,892	56,612,000	0	1,000,000	183,513,892	298,884,000	80.7%
元年度	258,587,562	73,211,000	0	300,000	185,076,562	275,360,000	93.9%

事業の概要

目　　的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。

事業活動と成果

子ども医療扶助費（90～92頁）

中学校3年生までの入通院は現物給付で、16歳から18歳は入院を全額、通院は3分の2を償還払いで実施し、医療費の自己負担額を助成した。

0歳から就学前までの入通院

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
3年度	2,724 人	48,404 件	17.77 件	97,782,138 円	35,897 円
2年度	2,755 人	42,056 件	15.27 件	76,144,965 円	27,639 円
元年度	2,847 人	55,879 件	19.63 件	96,895,979 円	34,034 円

※愛知県補助2分の1

小学校1年生から中学校3年生までの入院

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
3年度	4,271 人	136 件	0.03 件	10,946,305 円	2,563 円
2年度	4,345 人	133 件	0.03 件	8,224,406 円	1,893 円
元年度	4,464 人	144 件	0.03 件	9,189,643 円	2,059 円

※愛知県補助2分の1

小学校1年生から中学校3年生までの通院（元年度については小学校6年生までの通院）

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
3年度	4,271 人	47,586 件	11.14 件	126,559,905 円	29,632 円
2年度	4,345 人	38,854 件	8.94 件	109,001,550 円	25,087 円
元年度	2,835 人	43,666 件	15.40 件	95,373,187 円	33,641 円

中学生通院（H30.8月～R2.3月診療）及び16～18歳の入通院（R2.4月診療～）の償還払い

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
3年度	3,172 人	4,029 件	1.27 件	12,963,146 円	4,087 円
2年度	3,234 人	4,122 件	1.27 件	10,811,043 円	3,343 円

中学生通院（H30.8月～R2.3月診療償還払い分）

元年度	1,629 人	4,566 件	2.80 件	11,209,548 円	6,881 円

母子・父子家庭医療扶助費（90～92頁）

母子・父子家庭の医療費の自己負担額を助成した。

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
3年度	824 人	11,507 件	13.96 件	33,425,110 円	40,564 円
2年度	876 人	11,020 件	12.58 件	31,949,890 円	36,472 円
元年度	905 人	12,526 件	13.84 件	38,633,174 円	42,689 円

※愛知県補助2分の1

4款 衛 生 費

最終予算額 2,358,130,000円に対し、支出額は2,255,683,901 円となり、残額は 102,446,099円となった。前年度決算額1,716,260,974円と比較すると、539,422,927円の支出増(+31.4%)となった。

【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	保健衛生総務費

事業名	狂犬病予防注射事業	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,934,601	0	0	1,934,601	0	2,079,000	93.1%
2年度	1,861,552	0	0	1,861,552	0	1,905,000	97.7%
元年度	1,549,639	0	0	1,549,639	0	2,183,000	71.0%

事業の概要

目　　的	獣医師会の協力を得て、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射を実施し、狂犬病の発生を予防するとともに、そのまん延防止を図る。

事業活動と成果

狂犬病予防注射 (94頁)

獣医師会の協力を得て、公衆衛生の向上に寄与することができた。

年　度	新規登録数	注射頭数
3年度	298頭	2,985頭
2年度	309頭	2,930頭
元年度	263頭	3,133頭

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費

事業名	総合斎苑指定管理事業	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	50,761,555	0	0	25,150,500	25,611,055	52,075,000	97.5%
2年度	43,102,922	0	0	26,721,000	16,381,922	46,703,000	92.3%
元年度	44,342,723	0	0	27,357,000	16,985,723	45,901,000	96.6%

事業の概要

目　　的	愛西市総合斎苑の管理及び運営を適切に行う。

事業活動と成果

総合斎苑指定管理料 (98頁)

指定管理者制度による総合斎苑の適切な管理、円滑な運営を図った。

人体の火葬件数

年　度	市内件数	市外件数	合計件数
3年度	785件	1件	786件
2年度	731件	0件	731件
元年度	717件	3件	720件

事業名	総合斎苑施設等管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	15,335,640	0	0	0	15,335,640	15,419,000	99.5%
2年度	17,258,440	0	0	0	17,258,440	17,418,000	99.1%
元年度	15,627,660	0	0	0	15,627,660	16,009,000	97.6%

事業の概要

目　　的	利用者が安心して火葬・葬儀を行える環境を整備する。

事業活動と成果

修繕料 （98頁）	火葬炉等の補修工事等を行い、適切な維持管理を図った。 主な修繕内訳 火葬炉バグフィルターろ布交換等修繕　9,130,000円 標識緊急修繕　1,243,000円 障害者駐車場舗装緊急修繕　638,000円
総合斎苑予約・表示システム保守委託料 （98頁）	火葬・待合室等が24時間予約受付可能なシステムの保守を行い、円滑な運営を図った。 695,200円
システム借上料 （98頁）	総合斎苑予約・表示システムの賃貸借を行った。 2,287,440円

事業名	霊園維持管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	5,558,372	0	0	5,224,500	333,872	5,754,000	96.6%
2年度	5,562,130	0	0	5,000	5,557,130	5,752,000	96.7%
元年度	5,607,688	0	0	0	5,607,688	5,716,000	98.1%

事業の概要

目　　的	愛西市霊園を適正に管理運営する。

事業活動と成果

津島市・愛西市共同霊園運営協議会負担金 （98頁）	津島市・愛西市共同霊園の清掃及び除草等を行い、適正な霊園管理を図った。 共同霊園運営協議会負担金　1,000,000円
墓地使用料還付金 （98頁）	愛西市霊園（愛西市共同霊園、佐屋第二霊園）の墓地永代使用権を有する者のうち、未使用の墓所の返還を希望する者に対して永代使用料及び管理料を還付した。

年　度	件　数	墓地使用料還付金合計
3年度	20件	4,521,500円
2年度	20件	4,522,000円
元年度	20件	4,593,000円

事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	7,910,000	1,827,000	0	0	6,083,000	8,000,000	98.9%
2年度	7,740,000	1,818,000	0	0	5,922,000	8,000,000	96.8%
元年度	7,773,000	1,389,000	0	0	6,384,000	8,000,000	97.2%

事業の概要

目　　的	住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進し、温室効果ガスの発生を抑制することで地球温暖化対策に寄与する。

事業活動と成果

住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業補助金

（98頁）

住宅用地球温暖化対策設備を設置した者に対し補助金を交付し、設備導入の促進に繋げることができた。

年　度	件　数	補助金額
3年度	115件 ※一体的利用は3件で計上	・HEMS（管理モニター）10,000円 ・蓄電池100,000円 ・一体的利用（太陽光・HEMS・蓄電池）190,000円
2年度	106件 ※一体的利用は3件で計上	・HEMS（管理モニター）10,000円 ・蓄電池100,000円 ・一体的利用（太陽光・HEMS・蓄電池）190,000円
元年度	130件 ※一体的利用は3件で計上	・太陽光モジュール1kWあたり　12,500円（限度額50,000円） ・HEMS（管理モニター）10,000円 ・蓄電池100,000円 ・一体的利用（太陽光・HEMS・蓄電池）190,000円

4款	衛生費	1項	保健衛生費	5目	公害対策費

事業名	公害対策事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,054,900	0	0	0	1,054,900	2,217,000	47.6%
2年度	1,049,400	0	0	0	1,049,400	2,204,000	47.6%
元年度	1,031,800	0	0	0	1,031,800	2,115,000	48.8%

事業の概要

目　　的	公害発生の未然防止を図る。

事業活動と成果

委託料

（98頁）

市内の環境変化の実態を把握するとともに、良好な生活環境を確保できた。

工場等水質調査	公害防止協定締結事業所2工場（年4回） 河川水路15箇所（年2回）
自動車騒音調査	主要幹線道路2箇所（年1回）

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費

事業名	ごみ処理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	783,796,684	0	0	92,976,352	690,820,332	788,677,000	99.4%
2年度	783,072,735	0	0	83,126,423	699,946,312	786,973,000	99.5%
元年度	829,290,695	0	0	82,232,653	747,058,042	835,624,000	99.2%

事業の概要

目　　的	愛西市から排出される一般廃棄物を適正に処理する。

事業活動と成果

ごみ専用袋等管理事業

（102頁）

市民のごみ分別の徹底、ごみの減量化の推進と、排出までの利便性を確保できた。

ごみ専用袋と粗大ごみシールを愛西市商工会に納入し商工会加盟店が市民に販売した。

市は愛西市商工会に販売手数料を支払った。

ごみ専用袋の販売枚数（全種類のごみ専用袋の合計）

年　度	ごみ専用袋	粗大ごみシール
3年度	3,664,600枚	43,400枚
2年度	3,561,800枚	44,500枚
元年度	3,601,200枚	32,800枚

ごみ専用袋等の販売手数料

年　度	販売手数料
3年度	16,722,270円
2年度	16,326,005円
元年度	15,976,451円

委託料

（102頁）

集積場所等に排出されたごみ等を適切に収集運搬並びに処理することができた。

また、予約制による粗大ごみの戸別回収を行った。

主な委託料

ごみ収集委託料

可燃物ごみ（週2回）、プラスチック類ごみ（週1回）、不燃物ごみ（月2回）、粗大ごみ（月2回（うち1回は戸別回収））、資源ごみ（品目ごとに月2回）、廃乾電池（年3回）など

年　度	ごみ収集委託料
3年度	300,315,400円
2年度	290,787,373円
元年度	283,195,200円

ごみの排出実績

ごみの種類		3年度	2年度	元年度
可燃物	家庭ごみ	10,149t	10,223t	10,168t
	事業系ごみ	2,741t	2,701t	2,660t
プラスチック類ごみ		1,776t	1,846t	1,817t
不燃物ごみ		375t	800t	707t
粗大ごみ	金属類	217t	237t	112t
	その他	389t	357t	657t

資源ごみ	空カン	104t	103t	103t
	空ビン	308t	299t	306t
	古紙・布	561t	526t	431t
	ペットボトル	52t	48t	47t
	トレイ	2t	2t	2t
廃乾電池		17t	15t	16t
廃蛍光管		4t	4t	4t
回収総量		16,695t	17,161t	17,030t

廃乾電池等処理委託料（廃乾電池及び廃蛍光管（灯）の処分）

年　度	廃乾電池等処理委託料
3年度	2,875,892円
2年度	2,515,617円
元年度	2,714,961円

資源ごみ処理委託料（分別作業及び処分）

年　度	資源ごみ処理委託料
3年度	3,439,256円
2年度	2,947,406円
元年度	2,690,750円

犬・猫等死体処理委託料（道路、水路等で死亡した飼い主が不明な動物の回収）

年　度	件　数	犬・猫等死体処理委託料
3年度	277件	746,515円
2年度	322件	867,790円
元年度	301件	802,179円

一般廃棄物（不燃物・不法投棄）処理委託料（石などの処理困難物の処分）

年　度	一般廃棄物処理委託料
3年度	4,035,188円
2年度	4,563,968円
元年度	330,590円

システム借上料
（102頁）

「ごみ分別促進アプリ」を使用し、市民自ら収集日やごみの分別の方法が検索できるようにするとともに、市民に対して、リサイクルの推進を呼びかけた。

年　度	登録者数
3年度末現在	3,931件
2年度末現在	2,973件
元年度末現在	1,966件

年　度	借上料
3年度	184,800円
2年度	184,800円
元年度	159,200円

工事請負費
（102頁）

総代からの申請によりごみ集積場所を整備し、地域環境の美化と排出・収集の円滑化を図った。

年　度	件　数	整備費合計
3年度	5件	1,323,300円
2年度	4件	1,214,620円
元年度	3件	1,341,390円

補助金
（102頁）

生ごみ処理機等購入者や、資源ごみ回収活動を実施した登録団体へ補助金を交付し、ごみの再資源化・減量化への意識の高揚を図った。

コンポスト及び生ごみ処理機購入補助金

年　度	コンポスト	生ごみ処理機	補助額合計
3年度	31基	15台	278,200円
2年度	11基	17台	275,400円
元年度	4基	10台	177,000円

資源ごみ回収推進補助金

年　度	登録団体数	補助額合計
3年度	29団体	642,056円
2年度	36団体	896,376円
元年度	52団体	1,925,668円

負担金
（102頁）

主な負担金

海部地区環境事務組合負担金

市の責務である一般廃棄物を適正に処理し生活環境の保全を図った。

年　度	海部地区環境事務組合負担金
3年度	414,669,000円
2年度	426,635,000円
元年度	442,217,000円

事業名	一般廃棄物最終処分場適合化事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	44,805,173	0	0	0	44,805,173	46,529,000	96.3%
2年度	45,302,408	0	0	0	45,302,408	46,566,000	97.3%
元年度	40,783,101	0	0	0	40,783,101	41,778,000	97.6%

事業の概要

目　　的　一般廃棄物最終処分場を廃止する。

事業活動と成果

委託料
（102頁）

浸出水の運搬処理を適切に行い、処分場浸出水及び周縁地下水の水質調査を行った。

水質調査委託料（場内浸出水、周縁地下水、地中ガス・温度）

年　度	水質調査委託料
3年度	3,609,100円
2年度	3,234,000円
元年度	2,831,420円

浸出水運搬処理委託料

年　度	浸出水運搬処理委託料
3年度	40,343,906円
2年度	41,093,590円
元年度	37,231,520円

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費

事業名	予防接種事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	159,337,424	2,727,500	0	1,000,000	155,609,924	164,781,000	96.7%
2年度	182,433,272	21,264,400	0	500,000	160,668,872	190,180,000	95.9%
元年度	149,322,925	4,086,500	0	587,500	144,648,925	156,808,000	95.2%

事業の概要

目　　的	乳幼児及び高齢者等に対して、感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。

事業活動と成果

個別予防接種事業（94～96頁）

個別予防接種として、乳幼児と高齢者等を対象に、愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内医療機関に委託して実施した。

里帰りやかかりつけ医等の理由で、指定医療機関以外の愛知県内接種協力医療機関において個別予防接種を実施するため、愛知県医師会に広域予防接種事業を委託して実施した。

また、里帰り等により県外で接種を希望された場合にも、医療機関に依頼して実施した。

委託料　151,800,958円

県外・市外予防接種補助金　326,199円

【接種者数】　（単位：人）

区　分	麻しん及び風しん（MR混合）				麻しん	風しん	3種混合	4種混合
	1期	2期	3期	4期				
3年度	304	416	―	―	0	0	0	1,315
2年度	371	426	―	―	0	0	0	1,306
元年度	365	457	―	―	0	0	0	1,409

（単位：人）

区　分	2種混合	日本脳炎	不活化ポリオ	ヒブ	小児用肺炎球菌	水痘	子宮頸がんワクチン
3年度	484	1,279	0	1,270	1,268	649	287
2年度	473	1,839	0	1,299	1,257	738	66
元年度	462	1,856	1	1,375	1,424	689	23

（単位：人）

区　分	B型肝炎	BCG	ロタウイルス
3年度	933	304	765
2年度	912	355	273
元年度	1,043	334	―

（単位：人）

区分	高齢者インフルエンザ		高齢者肺炎球菌
	60～64歳	65歳以上	
3年度	9	12,165	618
2年度	14	13,904	678
元年度	12	11,156	617

風しん（第5期）予防接種事業（94～96頁）

風しんの追加的対策として、予防接種の機会が与えられなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性に対し、風しんの抗体検査及び予防接種を集合契約により全国の実施医療機関に委託して実施した。

役務費	郵便料	224,640 円
	検査手数料	226,500 円
委託料	抗体検査	3,924,514 円
	予防接種	1,927,464 円

【実施者数】　（単位：人）

区分	抗体検査	予防接種
3年度	755	168
2年度	1,122	212
元年度	705	128

事業名	がん検診等事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	112,996,246	2,043,077	0	0	110,953,169	126,454,000	89.4%
2年度	108,398,779	2,037,870	0	0	106,360,909	126,043,000	86.0%
元年度	116,502,607	2,386,900	0	0	114,115,707	117,702,000	99.0%

事業の概要

目　　的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。

事業活動と成果

印刷製本費 （94頁）	がん検診等の検診票やお知らせ、封筒等の印刷を行った。 1,209,785円
郵便料 （96頁）	対象者へ受診券や無料クーポン券等を個別通知した。 2,242,995円
がん検診等委託 （96頁）	市内公共施設等において集団がん検診、医療機関において個別がん検診を委託して実施した。 がん検診委託料　105,249,265円

【受診者数】　（単位：人）

項目	区分	受診者数	受診率(%)	集団検診	医療機関	精検結果でがんであった者
胃がん検診	3年度	3,437	17.8	1,915	1,522	11
	2年度	2,915	15.1	1,330	1,585	3
	元年度	3,872	20.7	2,344	1,528	7
子宮がん検診	3年度	2,122　(59)	15.6	1,100	1,022　(59)	0
	2年度	1,822　(47)	13.4	800	1,022　(47)	0
	元年度	2,072　(55)	15.3	1,194	878　(55)	0
乳がん検診	3年度	1,851	14.5	1,198	653	9
	2年度	1,583	12.4	875	708	3
	元年度	1,959	15.3	1,346	613	5
大腸がん検診	3年度	5,520	28.6	2,550	2,970	7
	2年度	4,750	24.6	1,770	2,980	7
	元年度	6,151	31.9	3,184	2,967	19
肺がん検診	3年度	5,724　(93)	29.7	2,316　(66)	3,408　(27)	5
	2年度	5,124　(77)	26.6	1,540　(43)	3,584　(34)	6
	元年度	6,249　(120)	32.4	2,813　(77)	3,436　(43)	2
前立腺がん検診	3年度	2,267	32.4	904	1,363	21
	2年度	1,999	28.6	583	1,416	8
	元年度	2,557	36.6	1,121	1,436	21

※子宮がん検診の（　）内は、体部がん受診者再掲

※ 肺がん検診の（　）内は、喀痰細胞診検査受診者再掲

※ 受診率は、胃・大腸・肺がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上、乳がん検診は30歳以上、前立腺がん検診は50歳以上で算出

【無料クーポン検診受診者数（実績の再掲）】　（単位：人）

項目	区分	対象者数	受診者数	受診率(%)
子宮頸がん検診	3年度	366	36	9.8
	2年度	336	25	7.4
	元年度	342	25	7.3
乳がん検診	3年度	311	75	24.1
	2年度	325	74	22.8
	元年度	364	98	26.9

医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20代30代の市民及び生活保護世帯者の健康診査を、集団検診で実施した。
肝炎ウイルス検診は、肝炎対策の一環として受診促進を図るため、満40歳となる者に無料で実施した。

健康診査委託料　1,268,777　円

【受診者数】　（単位：人）

項目	区分	受診者数	実施方法
20代30代の健康診査	3年度	248	集団検診
	2年度	193	集団検診
	元年度	263	集団検診
生活保護世帯者の健康診査	3年度	2	集団検診
	2年度	1	集団検診
	元年度	2	集団検診
肝炎ウイルス検診	3年度	41	集団検診
		41	医療機関
	2年度	40	集団検診
		36	医療機関
	元年度	61	集団検診
		52	医療機関

寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のために、集団検診を委託して実施した。

骨粗鬆症検診委託料　430,700円

【受診者数】（単位：人）

区分	受診者数
3年度	243
2年度	209
元年度	347

がん検診推進事業委託　（96頁）	集団がん検診等の予約を受け付けるため、インターネット予約業務を委託した。（予約件数2,160件） 集団がん検診等インターネット予約システム管理運営業務委託料　880,000円 がん検診等受診券及び無料クーポン券の封入封緘事務を委託した。 がん検診等封入封緘業務委託料　647,575円 がん検診等受診券の印字を委託した。 がん検診等受診券印字業務委託料　462,634円 集団がん検診等の予約を受け付けるため、臨時電話20回線を4日間設置した。 がん検診等受付用臨時電話回線設置業務委託料　201,420円 集団がん検診等の電話予約を受け付けるため、人材派遣を委託した。（予約件数1,191件） がん検診等電話受付人材派遣業務委託料　323,400円

事業名	健康なまちづくり事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,569,947	504,000	0	477,000	1,588,947	3,787,000	67.9%
2年度	2,713,741	504,000	0	600,000	1,609,741	3,300,000	82.2%
元年度	3,096,553	1,548,276	0	711,000	837,277	3,742,000	82.8%

事業の概要

目　　的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取り組みを市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。

事業活動と成果

健康なまちづくり事業（94～96頁）

≪　運動習慣をつけるための支援事業　≫

活動量計を配付し、歩数・消費カロリー等を確認しながら運動習慣の定着を図った。

【参加人数】

3年度	310人
2年度	437人
元年度	472人

≪　飲食店などと連携したヘルシーメニューの提供事業　≫

愛西市産の野菜を使ったメニューを提供する飲食店等を認定し、店舗を巡るスタンプラリーを実施した。

【新規店舗　1店、合計認定店舗　13店】

健康なまちづくり事業推進委員会委員報償費	45,500	円
健康なまちづくり事業報償費	76,978	円
健康なまちづくり事業委託料	1,444,300	円
印刷製本費	320,265	円

事業名	在宅当番医制運営事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	431,703	0	0	0	431,703	483,000	89.4%
2年度	432,848	0	0	0	432,848	484,000	89.4%
元年度	458,731	0	0	0	458,731	518,000	88.6%

事業の概要

目　　的	救急医療体制の充実を図る。

事業活動と成果

在宅当番医制運営事業委託
（96頁）

日曜日、祝日及び休日における外科診療のための運営費を負担した。

委託料　386,894円

【受診者数】（単位：人）

3年度	164
2年度	134
元年度	180

事業名	海部地区急病診療所組合負担	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	19,059,000	0	0	7,002,000	12,057,000	19,059,000	100.0%
2年度	13,145,000	0	0	7,434,000	5,711,000	13,145,000	100.0%
元年度	12,724,000	0	0	6,948,000	5,776,000	12,724,000	100.0%

事業の概要

目　　的	救急医療体制の充実を図る。

事業活動と成果

海部地区急病診療所組合負担
（96頁）

日曜日、祝日における急病患者の診療を行うための運営費を負担した。また、急病診療所に対する普通交付税を、管理者である愛西市で代理受領し、特別負担金として組合に支出した。

市町村負担金　12,057,000円
特別負担金　7,002,000円

【受診者数】　（単位：人）

年度	日曜日、祝日	平日夜間
3年度	249	0
2年度	172	0
元年度	1,291	133

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担	市単独事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	5,844,038	0	0	0	5,844,038	5,845,000	99.9%
2年度	5,851,311	0	0	0	5,851,311	5,852,000	99.9%
元年度	5,942,188	0	0	0	5,942,188	5,943,000	99.9%

事業の概要

目　　的	救急医療体制の充実を図る。

事業活動と成果

広域二次病院群輪番制運営費負担
（96頁）

土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における第二次救急医療体制確保等医療サービスの充実を図るため、運営費を負担した。

負担金　5,844,038円

【受診者数】 （単位:人）

年度	津島市民病院			海南病院		
	入院	外来	計	入院	外来	計
3年度	1,067	4,836	5,903	4,893	13,106	17,999
2年度	1,194	5,520	6,714	4,017	11,357	15,374
元年度	1,487	6,988	8,475	4,137	16,672	20,809

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費

事業名	未熟児養育医療事業	補助事業+市単独事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,454,450	1,295,614	0	479,570	679,266	2,702,000	90.8%
2年度	1,943,597	1,514,793	0	312,170	116,634	2,701,125	72.0%
元年度	2,621,666	1,182,723	0	582,270	856,673	2,702,500	97.0%

事業の概要

目　　的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、心身の障害を残すことも多い。生後すみやかに適切な処置を講じなければならないため、養育に必要な医療の給付を行う。

事業活動と成果

未熟児養育医療給付費負担
（96～98頁）

身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、医療費を負担した。

負担金　2,453,591 円

区分	給付実人数	給付延日数
3年度	10人	394日
2年度	6人	329日
元年度	11人	492日

事業名	妊産婦・乳児健康診査	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	37,248,654	950,000	0	0	36,298,654	38,822,000	95.9%
2年度	33,246,303	1,125,000	0	0	32,121,303	40,453,891	82.2%
元年度	37,978,490	1,125,000	0	0	36,853,490	38,689,000	98.2%

事業の概要

目　　的	妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。

事業活動と成果

妊産婦・乳児健康診査委託
（96～98頁）

妊娠届出を行った妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内医療機関に委託して妊産婦及び乳児健康診査を実施した。

市内歯科診療所に委託して、妊婦歯科健康診査を実施した。

委託料　36,062,942 円

【受診者数】

区分	回数	交付数	受診者数	回数	交付数	受診者数
妊婦	1回目	310件	284人	8回目	335件	298人
	2回目	312件	288人	9回目	339件	276人
	3回目	319件	290人	10回目	345件	299人
	4回目	324件	296人	11回目	346件	263人
	5回目	326件	283人	12回目	348件	271人
	6回目	331件	282人	13回目	349件	195人
	7回目	335件	278人	14回目	350件	115人
乳児	1回目	356件	298人			
	2回目	397件	188人			

子宮頸がん検診		交付数	受診者数	妊婦歯科健診	交付数	受診者数
		314件	283人		343件	102人
産婦	1回目	356件	290人			
	2回目	357件	155人			

県外妊産婦・乳児健康診査費補助
（98頁）

里帰り出産などの理由で、愛知県外の医療機関または助産所で妊産婦及び乳児健康診査を受けた場合の健康診査費用の一部を補助した。

補助金　890,989 円

【受診者数】

区分	回数	受診者数	回数	受診者数
妊婦	1回目	6人	8回目	4人
	2回目	6人	9回目	9人
	3回目	5人	10回目	15人
	4回目	4人	11回目	12人
	5回目	4人	12回目	16人
	6回目	7人	13回目	13人
	7回目	11人	14回目	7人
乳児	1回目	15人		
	2回目	0人		

子宮頸がん検診		受診者数
		6人
産婦	1回目	13人
	2回目	10人

事業名	母子保健事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	8,292,316	225,000	0	0	8,067,316	8,940,000	92.8%
2年度	8,519,449	542,000	0	0	7,977,449	9,317,847	91.4%
元年度	8,164,171	1,077,000	0	0	7,087,171	8,890,000	91.8%

事業の概要

目　　的	母性と乳幼児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。

事業活動と成果

母子保健事業（96～98頁）

妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談及び健康教育を実施した。

医師報償費　4,880,000 円
栄養士等報償費　2,766,500 円
消耗品費　329,910 円
印刷製本費　200,200 円

【受診・参加者数】

区分／項目	実施回数	受診・参加者数	受診・参加者率
3か月児健康診査	16回	313人	98.7%
1歳6か月児健康診査	15回	347人	98.3%
3歳児健康診査	18回	400人	95.2%
2歳児歯科健康診査	12回	312人	80.0%
2歳6か月児歯科健康診査	12回	309人	76.1%
10か月児相談	11回	260人	83.9%
育児相談	19回	133人	
ママパパ教室	11回	147人	
離乳食教室	9回	65人	
事後指導教室	18回	実23人・延91人	
ぴよぴよサロン	4回	52組 54人	

事業名	一般不妊・不育症治療費補助	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,358,384	296,000	0	0	1,062,384	2,100,000	64.7%
2年度	1,381,914	250,000	0	0	1,131,914	2,100,000	65.8%
元年度	1,390,589	301,000	0	0	1,089,589	2,300,000	60.5%

事業の概要

目　　的	少子化対策の充実を図る。

事業活動と成果

一般不妊症治療費補助（98頁）

一般不妊治療を行う夫婦に対して、治療費等を補助した。

補助金　1,358,384円

区分	補助件数
3年度	29
2年度	27
元年度	32

【新型コロナウイルスワクチン接種推進室】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	7目	新型コロナウイルスワクチン接種事業費

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	499,939,615	497,340,541	0	645,502	1,953,572	554,666,000	90.1%
2年度	9,873,924	9,873,417	0	0	507	400,499,000	2.5%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	新型コロナウイルスワクチンの接種を希望される方が接種を受けられる体制を確保し、接種者の重症化リスクを軽減することで、新型コロナウイルス感染症の後遺症に苦しむ方や新型コロナウイルス感染症が原因で亡くなる方の減少を図る。

事業活動と成果

報償費 （100頁）	44,073,000円 ・医師予防接種報償費 集団接種業務に従事した医師及び看護師へ報償費を支払った。
需用費 （100頁）	4,796,909円 ・印刷製本費 ワクチン接種案内チラシ、タクシーチケット及びチケット使用方法チラシ等を印刷した。 ・医薬材料費 集団接種会場で医師及び看護師が使用する資材（消毒液、ガウン等）を購入した。
役務費 （100頁）	13,833,696円 ・郵便料 対象者へワクチン接種券を送付した（コールセンター発送分は委託料にて支出）。
委託料 （100頁）	432,153,234円 ・個別予防接種委託料 個別接種を実施した医療機関（市外医療機関含む）へ委託料を支払った。 【個別】 接種　86,544件 × 2,277円（税込） ＝ 197,060,688円 予診のみ　45件 × 1,694円（税込） ＝ 76,230円 【加算分】 時間外　24,144件 × 803円（税込） ＝ 19,387,632円 休日　6,834件 × 2,343円（税込） ＝ 16,012,062円 ※令和4年3月の個別接種分については、医療機関からの報告及び請求が令和4年4月以降になり、令和4年度予算で支出すべき経費となるため、上記の数に含まない。 ・予防接種推進事業委託料 ワクチン接種券の作成、同封物の封入及び封緘作業を委託した。 基本型施設へワクチンの管理業務を委託した。 ・追加接種業務委託料 集団接種会場の設営、接種予約の受付、接種券の発送業務等を委託した。 【集団】 接種　35,094件 予診のみ　21件
使用料及び賃借料 （102頁）	742,170円 ・事務用機器借上料 事務室のビジネスフォン及びカラー複合機を賃借した。
備品購入費 （102頁）	4,340,606円 ・ワクチン接種事業備品 集団接種で使用する間仕切り及び案内看板等を購入した。

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費

事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	8,646,000	3,619,000	0	100,000	4,927,000	9,883,000	87.5%
2年度	5,922,000	2,068,000	0	100,000	3,754,000	9,883,000	59.9%
元年度	9,245,000	3,690,000	0	530,496	5,024,504	9,883,000	93.5%

事業の概要

目　　的	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。

事業活動と成果

合併処理浄化槽等設置整備事業（102頁）

下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、設置に要する経費の一部を補助した。

設置浄化槽		基数	金額
新設	5人槽	21基	3,612,000円
	7人槽	12基	2,388,000円
	10人槽	2基	510,000円
転換	5人槽	0基	0円
	7人槽	4基	1,140,000円
	10人槽	2基	726,000円
合計		41基	8,376,000円

下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助した。

撤去槽		撤去	金額
転換	単独処理	1基	90,000円
	汲み取り	2基	180,000円
合計		3基	270,000円

新設＝新たに家を建築する場合

転換＝既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽の使用を廃止し、合併処理浄化槽を設置する場合

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	18,883,500	0	0	18,883,500	0	19,326,000	97.7%
2年度	18,996,250	0	0	18,996,250	0	19,308,000	98.4%
元年度	18,913,350	0	0	18,913,350	0	20,140,000	93.9%

事業の概要

目　　的	施設の良好な処理性能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。

事業活動と成果

地域し尿処理施設指定管理料（102頁）

地域し尿処理施設の指定管理料を各指定管理者に支払い、施設機能を十分に発揮させて水質保全に寄与することができた。

名称	金額
東八幡町	6,712,000円
西八幡団地	6,546,000円
諸桑団地	5,625,500円
合計	18,883,500円

【上水道課】

4款	衛生費	3項	上水道費	1目	上水道費

事業名	海部南部水道企業団負担金	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	653,000	0	0	0	653,000	653,000	100.0%
2年度	732,000	0	0	0	732,000	732,000	100.0%
元年度	773,000	0	0	0	773,000	773,000	100.0%

事業の概要

目　　的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業活動と成果

海部南部水道企業団負担金 （104頁）	企業団職員の児童手当に要する費用を負担した。

事業名	愛西市水道事業会計繰出金	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	380,000	0	0	0	380,000	380,000	100.0%
2年度	720,000	0	0	0	720,000	720,000	100.0%
元年度	720,000	0	0	0	720,000	720,000	100.0%

事業の概要

目　　的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業活動と成果

愛西市水道事業会計繰出金 （104頁）	水道事業会計職員の児童手当に要する費用を負担した。

5款 労 働 費

最終予算額4,324,000円に対し、支出額は4,035,000円となり残額は289,000円となった。前年度決算額4,124,000円と比較すると89,000円の支出減(△2.2%)となった。

【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費

事業名	労働諸費					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	4,035,000	0	0	4,000,000	35,000	4,324,000	93.3%
2年度	4,124,000	0	0	4,000,000	124,000	4,346,000	94.9%
元年度	4,317,095	0	0	4,000,000	317,095	4,345,000	99.4%

事業の概要	
目　　的	労働者の福祉の充実を図る。
負担金、補助及び交付金 (104頁)	労働者福祉事業を実施している団体に補助金を交付した。 愛知県労働者福祉協議会海部支部補助金　25,000 円 勤労者大会補助金　10,000 円
貸付金 (104頁)	勤労者住宅資金融資預託金 勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上の推進を図った。 預託先　東海労働金庫津島支店　4,000,000 円

6款 農 林 水 産 業 費

最終予算額 1.467,909,000円に対し、支出額は1,418,334,890円となり、残額は48,974,110円（600,000円は翌年度繰越）となった。前年度決算額1,317,540,944円と比較すると、100,793,946円の支出増（+7.7%）となった。

【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費

事業名	農業委員会事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	14,567,772	106,000	0	0	14,461,772	15,658,000	93.0%
2年度	13,340,863	106,000	0	0	13,234,863	13,807,000	96.6%
元年度	14,275,027	107,000	0	0	14,168,027	14,503,000	98.4%

事業の概要

目　　的	農業委員会を運営し、市内農地の保全を図る。

事業活動と成果

農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬

（104頁）

農業委員会関係

・毎月農業委員会を開催し、農地の権利移動・転用について審議し、農地の保全を図った。

令和3年度農地の権利移動及び転用状況　（単位：ha）

区　分	件　数	面　積		
		田	畑	計
農地法第3条	79	10.31	3.50	13.81
農地法第4条	10	0.08	0.41	0.49
農地法第5条	80	3.59	1.35	4.94
納税猶予適格者証明	3	3.47	0.24	3.71
買受適格証明	1	0.00	0.03	0.03
利用権設定	182	161.23	5.26	166.49
農地法第18条第6項	89	14.70	1.15	15.85
合　　計	444	193.38	11.94	205.32

・農地の権利関係の調整を図り、農地保全の合理化に努めた。

・農地パトロールを実施し、無断転用並びに遊休農地の防止に努めた。

・農業委員会だよりを全世帯に配布し、農業委員会の役割等の周知を図った。

・農業委員（15人）及び農地利用最適化推進委員（30人）報酬　11,688,430 円

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事業名	農業振興事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	55,649,893	30,101,615	0	561,726	24,986,552	59,976,000	92.8%
2年度	51,029,481	23,699,094	0	619,000	26,711,387	53,685,000	95.1%
元年度	55,103,397	25,799,733	0	617,221	28,686,443	57,396,000	96.0%

事業の概要

目　　的	農地の有効利用に努め、地域農業を推進する。 農業振興及び農業者の経営安定のための各種施策を推進する。

事業活動と成果

農業振興地域整備促進協議会委員報償費（106頁）

農業振興地域の整備に関する法律に基づく整備計画を円滑に推進するため、愛西市農業振興地域整備促進協議会を設置し、市長の諮問に応じて農業振興地域整備計画の策定及び変更並びに整備計画に基づく事業実施に関する重要事項の協議を行い、農地の有効利用及び集団的農地の保全に努め地域農業の推進を図った。

令和3年度（除外及び用途区分変更）状況　（単位：㎡）

協議会開催日	計画変更件数	計画変更面積
6月21日	8 件	7,352.83
9月21日	17 件	13,329.93
12月21日	6 件	39,289.00
3月22日	7 件	6,881.00
合　計	38 件	66,852.76

農業振興地域整備促進協議会委員報償費　274,200 円

負担金、補助及び交付金（106頁）

農業者の農業施設・機械等の近代化や経営の安定のために利子負担の軽減を図った。

農業近代化資金利子補給補助金　637,753 円　（66件）
農業経営基盤強化資金利子補給補助金　1,739 円　（1件）

農地中間管理機構へ農地を貸し付けて、農地の集約に協力した地域・個人へ補助金を交付した。

農地集積協力金　16,159,200 円　（106件）
（ うち山路地区　488,795㎡ ：　13,484,700円 ）

経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗る間を支援した。

新規就農総合支援事業費補助金　166,046 円　（1件）

水田農業対策事業の円滑な推進を図った。

生産調整助成金(麦・大豆)　19,996,713 円　（14件）
交付対象面積　麦：2,713,043㎡、大豆：41,326㎡　合計：2,754,369㎡

米の品質低下の大きな要因とされるカメムシ防除に係る費用の一部を支援した。

カメムシ防除対策事業費補助金　1,892,384 円　（400円以内／10a）
交付対象面積　4,844,971㎡（484ha）　（23件）

米の生産から麦・大豆への生産転換及び生産性向上を支援した。

水田麦・大豆産地生産性向上事業　1,587,500 円　（ 1件）

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費

事業名	農業施設管理事業（道の駅管理事業）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	13,756,466	0	0	187,665	13,568,801	14,314,000	96.1%
2年度	11,239,051	0	0	1,118,050	10,121,001	11,775,000	95.4%
元年度	11,761,624	0	0	250,942	11,510,682	12,061,000	97.5%

事業の概要

目　　的	道の駅（立田ふれあいの里）の適正な維持管理を図る。

事業活動と成果

道の駅管理事業 （108～110頁）	施設を有効・安全かつ快適に使用していただくため、維持管理に努めた。 延べレジ客数　191,372人 光熱水費　2,753,787円 修繕料　3,033,800円 空調設備保守委託料　1,364,000円 清掃委託料　3,995,200円

事業名	農業施設管理事業（道の駅再整備事業）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	19,140,000	0	0	1,450,255	17,689,745	19,490,000	98.2%
2年度	6,600,000	0	0	0	6,600,000	6,600,000	100.0%
元年度	―	―	―	―	―	―	―

事業の概要

目　　的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図ることで、来訪者の増加を見込む。

事業活動と成果

委託料 （110頁）	道の駅再整備基本設計等委託料　19,140,000円 【内容】 実施設計（観光案内施設、施設内排水路） 基本設計（産地直売所、フードコート、事務所） 令和2年度は、道の駅再整備基本設計（観光案内施設、24時間トイレ）を実施した。

事業名	農業施設管理事業（旧農村環境改善センター解体事業）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	69,168,000	0	0	0	69,168,000	75,327,000	91.8%
2年度	2,866,833	0	0	0	2,866,833	3,049,000	94.0%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	老朽化により使用できなくなった農村環境改善センターを解体する。 （平成31年4月より休館　）

事業活動と成果

旧農村環境改善センター解体事業（110頁）	解体工事費　66,671,000円 解体工事監理委託料　2,200,000円 運搬処理委託料　297,000円 建物：　鉄筋コンクリート造2階建　940.30㎡　（昭和62年築） 令和2年度は、解体工事設計と石綿含有調査を実施した。

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費

事業名	排水路改修事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	27,468,100	12,027,000	0	3,446,508	11,994,592	27,667,000	99.3%
2年度	25,423,200	4,702,000	0	16,293,564	4,427,636	27,328,000	93.0%
元年度	12,817,120	683,000	0	9,966,736	2,167,384	16,583,000	77.3%

事業の概要

目　　的	排水路等土地改良施設の整備を図る。

事業活動と成果

実施設計等委託料（108頁）

単独土地改良事業の排水路改修工事等の設計業務を委託した。

西川端地区　歩道設置工事　実施・出来高設計書積算業務	1,551,000 円
筏川地区　除塵機巻上機修繕工事　実施・出来高設計書積算業務	49,500 円
赤目地区　ポンプ改修工事　実施・出来高設計書積算業務	33,000 円
佐屋川排水路　排水路補修工事　実施・出来高設計書積算業務	330,000 円
合計	1,963,500 円

排水路改修工事（108頁）

単独土地改良事業等で排水路改修工事等を実施した。

工　事　名	事業費（円）	事業量
単独土地改良事業　西川端地区　歩道設置工事【県50%】	15,930,200	歩道設置 L=77.7m
単独土地改良事業　筏川地区　除塵機巻上機修繕工事【県85%】	990,000	巻上機取替 N=1箇所
単独土地改良事業　赤目地区　ポンプ改修工事【県85%】	605,000	ポンプ取替 N=1箇所
単独土地改良事業　勝幡地区　水路修繕工事【県60%】	3,104,200	水路修繕 L=71.4m
土地改良施設維持管理適正化事業　佐屋川排水路　排水路補修工事【交付金90%】	3,170,200	現場打水路 L=31.7m
排水路緊急修繕工事　根高町地内他2件	1,705,000	
合計	25,504,600	

事業名	湛水防除事業負担金	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	52,564,373	0	46,600,000	3,718,032	2,246,341	52,565,000	99.9%
2年度	57,242,392	0	53,500,000	3,690,974	51,418	57,337,000	99.8%
元年度	51,866,671	0	0	1,864,284	50,002,387	55,213,000	93.9%

事業の概要

目　　的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。

事業活動と成果

湛水防除事業負担金
（108頁）

県が施工した湛水防除事業費を受益面積割により負担した。

（単位：円）

善太新地区	128,175
領内川左岸2期地区	1,217,038
鷹場地区	187,665
領内川右岸北部地区	11,110,577
新十三沖永地区	48,964
新立田輪中地区	39,871,954
合計	52,564,373

事業名	地盤沈下対策事業負担金	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	38,578,628	0	35,800,000	0	2,778,628	38,579,000	99.9%
2年度	55,660,683	0	55,600,000	0	60,683	55,809,000	99.7%
元年度	33,414,374	0	0	0	33,414,374	33,415,000	99.9%

事業の概要

目　　的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。

事業活動と成果

地盤沈下対策事業負担金
（108頁）

県が施工した地盤沈下対策事業費を受益面積割により負担した。

（単位：円）

日光川中一色ゲノタ落地区	1,662,519
木曽川用水地区	1,048,920
八開地区	5,648,195
鵜戸川北部地区	26,075,994
落合地区	4,143,000
合計	38,578,628

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	93,057,096	0	87,700,000	0	5,357,096	93,058,000	99.9%
2年度	117,088,864	0	117,000,000	0	88,864	117,090,000	99.9%
元年度	72,470,217	0	0	0	72,470,217	73,396,000	98.7%

事業の概要

目　　的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。

事業活動と成果

特定農業用管水路特別対策事業負担金

（108頁）

県が施工した石綿管更新事業費を受益面積割により負担した。

（単位：円）

光西地区	15,283,686
中一色地区	2,490,981
東條西條地区	10,789,985
立田地区	30,664,395
諸桑地区	13,465,952
大井地区	20,362,097
合計	93,057,096

事業名	土地改良区補助事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	151,873,846	0	0	0	151,873,846	176,905,000	85.9%
2年度	153,625,376	0	0	0	153,625,376	170,238,000	90.2%
元年度	165,061,391	0	0	0	165,061,391	173,915,000	94.9%

事業の概要

目　　的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。

事業活動と成果

土地改良区補助金（108頁）

愛西市内土地改良区（佐屋町土地改良区、立田村土地改良区、八開村土地改良区、佐織土地改良区）の運営費等を助成し、組合員の負担軽減を図った。

29,133,817 円

土地改良施設整備事業補助金（108頁）

土地改良区が施工した単独土地改良事業費の一部を補助した。（単位:円）

佐屋町土地改良区	10,783,485
立田村土地改良区	8,494,125
八開村土地改良区	6,807,575
佐織土地改良区	9,316,295
合計	35,401,480

土地改良区が施工した適正化事業費の一部を補助した。（単位:円）

佐屋町土地改良区	18,578,657
立田村土地改良区	5,851,600
八開村土地改良区	1,912,380
佐織土地改良区	11,965,980
合計	38,308,617

土地改良区が施工した単独事業費の一部を補助した。（単位:円）

佐屋町土地改良区	5,099,400
立田村土地改良区	6,638,400
八開村土地改良区	3,963,600
佐織土地改良区	2,298,600
合計	18,000,000

佐屋町土地改良区に緊急農地防災事業茨塚地区の事業費の一部を補助した。　5,957,000 円

八開村土地改良区に経営体育成基盤整備事業開輪地区の負担金の一部を補助した。　18,914,824 円

佐織土地改良区に経営体育成基盤整備事業西川端地区の負担金の一部を補助した。　5,849,844 円

その他土地改良区が施工した単独土地改良事業費等の一部を補助した。（単位:円）

孫宝排水土地改良区	308,264

事業名	多面的機能支払交付金事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	110,482,120	80,678,090	0	0	29,804,030	110,510,000	99.9%
2年度	105,689,630	74,362,972	0	0	31,326,658	106,573,000	99.2%
元年度	95,270,000	65,825,250	0	0	29,444,750	95,430,000	99.8%

事業の概要

目　　的	農地や農業用施設などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため活動組織に対して支援する。

事業活動と成果

多面的機能支払検証委託料（108頁）

多面的機能支払交付金事業の履行確認及び活動組織支援業務を委託した。

（農地維持・資源向上共同）運営指導及び提出書類確認業務	4,620,000 円
（長寿命化）提出書類確認業務	858,000 円
合計	5,478,000 円

多面的機能支払交付金（108頁）

市内23地区の団体に対し、多面的機能支払交付金を交付した。

活動組織名	農地面積（ha）			交付金（円）		
	田	畑	草地	農地維持・資源向上	長寿命化	合計
落合保全隊	54	4	0	2,546,000	1,763,290	4,309,290
甘村井地域資源保全会	18	1	0	839,000	699,710	1,538,710
須依地域環境保全会	22	2	0	1,048,000	868,600	1,916,600
西保地域資源保全会	57	5	0	2,710,000	1,723,400	4,433,400
鵜多須町保全隊	56	31	0	3,419,000	1,723,400	5,142,400
川北保全会	16	17	0	1,213,000	749,500	1,962,500
東藤ケ瀬環境保全会	12	5	0	685,000	450,860	1,135,860
赤目立石環境保全会	78	19	0	4,329,200	2,736,790	7,065,990
塩田地域資源保全会	27	3	0	1,302,000	896,000	2,198,000
見越環境保全ｸﾞﾙｰﾌﾟ	4	2	0	238,000	0	238,000
草平地域環境保全隊	37	18	0	2,187,000	1,427,240	3,614,240
内佐屋保全会	19	3	0	1,004,400	643,280	1,647,680
金棒保全会	28	1	0	1,289,000	898,880	2,187,880
下東川地域環境保全会	22	14	0	1,487,200	895,970	2,383,170
定納環境保全会	17	16	0	1,229,000	766,730	1,995,730
小判山環境保全会	7	3	0	428,400	264,200	692,600
江西町農地・水保全会	21	11	0	1,264,000	821,310	2,085,310
本部田保全会	34	4	0	1,646,000	1,131,490	2,777,490
西藤ヶ瀬保全会	10	16	0	914,000	0	914,000
鰯江保全会	10	0	0	450,000	0	450,000
大井保全会	50	0	0	2,250,000	0	2,250,000
東保町地域資源保全会	25	2	0	1,314,000	0	1,314,000
立田広域委員会（12組織）	576	65	8	29,764,400	22,986,870	52,751,270
合　計	1,200	242	8	63,556,600	41,447,520	105,004,120

【下水道課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	7目	農業集落排水費

事業名	愛西市下水道事業会計繰出金（農業集落排水）						市単独事業
事業費							（単位：円）
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	327,176,000	0	0	0	327,176,000	331,476,000	98.7%
2年度	330,161,000	0	0	0	330,161,000	334,811,000	98.6%
元年度	329,055,000	0	0	0	329,055,000	329,055,000	100.0%

事業の概要	
目　　的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
事業活動と成果	
愛西市下水道事業会計繰出金（110頁）	児童手当、公債費に要する費用を負担した。

7款 商 工 費

最終予算額103,035,000円に対し、支出額は99,783,412円となり残額は3,251,588円となった。
前年度決算額98,726,807円と比較すると、1,056,605円の支出増(+1.1%)となった。

【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費

事業名	商工振興事業						市単独事業
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	98,440,346	0	0	40,146,970	58,293,376	101,322,000	97.2%
2年度	97,002,160	0	0	41,058,653	55,943,507	99,797,000	97.2%
元年度	111,417,504	358,000	0	40,427,040	70,632,464	114,428,000	97.4%

事業の概要

目　　的	商工業及び観光団体の育成・振興を図る。

事業活動と成果

負担金、補助及び交付金 (110頁)	商工会の事業費及び人件費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図った。 商工会補助金　39,775,000 円 会員数:1,145 (R4.3.31現在) 小口資金を借りた小規模企業者の経営の振興に寄与するとともに負担の軽減を図った。 小規模企業等振興資金保証料補助金　127,700 円　3件 観光協会の事業費及び人件費の一部を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図った。 観光船運航及びその他観光事業に対して補助 観光協会補助金　18,162,646 円 会員数:法人139、個人178　計317 (R4.3.31現在)
貸付金 (110頁)	中小企業者の負担軽減により、経営が安定し産業の発展を図った。 小規模企業等振興資金融資預託金 預託先　三菱UFJ銀行 他7行　40,000,000 円

8款 土 木 費

最終予算額 1,361,302,000円に対し、支出額は 1,296,787,735円となり、残額は 63,933,265円(581,000円は翌年度繰越)となった。前年度決算額1,076,463,660円と比較すると、220,324,075円の支出増(+20.5%)となった。

【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費

事業名	道路台帳更新業務	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	6,160,000	0	0	0	6,160,000	6,160,000	100.0%
2年度	10,670,000	0	0	0	10,670,000	10,758,000	99.2%
元年度	10,439,000	0	0	0	10,439,000	10,560,000	98.9%

事業の概要

目 的	道路法第28条により、管理する道路の台帳整備のため、市道の台帳図・調書の更新を行う。 境界確定した箇所を明確にする。

事業活動と成果

道路台帳整備委託料 (112頁)

○ 更新内容
- 新規認定 延長 1,092.5 m
- 道路改良・側溝工事による変更 延長 1,712.1 m
- 舗装工事による変更 延長 746.8 m
- 道路台帳調書更新 一式
- 路線網図修正 一式
- 境界立会データ更新 192 件

○ 更新結果 道路管理 「道路施設現況調査台帳」
- 市道実延長 999,435 m
- 市道路線数 3,359 本
- 市道道路敷 4,704,264 ㎡
- 歩道等設置道路延長 44,238 m
- 市道未舗装道延長 73,526 m
- 市道舗装道延長 925,909 m
- 橋梁延長 3,770 m
- 橋梁箇所数 584 橋

○ 市道路線別更新結果
- 〈1級路線〉
  - 実延長 70,561 m
  - 路線数 32 本
- 〈2級路線〉
  - 実延長 92,615 m
  - 路線数 69 本
- 〈その他路線〉
  - 実延長 836,259 m
  - 路線数 3,258 本

事業費 6,160,000 円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費

事業名	側溝・舗装工事	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	243,218,305	23,712,000	19,800,000	0	199,706,305	249,000,000	97.7%
2年度	169,033,700	9,459,000	18,200,000	0	141,374,700	173,000,000	97.7%
元年度	168,562,580	8,113,000	10,800,000	0	149,649,580	169,160,000	99.6%

事業の概要

目　　的	側溝・舗装工事を実施することにより、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。

事業活動と成果

幹線道路工事 （114頁）	○ 幹線道路の舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図った。 ・ 舗装修繕工事　（令和2年度繰越分及び令和3年度分） 事業費　69,550,800 円　（防災・安全社会資本整備交付金50%） 工事延長　1,182.9 m ・ うち令和3年度分　32,379,600 円 ・ うち令和2年度繰越分　37,171,200 円
地域内側溝・舗装工事 （114頁）	○ 各地域総代の要望により、側溝工事・舗装工事を実施した。 〈施工分〉 ・ 側溝工事　35 本 ・ 舗装工事　34 本 〈施工明細〉 ・ 側溝工事 事業費　69,177,900 円 工事延長　1,805.0 m ・ 舗装工事 事業費　61,815,600 円 工事延長　3,475.0 m 〈下水道工事等に伴う舗装修繕工事〉 事業費　935,055 円
維持修繕・緊急修繕工事 （114頁）	○道路機能維持のためや、緊急的に発生した危険破損個所の修繕工事を実施した。 〈側溝修繕〉 22本　7,030,100 円 〈舗装修繕〉 77本　34,708,850 円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費

事業名	道路改良事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	11,658,900	0	0	0	11,658,900	11,800,000	98.8%
2年度	6,490,000	0	0	0	6,490,000	9,878,000	65.7%
元年度	53,726,860	11,835,000	0	0	41,891,860	67,233,000	79.9%

事業の概要

目　　的	市道の拡幅等により、通行車両・歩行者の安全を図る。

事業活動と成果

測量設計等委託料
（114頁）

○ 市道9120号線始め、道路改良工事発注に必要な業務を委託した。
・ 道路整備検討業務委託
事業費　7,777,000 円

○ 市道108号線道路改良工事発注に必要な業務を委託した。
・ 道路改良測量設計業務委託
事業費　3,881,900 円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費

事業名	交通安全対策事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	39,208,706	6,533,000	0	2,118,000	30,557,706	41,083,000	95.4%
2年度	30,051,542	2,750,000	0	371,000	26,930,542	33,081,000	90.8%
元年度	29,671,093	1,650,000	0	397,227	27,623,866	29,952,000	99.1%

事業の概要

目　　的	交通安全対策施設を設置し、通行者の安全を図る。

事業活動と成果

工事請負費
（114頁）

○ 交通安全対策施設を設置し、交通の安全を図った。
・ カラー塗装工事
事業費　11,969,100 円
区画線設置工　2,527.0 m
カラー塗装工　1,061.0 ㎡
・ 道路反射鏡工事
事業費　2,691,810 円
反射鏡工　38 基
・ 街路灯工事
事業費　16,500 円
安全灯工　1 基

「交通安全プログラムに基づく合同点検による交通安全対策工事」
（防災・安全社会資本整備交付金55%）

	・ 防護柵設置工事 事業費 1,415,457 円 安全施設工 61.0 m 安全施設工 9 箇所 ・ 白線工事・カラー塗装工事(警察協議) 事業費 19,028,984 円 区画線設置工 43,559.90 m カラー塗装工 15.6 ㎡ ・ 点滅鋲設置工事 事業費 154,000 円 設置工 1 基 ・ その他・看板設置工事 事業費 1,182,743 円 設置工 16 箇所 ・ LED道路照明灯リース料 2,750,112 円 1,080 基

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費

事業名	橋梁維持管理事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	34,151,700	17,441,000	0	0	16,710,700	38,900,000	87.8%
2年度	36,672,113	16,115,000	0	0	20,557,113	41,800,000	87.7%
元年度	28,581,124	9,900,000	0	0	18,681,124	29,900,000	95.6%

事業の概要

目　　的	橋梁の点検・修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。

事業活動と成果

委託料 （114頁）	○ 橋梁の点検業務を実施し、橋梁の長寿命化と通行の安全の確認を行った。 ・ 橋梁定期点検業務委託　（防災・安全社会資本整備交付金55%） 事業費　9,625,000 円 橋梁数　52 橋
工事請負費 （114頁）	○ 橋梁の長寿命化と通行の安全を図るため、橋梁修繕工事を実施した。 ・ 橋梁修繕工事　（防災・安全社会資本整備交付金55%） 事業費　24,526,700 円 橋梁数　1 橋

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費

事業名	駅前広場等維持管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	6,046,608	0	0	0	6,046,608	6,662,000	90.8%
2年度	8,732,890	0	0	0	8,732,890	9,179,300	95.1%
元年度	7,837,329	0	0	0	7,837,329	8,958,000	87.5%

事業の概要

目　　的	市民及び駅利用者が、安心安全かつ快適に利用できる環境を整備するとともに、駅周辺の都市景観の向上や活性化を図る。

事業活動と成果

駅前広場等維持管理費 （114・116頁）	・駅前広場等を安心安全かつ快適に使用していただくため維持管理を行った。 光熱水費　845,017円 修繕料　297,330円 ・渕高駅前にある公衆便所の浄化槽保守点検等を行った。 浄化槽維持管理委託料　402,105円 公衆便所汚泥汲取り手数料　22,000円 ・シルバー人材センターに委託して、駅前広場等の清掃、除草、公衆便所の清掃等、維持管理を行った。 駅前広場等維持管理委託料　4,246,956円 ・勝幡駅公衆トイレに防鳥ネット設置工事を行った。 駅前広場等維持工事　233,200円

事業名	都市計画基礎調査事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	803,000	0	0	0	803,000	980,000	81.9%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	880,000	0	0	0	880,000	1,030,000	85.4%

事業の概要

目　　的	都市計画に関する基礎調査を実施することにより、現況及び将来の見通しに役立てる。

事業活動と成果

都市計画基礎調査委託料　（116頁）	愛知県都市計画基礎調査要綱の調査項目・内容に基づき、調査区の設定・人口及び世帯規模調査を行った。

事業名	民間木造住宅等耐震事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	7,211,000	5,388,000	0	0	1,823,000	8,711,000	82.8%
2年度	7,345,000	3,667,000	0	0	3,678,000	7,951,000	92.4%
元年度	7,439,308	5,545,318	0	0	1,893,990	13,030,000	57.1%

事業の概要

目　　的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。

事業活動と成果

民間木造住宅耐震診断委託料（116頁）

大規模地震に備え、旧基準木造住宅の耐震化を促進するために、対象となる木造住宅の耐震診断を行った。

	棟　数
3年度	50
2年度	50
元年度	50

2,360,000円

民間木造住宅耐震改修費補助金（116頁）

地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施した者に対して補助金を交付した。

	棟　数
3年度	3
2年度	1
元年度	4

3,000,000円

民間木造住宅除却費補助金（116頁）

木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震診断結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付した。

	棟　数
3年度	5
2年度	4
元年度	1

1,000,000円

ブロック塀等撤去費補助金（116頁）

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、所有者が実施する撤去工事に対して補助金を交付した。

	件　数
3年度	12
2年度	9
元年度	14

851,000円

事業名	「渕高地区」公園整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	6,600,000	0	0	0	6,600,000	6,600,000	100.0%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	渕高地区計画（令和2年愛西市告示第161号）において、地区施設に位置付けられた公園を整備する。

事業活動と成果

地区施設整備（公園）実施設計等委託料　（116頁）	公園の整備に必要な測量・設計等を行った。

事業名	佐屋駅周辺整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,078,000	0	0	0	1,078,000	1,155,000	93.3%
2年度	6,105,000	0	0	0	6,105,000	6,105,000	100.0%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	佐屋駅利用者の安心・安全な利用及び利便性の向上を図る。

事業活動と成果

佐屋駅周辺整備事業化調査委託料　（116頁）	佐屋駅周辺整備に向けて現況整理及び課題整理を行い、関係機関との協議等、整備を推進するための事業検討を行った。

事業名	空家等対策推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	245,500	150,000	0	0	95,500	1,591,000	15.4%
2年度	489,000	150,000	0	0	339,000	1,591,000	30.7%
元年度	1,157,415	600,000	0	0	557,415	1,464,000	79.1%

事業の概要

目　　的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。

事業活動と成果

空家等対策協議会委員報酬　（114頁）	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく「愛西市空家等対策協議会」において、空家等対策について協議した。 協議会開催数　1回　45,500円
危険空き家除却費　（116頁）	危険な空き家の除却に対して、補助金を交付した。 補助金交付件数　1件　200,000円

事業名	都市計画基本図作成事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	22,440,000	0	0	0	22,440,000	22,440,000	100.0%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	市内の土地利用の経年変化に伴い、都市計画基本図データ等の更新作業を行うことにより、都市計画の適正な運用を図る。

事業活動と成果

都市計画基本図作成委託料　（116頁）	市内全域の都市計画基本図の作成を行った。

事業名	公園等維持管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	40,648,114	0	0	0	40,648,114	41,609,000	97.7%
2年度	32,558,987	0	0	0	32,558,987	34,305,000	94.9%
元年度	8,195,416	0	0	0	8,195,416	9,104,000	90.0%

事業の概要

目　　的	市民の日常的な健康増進、憩いの場、子供の遊び場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に使用できる公園を維持管理する。

事業活動と成果

公園等維持管理費 （114・116頁）	・都市公園等を安心安全かつ快適に使用していただくため維持管理を行った。 光熱水費　985,131円 修繕料　4,092,920円 ・二子ふれあい公園等、管理公園に設置された便所の浄化槽保守点検を行った。 浄化槽法定検査手数料　34,000円 浄化槽維持管理委託料　156,475円 ・シルバー人材センター等に委託して、都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定・消毒等を行った。また、専門業者に委託し、遊具施設等の点検を行った。 公園等維持管理委託料　11,215,636円 ・児童遊園、ちびっこ広場の公園台帳を作成した。 公園台帳作成委託料　6,743,000円 ・農業集落排水処理施設を使用し、農村公園等に設置された便所の排水処理を行った。 農業集落排水処理施設使用料　91,080円 ・くいな児童遊園の擁壁の改修工事等を行った。 公園維持工事費　3,157,990円 （管理公園・緑地数） ・ 都市公園・緑地　4箇所　・ 農村公園　4箇所 ・ 児童公園　18箇所　・ ちびっこ広場　50箇所 ・ その他公園・緑地　13箇所

事業名	道の駅周辺整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	10,560,000	0	0	3,500,000	7,060,000	10,560,000	100.0%
2年度	35,750,000	0	0	500,000	35,250,000	35,750,000	100.0%
元年度	8,998,000	0	0	0	8,998,000	9,000,000	99.9%

事業の概要

目　　的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図ることで来訪者の増加につなげる。

事業活動と成果

道の駅周辺整備基本設計等委託料（116頁）	公園整備に必要な現況測量、建築基本設計等を行った。

事業名	藤浪駅前広場の再整備によるにぎわい創出事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	4,400,000	2,200,000	0	0	2,200,000	4,700,000	93.6%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	藤浪駅前広場の老朽化施設を再整備し、にぎわいを創出するとともに駅利用者の利便性を高める。

事業活動と成果

藤浪駅前広場改修計画策定委託料（116頁）	藤浪駅前広場の老朽化による課題を解消するための手法を整理し、魅力的な都市景観づくり、また、にぎわい創出等を目的とした駅前広場改修計画を策定した。

事業名	都市緑化推進事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,977,000	1,977,000	0	0	0	2,020,000	97.9%
2年度	901,000	901,000	0	0	0	1,500,000	60.1%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	民有地の緑化、市民参加で実施する緑化活動や都市緑化の普及啓発活動などを推進する。

事業活動と成果

都市緑化推進事業補助金（116頁）	当該事業の実施者となる市民及び市民団体等へ補助金を交付した。 補助金交付件数　2件　　1,977,000円

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費

事業名	企業用地創出事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	19,288,500	0	0	0	19,288,500	20,020,000	96.3%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	5,720,000	0	0	0	5,720,000	5,725,000	99.9%

事業の概要

目　　的	企業用地を創出し、企業誘致することで、自主財源の確保及び雇用機会の創出等を図る。

事業活動と成果

工業系地区計画策定委託料 （116頁）	市南部の弥富インター北西部において、新たに工業用地を創出するため、地区計画策定に必要な資料の作成や概略設計、概略工法の検討などを行った。 ・工業系地区計画策定　19,288,500円

【下水道課】

8款	土木費	3項	都市計画費	2目	下水道費

事業名	愛西市下水道事業会計繰出金（公共下水道）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	398,779,432	0	0	0	398,779,432	422,477,000	94.4%
2年度	393,943,000	0	0	0	393,943,000	407,475,000	96.7%
元年度	377,702,000	0	0	0	377,702,000	377,702,000	100.0%

事業の概要

目　　的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業活動と成果

愛西市下水道事業会計繰出金 （116頁）	人件費、公債費等に要する費用を負担した。

9款 消 防 費

最終予算額 877,385,000円に対し、支出額は858,460,315円となり、残額は18,924,685円となった。
前年度決算額 905,929,725円と比較すると、47,469,410円の支出減（△5.2%）となった。

【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費

事業名	非常備消防事業	補助事業+市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	69,388,152	2,600,000	0	6,258,000	60,530,152	72,324,000	95.9%
2年度	58,642,485	1,628,000	0	5,153,000	51,861,485	61,568,000	95.2%
元年度	64,254,056	1,332,000	0	6,268,981	56,653,075	65,454,000	98.2%

事業の概要

目　　的	非常時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。

事業活動と成果

非常勤消防団員報酬（120頁）

条例に定める報酬額を支給した。

階級	金額（円）	人員（人）	合計（円）
団長	320,000	1	320,000
副団長	260,000	4	1,040,000
分団長	120,000	17	2,040,000
副分団長	65,000	17	1,105,000
班長	55,000	17	935,000
団員	45,000	329	14,805,000
合計		385	20,245,000

報償費（120頁）

条例等に定める報償金等を支給した。

区分	人数（人）	合計（円）
表彰記念品	17	52,525
消防団員退職報償金	23	6,258,000

各種訓練及び出動手当（120頁）

団員が水火災、訓練等の職務に従事する場合において、1回につき3,000円の費用弁償を支給した。

区分	延べ人数（人）	合計（円）
一般訓練等	775	2,325,000
年末夜警	385	1,155,000
災害出動	285	855,000

防火啓発広報（120頁）

火災が発生しやすい時期を迎えるにあたり、市民一人ひとりの火災予防思想の一層の普及を図った。

11月 9日～11月15日　　消防団員　　357人

年末夜警（120頁）

夜間パトロールを市内全域で実施し、災害のない愛西市を目指すべく、市民の防火意識の高揚を図った。

12月28日～12月30日　　消防団員　　385人

<table>
<tr><td>備品購入費
（120頁）</td><td>分団に配備している車両を更新した。
<table>
<tr><th>配備先</th><th>車両種別</th><th>台数（台）</th><th>金額（円）</th></tr>
<tr><td>佐屋第1分団・八開第1分団</td><td>小型動力ポンプ付積載車</td><td>2</td><td>16,577,286</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>負担金、補助及び交付金
（122頁）</td><td>消防団員福祉共済制度規約、海部地方消防連合会規約及び消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令に基づき適切に支出した。（抜粋）
<table>
<tr><th>業務名</th><th>団体名</th><th>金額（円）</th><th colspan="2">備考</th></tr>
<tr><td>福祉共済負担金</td><td>愛知県消防協会</td><td>1,155,000</td><td colspan="2">団員割　1人 3,000円
×実員数385人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">海部地方消防連合会負担金</td><td rowspan="4">海部地方消防連合会</td><td rowspan="4">772,303</td><td>世帯割数</td><td>114,000円</td></tr>
<tr><td>団員割</td><td>98,000円</td></tr>
<tr><td>平等割</td><td>55,000円</td></tr>
<tr><td>操法負担金</td><td>505,303円</td></tr>
<tr><td>公務災害補償等共済基金損害補償負担金</td><td>消防団員等公務災害補償等共済基金</td><td>952,308</td><td colspan="2">団員割　1人　1,900円
×条例定数385人
731,500円

損害補償費
（消防作業従事者等）2円
×人口63,088人
126,176円

損害補償費
（水防従事者）1.5円
×人口63,088人
94,632円</td></tr>
<tr><td>公務災害補償等共済基金退職報償負担金</td><td>消防団員等公務災害補償等共済基金</td><td>7,392,000</td><td colspan="2">団員割　1人　19,200円
×条例定数385人</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費

事業名	消防施設等整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	26,450,356	0	400,000	0	26,050,356	28,429,000	93.0%
2年度	38,177,247	0	0	9,000,000	29,177,247	39,233,000	97.3%
元年度	19,760,927	0	0	0	19,760,927	20,579,000	96.0%

事業の概要

目　　的	災害時における即時対応能力の向上を目指す。

事業活動と成果

庁舎修繕工事 （122頁）	消防署及び消防分署庁舎の修繕を行った。 修繕箇所：本署・分署車庫シャッター修繕　分署エアコン取替修繕 3,984,200円
消火栓新設工事 （122頁）	市内2箇所に消火栓（65㎜）を設置し、消防水利の確保を図った。 設置場所：下大牧町・町方町 1,512,500円
防火水槽解体工事 （122頁）	地権者の返還要望により解体した。 解体場所：町方町 2,467,300円
指令の共同運用 （122頁）	名古屋市消防局ほか7消防本部が共同で指令台の運用を行い、消防力の向上を図った。 指令管制システム実施設計業務に関する負担金 443,503円
消防庁舎改修工事 （122頁）	消防庁舎改修を行うための実施設計及び各調査を実施した。 消防庁舎改修工事実施設計業務 消防庁舎アスベスト含有分析調査業務 耐震評定業務 11,561,000円

【消防本部消防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費

事業名	消防署費事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	47,271,723	0	0	0	47,271,723	49,302,000	95.9%
2年度	87,048,601	0	0	0	87,048,601	90,884,000	95.8%
元年度	41,718,087	0	0	0	41,718,087	44,701,000	93.3%

事業の概要

目　　的	災害発生時における即時対応能力の向上を図る。

事業活動と成果

救命講習（118頁）

市民、事業所等1,336人を対象として講習を実施し、応急手当の普及啓発を図った。

110,014円

講習名	回数	受講者数（人）	名称別受講者数（人）
普通救命講習等	71	1,336	学校742　・事業所201　・市民等393

消防機器維持管理等（118頁）

各種消防機器が常時正常に作動するよう点検整備し、有事における消防機能の万全を図った。

消防機器　2,250,930円

区分	金額（円）
救助資器材	779,020
潜水資器材	168,300
はしご車年次点検	308,000
救急資器材	489,610
消防用通信設備	506,000

使用料及び賃借料（120頁）

緊急通報システム使用料及び救急車積載AED、消防署・消防分署の施設設置用AEDの賃借料を支払った。

緊急通報システム使用料　667,044円

運用状況　令和4年3月31日現在

	設置台数（台）	緊急通報 救急出動（件） 搬送	緊急通報 救急出動（件） 不搬送	緊急外通報 電池切れ（件）	緊急外通報 誤報（件）	緊急外通報 その他（件）	緊急外通報 テスト（件）
佐屋地区	137	22	6	10	33	2	396
立田地区	26	1	1	1	9	0	68
八開地区	13	1	1	0	4	0	41
佐織地区	132	16	10	12	39	6	407
合計	308	40	18	23	85	8	912

AED借上料　523,584円

消防署・消防分署救急車積載AED賃貸借　各1台　計2台

消防署・消防分署施設設置用AED賃貸借　各1台　計2台

災害情報システム使用料　156,574円

備品購入費
（120頁）

資器材の更新又は新規導入により、災害現場にて迅速かつ的確に救助救命活動ができる体制を整備した。

2,646,250円

品名	数量	単価(円)	金額(円)
本署ポンプ車用AED一式	1	761,750	761,750
耐刃防護衣	3	51,700	155,100
空気ボンベ	5	64,350	321,750
ウェットスーツ	1	104,500	104,500
潜水器具一式	1	214,720	214,720
空気呼吸器	2	242,000	484,000
チェーンソー	1	442,200	442,200
デジタルカメラ一式	3	44,330	132,990
冷凍庫	1	29,240	29,240

教育及び資格取得
（120頁）

消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得させた。

683,220円

資格区分	令和3年度 養成者数 （人）	令和3年度末 取得者数 （人）
小型移動式クレーン	2	46
潜水士	4	49
酸素欠乏危険作業主任者	1	17
小型船舶免許（湖・川）	2	21

消防学校等教育
（120頁）

消防吏員として、基礎的な知識・専門的な知識、技術を習得させ、消防職員の資質向上に努めた。

2,116,854円

科目	令和3年度 受講者数 （人）	令和3年度末 修了者数 （人）	教育期間
初任科	3	101	6ケ月
中級幹部科	1	3	1週間
救急科（標準課程）	6	68	2ケ月
予防査察科	1	6	9日間
救助科	1	28	2ケ月
はしご自動車等運用科	1	11	3日間
地震防災科	1	9	2日間
警防科	1	9	2週間
指揮隊科	1	9	5日間
消防大学校火災調査科	1	2	2ケ月
消防大学校上級幹部科	1	2	2週間

救急救命士養成
（120頁）

救命処置の高度な知識・技術を修得させるため、東京研修所において救急救命士を養成し、救急体制の充実を図った。

2,071,360円

科目	令和3年度 養成者数 （人）	令和3年度末 修了者数 （人）	教育期間
救急救命士	1	26	6ケ月

海部地方消防指令センター
（120頁）

海部地方消防指令センターで通信指令業務を共同運用するため経費を負担した。

16,821,738円

【消防本部予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費

事業名	予防事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	416,096	0	0	0	416,096	475,000	87.6%
2年度	488,896	0	0	0	488,896	662,000	73.9%
元年度	553,689	0	0	0	553,689	577,000	96.0%

事業の概要

目　　的	市民及び市内事業所に対し、防火防災意識の高揚を図るとともに、住宅用火災警報器の普及等を図る。

事業活動と成果

全国火災予防運動（118頁）

秋季・春季火災予防運動において、市内事業所へポスターを配布、航空機及び消防車両による防火宣伝、特別防火対象物の立入検査を実施して、火災予防の啓発を図った。

秋季	11月　9日～11月15日
春季	3月　1日～　3月 7日

航空宣伝　年2回（11月9日、3月1日）　132,000円

地震体験（118頁）

地震体験車（なまず号）で疑似体験をすることにより、防災能力の向上を図った。

通年（年間1回県地震体験車借用）　6施設　体験者数　495人
自動車損害保険料　14,790円

防火教室・署内見学（118頁）

市内の園児、児童等に対して、防火思想の啓発及び防火防災の理解を図った。

防火教室	5施設	6回	参加者	169人	
署内見学	8施設	8回	見学者	311人	5,929円

備品購入費（120頁）

防火啓発用DVDを整備し、防火思想の啓発を図った。

防火啓発用DVD

品 名（題名）	数量	金額（円）
忍者玉丸の火の用心	1	65,340

10款 教 育 費

最終予算額 2,559,763,000円に対し、支出額は 2,428,989,810円となり、残額は75,771,190円(55,002,000円は翌年度繰越)となった。前年度決算額3,126,336,590円と比較すると、697,346,780円の支出減(△22.3%)となった。

【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費

事業名	小中学校施設老朽化対策検討事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	346,900	0	0	0	346,900	1,203,000	28.8%
2年度	124,400	0	0	0	124,400	450,000	27.6%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目　　的	愛西市立小中学校の老朽化が進んでいく中で、学校施設に関する諸問題を調査し、学校の老朽化対策について、愛西市教育委員会へ提言する。						
事業活動と成果							
報償費 (122頁)	愛西市小中学校施設老朽化対策検討委員会 委員長1名　委員9名　　8回開催						

事業名	小中学校適正規模適正配置等検証事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	216,000	0	0	0	216,000	229,000	94.3%
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目　　的	近年の出生数等の推移や愛西市小中学校施設老朽化対策検討委員会からの提言などを複合的に考察し、今後の適正規模・適正配置の進め方について愛西市教育委員会に提言する。						
事業活動と成果							
報償費 (122頁)	愛西市立小中学校適正規模適正配置等検証委員会 委員長1名　委員8名　　5回開催						

10款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費

事業名	特別非常勤講師配置事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	16,036,202	0	0	0	16,036,202	16,653,000	96.3%
2年度	13,776,986	0	0	0	13,776,986	15,638,000	88.1%
元年度	14,055,730	0	0	0	14,055,730	14,753,000	95.3%

事業の概要

目　　的	児童生徒一人ひとりが基礎学力を確実に身に付けられるよう、個に応じたきめ細やかな指導を実施する。

事業活動と成果

非常勤講師配置実績

（124頁）

非常勤講師を配置し、算数・数学・理科等でティームティーチングを行った。
理解度・習熟度別による少人数指導、免許所有者による専門教科の指導を行った。

永和小学校	1人
市江小学校	1人
佐屋小学校	1人
佐屋西小学校	1人
立田南部小学校	1人
立田北部小学校	1人
八輪小学校	1人
開治小学校	1人
北河田小学校	1人
勝幡小学校	1人
草平小学校	1人
西川端小学校	1人

永和中学校	1人
佐屋中学校	3人
立田中学校	1人
八開中学校	3人
佐織中学校	1人
佐織西中学校	1人

事業名	適応指導教室事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	14,686,651	0	0	0	14,686,651	17,905,000	82.0%
2年度	15,378,059	0	0	0	15,378,059	18,043,000	85.2%
元年度	10,468,933	0	0	0	10,468,933	10,650,000	98.3%

事業の概要

目　　的	学校に適応しにくい不登校児童生徒が、少しでも集団生活になじめるように、場とさまざまな活動機会を設定し、社会的自立や学校復帰を促す。

事業活動と成果

適応指導員配置実績 （124頁）	市内小中学校に在籍する学校に馴染めない児童・生徒が、少しでも早く学校復帰できるよう専任指導員による個々の実態に応じた適応指導を行った。 所長・室長は、不登校児童生徒の実態把握をして対策の検討を行うため、各校の生徒指導部会にオブザーバとして出席し、学校への助言を行うだけでなく、学校からの相談にも応じた。 また、利用児童生徒の保護者に限らず、電話相談や対面での相談を行った。 適応指導員（会計年度任用職員） 所長　1人、室長　2人、主任　1人、指導員　5人　　計9人 利用人数（延べ） すまいる佐屋　16 人 すまいる佐織　9 人

事業名	特別支援教育支援員等配置事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	43,278,922	0	0	0	43,278,922	45,985,000	94.1%
2年度	32,891,419	0	0	0	32,891,419	33,720,000	97.5%
元年度	21,734,400	0	0	0	21,734,400	22,893,000	94.9%

事業の概要

目　　的	市内の小中学校に在籍する障害等のある児童生徒の介助・支援を行い合理的配慮の提供を行う。また日本語以外の母語を持つ児童生徒の支援を行い、学校適応を促す。

事業活動と成果

特別支援教育支援員配置実績 （124頁）	特別支援教育支援員を配置し、市内の小中学校に在籍する障害等のある児童生徒に対し、学校における日常生活等の介助支援を行った。 小学校　11校　　中学校　6校　　計43名
多言語支援員配置実績 （124頁）	日本語以外の母語を持つ児童生徒のうち、学校生活に不安のある児童生徒に対し多言語支援員を配置し、学校生活への適応を促した。 小学校　5校　　中学校　2校　　計7名

10款	教育費	1項	教育総務費	3目	私立学校振興費

事業名	私立高等学校授業料等補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	4,080,000	0	0	0	4,080,000	4,120,000	99.0%
2年度	3,975,833	0	0	0	3,975,833	4,910,000	81.0%
元年度	4,210,000	0	0	0	4,210,000	5,200,000	81.0%

事業の概要

目　　的	国公立学校と私立学校との間の保護者負担の格差の是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興に寄与する。

事業活動と成果

私立高等学校授業料等補助（124頁）

私立高校生の保護者等に授業料等の一部（生徒1人当たり年間10,000円）を補助した。

	交付件数
3年度	408人
2年度	398人
元年度	421人

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費

事業名	小学校ICT事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	59,898,590	0	0	0	59,898,590	60,052,000	99.7%
2年度	61,053,852	0	0	0	61,053,852	61,535,000	99.2%
元年度	86,593,896	0	0	0	86,593,896	88,771,000	97.5%

事業の概要

目　　的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校での生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備する。

事業活動と成果

使用料及び賃借料（128頁）	各小学校において、ICTを活用できる学習環境を整備した。 機器類賃借料 47,146,464円
システム保守（126頁）	学校に導入されているICT機器類のシステムや運用に関して、電話等のリモート及び直接現地に出向いての保守等を行った。 保守委託料 12,752,126円

10款	教育費	2項	小学校費	1、2目	学校管理費、教育振興費

事業名	小学校GIGAスクール事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	39,488,267	820,000	0	2,092,664	36,575,603	39,731,000	99.4%
2年度	304,878,575	223,654,310	56,800,000	0	24,424,265	377,200,000	80.8%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	Society 5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。

事業活動と成果

通信料（126頁）	インターネット接続に係る通信費を支払った。 1,471,088円
事業管理委託（128頁）	ヘルプデスクによる電話対応や遠隔操作による障害対応、直接学校に出向いての障害対応や機器故障時の手配等を行った。また派遣されるICT支援員の管理や、端末に設定するフィルタリング、協働学習、個別学習の各ソフト管理を行った。 25,838,507円
ICT支援員派遣委託（128頁）	端末を活用した授業の支援や操作説明、機器やソフトの効果的な活用のアドバイスなど教育の情報化を推進するために支援員を派遣した。 10,066,144円
電算事務委託料（128頁）	各小学校から直接インターネット接続するために必要な設定業務を委託した。 1,739,760円
負担金（128頁）	遠隔合同授業以外での著作物の公衆送信を行う際に、無許諾で公衆送信が行えるよう授業目的公衆送信補償金等管理協会へ補償金を支払った。 372,768円

事業名	小学校施設耐震化・環境整備事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
3年度	94,914,585	29,217,000	49,300,000	506,000	15,891,585	152,111,000	62.4%
2年度	335,434,924	99,416,000	210,800,000	1,046,000	24,172,924	440,191,000	76.2%
元年度	587,332,680	138,760,000	381,100,000	39,786,000	27,686,680	1,024,572,000	57.3%

事業の概要

目　　的	市立小学校の学校施設全般を対象に、緊急性や時代のニーズへの対応等に考慮し、子どもたちの安全で快適な学習・生活環境を確保する。

事業活動と成果

設計委託料 （126頁）	立田南部・立田北部小学校トイレ改修工事実施設計業務委託	1,969,000円
監理委託料 （128頁）	トイレ改修工事（繰越明許）	
	佐屋西小学校	1,628,000円
	八輪小学校	1,375,000円
	開治小学校	1,375,000円
工事請負費 （128頁）	トイレ改修工事（繰越明許）	
	佐屋西小学校	31,581,000円
	八輪小学校	28,501,000円
	開治小学校	26,906,000円
	空調設備工事	
	北河田小学校	1,579,585円

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費

事業名	外国語指導助手派遣委託事業（小学校）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	22,568,370	0	0	1,138,000	21,430,370	22,569,000	99.9%
2年度	22,568,370	0	0	860,528	21,707,842	22,569,000	99.9%
元年度	17,372,305	0	0	362,975	17,009,330	17,373,000	99.9%

事業の概要

目　　的	小学校において児童の外国語によるコミュニケーション能力の向上や国際感覚を養成する。

事業活動と成果

外国語指導助手派遣委託料
（128頁）

外国語指導助手を小学校に派遣し、児童の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。

永和小学校	外国語指導助手 8人 （中学校との兼務含む）
市江小学校	
佐屋小学校	
佐屋西小学校	
立田南部小学校	
立田北部小学校	
八輪小学校	
開治小学校	
北河田小学校	
勝幡小学校	
草平小学校	
西川端小学校	

事業名	準要保護就学援助費・要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費（小学校）	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	11,478,704	643,000	0	0	10,835,704	12,586,000	91.2%
2年度	5,248,212	226,000	0	0	5,022,212	6,240,000	84.1%
元年度	17,745,175	901,000	0	0	16,844,175	19,647,000	90.3%

事業の概要

目　　的	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対して必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施に資する。特別支援学級に在籍する児童を対象に、その保護者の経済的な負担を軽減して特別支援教育の普及奨励を図る。

事業活動と成果

扶助費
（128頁）

支給費目別内訳表　（単位：人、円）

新入学		修学旅行		校外学習	
人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
47(8)	2,185,910	47(5)	1,005,896	32(9)	101,475

学用品		給食費	
人　数	金　額	人　数	金　額
335(65)	3,188,497	333(65)	4,996,926

※（　）は内数で特別支援教育認定者分

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費

事業名	中学校ICT事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	29,694,891	0	0	0	29,694,891	29,765,000	99.8%
2年度	31,020,755	0	0	0	31,020,755	31,150,000	99.6%
元年度	31,188,497	0	0	0	31,188,497	31,493,000	99.0%

事業の概要

目　　的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校での生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備する。

事業活動と成果

使用料及び賃借料（130頁）	各中学校において、ICTを活用できる学習環境を整備した。 機器類賃借料 22,991,198円
システム保守（130頁）	学校に導入されているICT機器類のシステムや運用に関して、電話等のリモート及び直接現地に出向いての保守等を行った。 保守委託料 6,703,693円

10款	教育費	3項	中学校費	1、2目	学校管理費、教育振興費

事業名	中学校GIGAスクール事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	20,714,105	410,000	0	1,046,332	19,257,773	20,810,000	99.5%
2年度	170,366,569	128,302,802	26,900,000	0	15,163,767	206,785,000	82.4%
元年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	Society 5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。

事業活動と成果

通信料（130頁）	インターネット接続に係る通信費を支払った。 735,544円
事業管理委託（130頁）	ヘルプデスクによる電話対応や遠隔操作による障害対応、直接学校に出向いての障害対応や機器故障時の手配等を行った。また派遣されるICT支援員の管理や、端末に設定するフィルタリング、協働学習、個別学習の各ソフト管理を行った。 13,761,383円
ICT支援員派遣委託（132頁）	端末を活用した授業の支援や操作説明、機器やソフトの効果的な活用のアドバイスなど教育の情報化を推進するために支援員を派遣した。 5,033,072円
電算事務委託料（130頁）	各中学校から直接インターネット接続するために必要な設定業務を委託した。 869,880円
負担金（132頁）	遠隔合同授業以外での著作物の公衆送信を行う際に、無許諾で公衆送信が行えるよう授業目的公衆送信補償金等管理協会へ補償金を支払った。 314,226円

事業名	中学校施設耐震化・環境整備事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	160,569,215	43,039,000	103,500,000	940,311	13,089,904	164,288,000	97.7%
2年度	335,434,924	99,416,000	210,800,000	1,046,000	24,172,924	440,191,000	76.2%
元年度	587,332,680	138,760,000	381,100,000	39,786,000	27,686,680	1,024,572,000	57.3%

事業の概要

目　　的	市立中学校の学校施設全般を対象に、緊急性や時代のニーズへの対応等に考慮し、子どもたちの安全で快適な学習・生活環境を確保する。

事業活動と成果

監理委託料 （130頁）	トイレ改修工事（繰越明許）	
	佐屋中学校	2,200,000円
	立田中学校	1,210,000円
	八開中学校	1,320,000円
	佐織西中学校	2,200,000円
工事請負費 （130頁）	トイレ改修工事（繰越明許）	
	佐屋中学校	54,241,000円
	立田中学校	18,425,000円
	八開中学校	26,543,000円
	佐織西中学校	51,788,000円
	空調設備工事	
	永和中学校	2,642,215円

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費

事業名	外国語指導助手派遣委託事業（中学校）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	7,175,630	0	0	362,000	6,813,630	7,176,000	99.9%
2年度	7,175,630	0	0	273,606	6,902,024	7,176,000	99.9%
元年度	8,951,195	0	0	187,025	8,764,170	8,952,000	99.9%

事業の概要

目　　的	中学校において生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上や国際感覚を養成する。

事業活動と成果

外国語指導助手派遣委託料（132頁）

外国語指導助手を中学校に派遣し、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。

永和中学校	外国語指導助手 4人 （小学校との兼務含む）
佐屋中学校	
立田中学校	
八開中学校	
佐織中学校	
佐織西中学校	

事業名	準要保護就学援助費・要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費（中学校）	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	12,227,217	518,000	0	0	11,709,217	13,190,000	92.7%
2年度	6,850,100	225,000	0	0	6,625,100	7,716,000	88.8%
元年度	18,157,113	656,000	0	0	17,501,113	21,582,000	84.1%

事業の概要

目　　的	経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対して必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施に資する。 特別支援学級に在籍する生徒を対象に、その保護者の経済的な負担を軽減して特別支援教育の普及奨励を図る。

事業活動と成果

扶助費
（132頁）

支給費目別内訳表　（単位：人、円）

新入学		修学旅行		校外学習	
人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
51(5)	2,900,464	54(12)	2,852,861	36(4)	211,140

学用品		給食費	
人　数	金　額	人　数	金　額
180(30)	3,255,742	168(26)	3,007,010

※（　）は内数で特別支援教育認定者分

【給食センター】

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費

事業名	学校給食事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県(※)支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	622,646,214	125,271,410		121,699,780	375,675,024	637,128,000	97.7%
2年度	610,071,715	214,562,060	0	27,241,891	368,267,764	617,916,000	98.7%
元年度	608,890,257	0	0	259,699,783	349,190,474	640,543,000	95.1%

事業の概要　*(※)令和3年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金　125,271,410円*

目　　的	児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。

事業活動と成果

需用費（140頁）

児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図ることができ、これらを通じて日常生活において正しい食習慣が身についた。

賄材料費　260,158,420円

施設名（対象小中学校）	対象児童生徒数（人）	食数合計（食）	賄材料費（円）
学校給食センター（永和小・市江小・佐屋小・佐屋西小・立田南部小・立田北部小・永和中・佐屋中・立田中）	2,632	535,366	150,602,407
学校給食八開センター（八輪小・開治小・八開中）	358	60,378	17,164,578
調理単独校（北河田小・勝幡小・草平小・西川端小・佐織中・佐織西中）	1,612	329,975	92,391,435
合計	4,602	925,719	260,158,420

修繕料

永和小学校配膳室前修繕	1,210,000円
学校給食八開センター空調機修繕	1,045,000円
開治小学校配膳室ロープ式エレベーター修繕	715,000円

委託料（140頁）

学校給食センター維持管理運営委託料	220,273,961円
学校給食調理等委託料	105,527,400円

備品購入費（140頁）

食器消毒保管庫（2台）	2,695,000円
調理用パススルー冷凍庫（1台）	770,000円
給食用冷蔵庫（1台）	693,000円

【生涯学習課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費

事業名	社会教育一般事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,870,267	0	0	0	1,870,267	2,495,000	75.0%
2年度	2,056,682	0	0	0	2,056,682	2,740,000	75.1%
元年度	7,012,972	0	0	0	7,012,972	7,186,000	97.6%

事業の概要

目　　的	各種団体の育成推進を図る。

事業活動と成果

報酬（132頁）

社会教育委員（16人）

会議・研修会等への参加、知識習得及び向上に努めた。

社会教育に関する諸活動について教育委員会に助言した。

報償費（132頁）

成人式

令和4年1月9日（日）に文化会館、佐織公民館の2会場で2部に振り分け、式典を縮小して開催した。

	文化会館	佐織公民館	計
対象者	403	304	707
出席者	341	275	616

補助金（132頁）

婦人会　751,793円

女性の地位の向上や心豊かな地域社会の発展のため補助した。

	3年度	2年度	元年度
会員数	265	283	456

事業名	土曜日の教育活動推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	938,595	585,000	0	36,600	316,995	1,605,000	58.5%
2年度	174,826	79,000	0	3,800	92,026	521,000	33.6%
元年度	1,287,832	749,000	0	55,200	483,632	1,432,000	89.9%

事業の概要

目　　的	地域の方の協力を得て、多様な学習や体験活動の機会を充実させ、子どもたちが社会を生き抜いていく力を培う。

事業活動と成果

報償費　（132頁）

あいさい土曜キラリ☆学習

	全児童数	登録人数	参加者数	教室数
3年度	2,905	177	203(15)	19(2)
2年度	2,986	19	19(19)	2(2)
元年度	3,023	315	344(36)	20(2)

注1　（　）内はチャレンジ教室
チャレンジ教室では、清林館高校の学習ボランティアの参加があった。
令和2年度は緊急事態宣言による学校の休校等により、後期のチャレンジ教室のみを開催した。

事業名	文化芸術推進事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	4,006,989	0	0	359,000	3,647,989	4,056,000	98.8%
2年度	2,700,000	0	0	0	2,700,000	2,700,000	100.0%
元年度	1,199,642	0	0	646,000	553,642	1,234,000	97.2%

事業の概要

目　　的	文化芸術の振興を図る。

事業活動と成果

委託料　（132頁）

あいさい音楽祭企画運営委託　1,010,000円
（予選）出演者　18人
（音楽祭）出演者　第1部決勝　16人　第2部クラシックコンサート　12人
入場者数　237人

補助金　（132頁）

文化協会　2,700,000円
芸術文化の振興及び芸術文化団体相互の交流を推進し、育成発展のため補助した。

	3年度	2年度	元年度
会員数	1,082	1,339	1,410
団体数	79	89	91

事業名	社会教育活動費	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,059,437	0	0	62,100	997,337	1,991,000	53.2%
2年度	980,140	0	0	37,500	942,640	2,028,000	48.3%
元年度	1,224,471	0	0	23,200	1,201,271	1,489,000	82.2%

事業の概要

目　　的	生涯学習の推進を図る。

事業活動と成果

報償費（132頁）

生涯学習講座

前　期	回数	延べ人数
朝顔とスイカの飾り巻き寿司	1	5

後　期	回数	延べ人数
身体と心のセラピーヨガ	4	48
おいしいパンづくり	1	8

愛西deカレッジ（4回講座）　延べ人数　132人
ゼロメートル地帯の地学
河川の歴史
水害への備え
河川地域の自然

委託料（132頁）

高校連携講座　5講座　43人
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1講座を中止した。

家庭教育推進事業
○家庭教育学級
市内8の小学校PTAに委託し、ふれあい教室、美化活動、講習等家庭教育に関する事業を実施した。

幼児期家庭教育推進事業
○幼児期教室
市内10の児童館、子育て支援センターの保護者会等に委託し、家庭教育に関する事業を実施した。

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費

事業名	永和地区公民館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	6,390,096	0	0	518,130	5,871,966	6,391,000	99.9%
2年度	5,997,640	0	0	147,723	5,849,917	5,999,000	99.9%
元年度	5,922,716	0	0	192,033	5,730,683	5,951,000	99.5%

事業の概要

目　　的	地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や、情操の向上をめざして、地域生活に根ざした学習または集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。

事業活動と成果

修繕料 （134頁）	非常通報装置修繕　387,200円
委託料 （134頁）	指定管理料 指定管理者　公益社団法人愛西市シルバー人材センター　5,953,000円 指定管理者（自主事業）開催講座　5講座　延べ人数　36人

〈参考〉
永和地区公民館利用状況
市民の教育・文化等に関する各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。

区分＼年度	3年度		2年度		元年度	
	回　数	利用者数	回　数	利用者数	回　数	利用者数
講　　堂	219	2,846	181	2,640	254	4,271
会　議　室	166	3,931	151	1,448	169	1,424
実　習　室	84	657	51	344	103	2,055
和　　室	18	103	22	118	37	324
合　　計	487	7,537	405	4,550	563	8,074

※利用者数は使用報告書の数字

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館費

事業名	文化会館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	50,089,034	0	0	143,836	49,945,198	50,652,000	98.9%
2年度	99,529,806	0	0	58,300,000	41,229,806	99,985,000	99.5%
元年度	39,178,118	0	0	77,800	39,100,318	39,664,000	98.8%

事業の概要

目　　的	民間事業者の能力を活用しつつ、地域住民等（利用者）に対するサービス提供の効果及び効率を向上させ、市民の文化、教養の向上及び福祉の一層の増進を図る。

事業活動と成果

修繕料 （136頁）	ホール舞台幕修繕　1,430,000円 冷温水ポンプ盤修繕　1,199,000円
委託料 （136頁）	指定管理料 指定管理者　ホーメックス株式会社　名古屋支店　36,493,518円 指定管理者（自主事業）開催講座等　26講座　延べ人数　533人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止　4講座
工事請負費 （136頁）	直流電源装置修繕工事　7,480,000円
	＜参考＞ 文化会館利用状況 市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。 また、企業等営利団体の展示販売、相談会、説明会、研修会、総会などにも利用された。

区分＼年度	3年度		2年度		元年度	
	回　数	利用者数	回　数	利用者数	回　数	利用者数
ホ　ー　ル	200	13,094	114	7,478	211	25,933
第1会議室	330	2,826	237	1,368	417	4,431
料理実習室	121	2,460	88	1,017	196	3,752
第 1 和 室	108	958	79	412	214	2,104
第 2 和 室	203	2,050	130	806	236	2,856
美術実習室	223	2,142	166	1,621	243	3,640
陶 芸 教 室	65	810	53	676	49	818
研　修　室	155	1,602	73	799	147	1,629
第2会議室	250	3,981	205	2,458	332	7,756
視 聴 覚 室	338	4,035	229	2,067	356	5,405
大 研 修 室	346	7,786	276	5,119	375	12,992
合　　計	2,339	41,744	1,650	23,821	2,776	71,316

※利用者数は使用報告書の数字

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費

事業名	図書館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	112,834,674	0	0	41,810,080	71,024,594	115,085,000	98.0%
2年度	64,193,722	0	0	920	64,192,802	65,310,000	98.3%
元年度	55,271,490	0	0	2,270	55,269,220	55,666,000	99.3%

事業の概要

目　　的	市民の教養・文化・調査・研究及びレクリエーション等に資するため、図書館を管理・運営する。

事業活動と成果

消耗品費 （136頁）	新聞・雑誌を購入し、利用者の閲覧・貸出に供した。 新聞　中央図書館　10紙　佐織図書館　6紙　682,764円 雑誌　中央図書館　57誌　佐織図書館　21誌　746,807円
修繕料 （136頁）	非常照明修繕　495,000円
図書館資料マーク等委託料 （136頁）	購入した図書資料の情報データの整理及び装備を委託し、図書館業務を省力化して新刊を迅速に整備し、貸出に供した。 発注管理データ作成委託料　275,000円 資料マーク作成委託料　233,640円 資料装備委託料　1,138,318円
指定管理料 （136頁）	指定管理者　特定非営利活動法人　まちづくり津島　50,688,000円
設計委託料 （136頁）	空調設備改修工事実施設計委託　2,754,000円
工事請負費 （136頁）	外壁等修繕工事　40,832,000円
図書電算システム役務・保守・賃借 （136頁）	図書館資料の収集・整理・貸出・返却・予約・利用者登録事務等の情報管理において効率化を図った。 専用回線通信料　597,850円 システム保守委託料　1,326,600円 図書データ借上料　290,400円 システム借上料　2,978,920円

図書館資料購入
（136頁）

図書資料・視聴覚資料の収集に努めた。

図書資料購入費		4,238冊	6,660,528円
内訳	中央図書館	3,783冊	
	佐織図書館	455冊	
視聴覚資料購入費		78点	614,743円
内訳	中央図書館	78点	
	佐織図書館	0点	

資料所蔵状況

3年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌（冊）
中央図書館	145,966	5,933	2,111
佐織図書館	36,369	1,278	573
計	182,335	7,211	2,684

2年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌（冊）
中央図書館	144,530	5,978	2,194
立田図書館	14,967	0	0
佐織図書館	37,797	1,399	644
計	197,294	7,377	2,838

元年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌（冊）
中央図書館	141,331	6,109	2,320
立田図書館	17,604	26	0
佐織図書館	47,907	1,779	822
計	206,842	7,914	3,142

年間利用状況

3年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	287	28,158	140,331
佐織図書館	275	8,859	39,952
移動図書館	―	158	996
計	―	37,175	181,279

2年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	224	20,497	102,421
立田図書館	227	57	253
佐織図書館	225	7,095	31,152
計	―	27,649	133,826

元年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	262	38,418	166,700
立田図書館	250	81	259
佐織図書館	247	12,890	52,688
計	―	51,389	219,647

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費

事業名	文化財保護一般事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	21,932,512	0	15,600,000	32,400	6,300,112	24,301,000	90.3%
2年度	5,383,449	0	0	22,800	5,360,649	6,854,000	78.5%
元年度	5,541,474	0	0	64,000	5,477,474	5,841,000	94.9%

事業の概要

目　　的	市内に伝来する文化財資料の保存及び保護意識の啓発、文化財施設の適切な管理を行う。

事業活動と成果

報償費 （136頁）	文化財講座　市民に学習機会を提供するため、下記の講座を実施した。 〇あいさい物語 講師　若山聡　8回　延べ人数　103人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止　1回 ※尾張津島天王祭中止のため、関連する事業は一部中止した。
委託料 （136～138頁）	くん蒸　八開郷土資料室（仮）、佐屋郷土資料室 立田文化財資料倉庫解体工事監理業務委託　1,045,000円
工事請負費 （138頁）	立田文化財資料倉庫解体工事　15,400,000円
補助金 （138頁）	勝幡おこわまつり保存会 定納元服・オビシャ 東保八幡社クロマツ 円空作木造薬師如来坐像 市江車保存会 文化財の保存管理と継承を図るため補助を行った。
負担金 （138頁）	あいち山車まつり日本一協議会市町村会費 あいち山車まつり日本一協議会に参加・協力した。

【生涯学習課　佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費

事業名	佐織公民館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	29,297,498	0	0	2,452,260	26,845,238	32,938,000	88.9%
2年度	25,733,505	0	0	1,893,537	23,839,968	29,361,000	87.6%
元年度	37,611,109	0	0	2,806,570	34,804,539	40,521,000	92.8%

事業の概要

目　　的	地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や情操の向上をめざして、地域生活に根ざした事業を行い、また集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。

事業活動と成果

報償費（134頁）

佐織公民館講座

講師謝礼　465,000円

前期	回数	延べ人数
リズム体操	5	64
初めてのスポーツウエルネス吹矢	4	32
弾いてみよう！ウクレレ！	4	37
パンづくり	4	60
古文書講座	9	109
夫婦・親子料理教室	1	13
アロマのきほんレッスン～香りで楽しくおうち時間～	3	18
親子ソーセージ教室	1	26
手ぶらで水彩画	5	54

後期	回数	延べ人数
ラジオをつくろう！	1	6
手打ちのそば・うどんをつくろう	2	16
手作り絵手紙カレンダー	4	20
特産品のれんこん料理あれこれ	3	35
親子でクリスマスケーキづくり	1	17
リボンで椿プレートをつくろう	1	10
ストレス解消　エアロボクシング	5	64
インスタ映え！サンドイッチ	1	17

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止　2講座

修繕料（134頁）

トップライト開閉装置改修工事　110,000円

空調設備修繕工事　1,252,900円

委託料（134頁）

空調設備保守委託・エレベーター保守委託・舞台装置保守委託・公民館管理委託・警備委託・清掃委託等　14,386,201円

屋上防水工事監理委託料　825,000円

工事請負費（134頁）

屋上防水工事　4,400,000円

備品購入費（134頁）

電話設備更新　1,760,000円

〈参考〉

佐織公民館利用状況

市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健事業等を推進し、広く市民に利用された。

	3年度		2年度		元年度	
	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
ホール	46	3,461	37	2,638	134	12,664
練習室	79	556	98	572	192	1,339
和室	104	724	70	513	133	1,721
視聴覚室	312	3,636	184	2,298	436	6,295
美術実習室	212	2,145	177	1,769	264	3,609
料理実習室	47	556	33	354	132	1,749
会議室	244	2,461	234	2,811	451	4,994
研修室	141	1,920	97	1,563	279	6,358
合計	1,185	15,459	930	12,518	2,021	38,729

※利用者数は使用報告書の数字

【スポーツ課】

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費

事業名	スポーツ推進委員報酬	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,950,000	0	0	0	1,950,000	1,950,000	100.0%
2年度	1,950,000	0	0	0	1,950,000	1,950,000	100.0%
元年度	1,950,000	0	0	0	1,950,000	1,950,000	100.0%

事業の概要

目　　的	スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに市民に対するスポーツの実技指導その他スポーツに関する啓発活動を行う。

事業活動と成果

報酬 （138頁）	スポーツ推進委員　1,950,000円 25人（男性15人・女性10人）
ニュースポーツフェスティバル （138頁）	ジュニアから高齢者まで、手軽に参加できるニュースポーツの啓発と市民の交流を図れるよう計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止した。 開催予定日　8月15日（日）　開催場所　親水公園総合体育館
いきいきジョギング （138頁）	走ることで参加者それぞれの健康維持・増進を図り、さらには自己の体力、持久力を確かめることによって、スポーツライフの一助となれるよう計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止した。 開催予定日　1月16日（日）　開催場所　国営木曽三川公園東海広場
さわやかウォーキング （138頁）	「あるく」ことにより、日頃の運動不足の解消はもとより、心と心のふれあいの大切さ、健康づくりの大切さを学べるよう計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止した。 開催予定日　3月6日（日）　開催場所　日本ラインうぬまの森

事業名	保健体育事業（負担金、補助及び交付金）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	17,686,950	0	0	300,000	17,386,950	18,801,000	94.1%
2年度	20,004,500	0	0	325,000	19,679,500	20,570,000	97.3%
元年度	20,304,866	0	0	0	20,304,866	20,611,000	98.5%

事業の概要

目　　的	市民スポーツ活動の活性化を図る。

事業活動と成果

木曽三川交流レガッタ負担金 （138頁）	長良川国際レガッタコースにおいて開催されるボート競技を通じて地域の活性化を図れるよう計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止となった。 177,000円

スポーツ協会補助金

（138頁）

スポーツ団体の組織を総括し、各市民大会を開催しスポーツの振興に寄与している市スポーツ協会へ運営・活動経費を助成した。

13,564,000円

◎スポーツ団体の加盟状況

区分		3年度	2年度	元年度
一般	団体	23団体	22団体	22団体
	人数	2,576人	2,549人	2,729人
スポーツ少年団	団体	10団体	10団体	11団体
	人数	775人	762人	800人
中学校体育連盟	学校数	6校	6校	6校
小学校体育連盟	学校数	12校	12校	12校

◎市民大会の開催状況

市民大会名	参加者		市民大会名	参加者	
軟式野球大会	18チーム	380人	ボウリング大会	3部門	72人
ソフトボール大会	中止		バスケットボール大会	6チーム	97人
バレーボール大会	中止		バドミントン大会	37組	74人
ゲートボール大会	3チーム	12人	ビーチボール大会	中止	
テニス大会	44組	88人	剣道大会	9部門	111人
ソフトテニス大会	94組	188人	柔道大会	3部門	12人
卓球大会	中止		空手道大会	1部門	35人
グラウンド・ゴルフ大会	2部門	202人	弓道大会	中止	
ソフトバレーボール大会	9チーム	37人	合計		1,308人

※　各項目における中止理由は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため

総合型地域スポーツクラブ補助金

（138頁）

幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的・継続的な活動を行い、地域における活動の拠点又は地域住民の交流の場となるあいさいスポーツクラブへ運営・活動経費を助成した。

3,900,000円

◎あいさいスポーツクラブ会員数　　360人

◎講座の開催状況

講座名	回数	延べ人数	講座名	回数	延べ人数
ショートテニス	年24回	215人	EMIBOXY	年24回	391人
ストレッチ体操A	年24回	453人	ZUMBA	年24回	187人
ストレッチ体操B	年24回	402人	卓球	年24回	396人
ストレッチ体操C	年24回	357人	スナッグゴルフ	年17回	87人
ストレッチ体操D	年24回	535人	日曜フリースポーツ	年12回	100人
ウォーキング	年12回	96人	子供体育スクール	年24回	583人
ピラティスA	年24回	475人	フットサル	年24回	873人
ピラティスB	年23回	426人	マラソン	年11回	176人
エクササイズ	年24回	196人	ボート教室	年8回	49人
リズム体操	年24回	121人	合　計	年395回	6,118人

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設費

事業名	体育施設整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	57,774,750	0	0	40,172,000	17,602,750	59,195,000	97.6%
2年度	200,162,600	0	152,958,000	41,859,000	5,345,600	201,180,000	99.5%
元年度	25,768,704	0	0	15,304,000	10,464,704	26,986,000	95.5%

事業の概要

目　　的	利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の定期的な点検により早期に修繕箇所を把握し、計画的な工事を行う。

事業活動と成果

委託料 （138頁）	体育施設が安全・快適に利用できるよう改修工事の設計・監理を委託した。	
	親水公園総合体育館トレーニングルーム中側空調設備改修工事設計業務委託	429,000円
	立田総合運動場引込及びキュービクル改修工事監理業務委託	484,000円
	佐屋プール解体工事事後家屋調査委託	1,760,000円
工事請負費 （138頁）	体育施設が安全・快適に利用できるよう工事を行った。	
	親水公園総合体育館中央監視装置改修工事	9,900,000円
	親水公園総合運動場テニスコート改修工事	40,172,000円
	立田総合運動場引込及びキュービクル改修工事	3,862,100円

事業名	体育施設指定管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	152,610,000	0	0	0	152,610,000	152,610,000	100.0%
2年度	153,121,018	0	0	998,247	152,122,771	153,203,000	99.9%
元年度	151,539,819	0	0	12,135,293	139,404,526	151,540,000	99.9%

事業の概要

目　　的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校体育施設等の有効利用や住民サービスの向上を図る。

事業活動と成果

体育施設指定管理委託事業

（138頁）

体育施設の運営を民間活力の導入により、更なる業務の効率化・利用率の向上を図った。

◎親水公園総合体育館　6,710 ㎡　H15.7.15竣工

〈利用状況〉

施設名 区分	年度	メインアリーナ	サブアリーナ	弓道場	ミーティングルーム	役員控室	会議室1・2	会議室3
回数	3年度	1,042	689	463	0	179	950	84
	2年度	1,062	653	368	0	129	799	70
	元年度	1,102	712	481	0	202	858	132
人数	3年度	25,739	15,535	2,437	0	1,122	8,059	860
	2年度	23,742	13,942	2,076	0	617	5,702	680
	元年度	42,152	20,604	3,303	0	1,018	8,630	1,877

※メインアリーナの回数は、半面単位を集計

	年度	午前	午後	夜間	合計
トレーニングルーム	3年度	7,389	8,222	5,812	21,423
	2年度	4,648	5,876	4,548	15,072
	元年度	15,878	15,002	13,944	44,824

◎立田体育館　3,377 ㎡　S50.3.25竣工

〈利用状況〉

施設名 区分	年度	競技場	剣道場	柔道場	料理実習室	和室	視聴覚室
回数	3年度	1,490	212	329	4	55	109
	2年度	1,201	177	307	8	37	64
	元年度	1,445	211	300	25	117	101
人数	3年度	20,142	3,197	4,627	125	501	2,032
	2年度	18,185	2,837	3,971	158	341	1,055
	元年度	21,945	2,117	3,214	718	1,171	2,301

◎佐織体育館　3,660 ㎡　S50.4.1竣工

〈利用状況〉

施設名 区分	年度	競技場	剣道場	柔道場	会議室	トレーニング室
回数	3年度	1,593	651	354	32	1,006
	2年度	1,310	484	282	26	631
	元年度	1,414	622	361	48	792
人数	3年度	23,771	4,449	2,267	779	2,791
	2年度	20,244	3,991	2,651	604	2,167
	元年度	26,569	6,715	2,714	957	4,169

※競技場の回数は、半面単位を集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

◎佐屋スポーツセンター　8,068 ㎡　S42.8.1竣工（S53.4.1ナイター竣工）

◎佐屋総合運動場（グランド）　11,617 ㎡　S56.11.7竣工（S62.9.1ナイター竣工）
（テニスコート）　2,128 ㎡　S57.7.3竣工（S62.9.1ナイター竣工）

◎親水公園総合運動場（テニスコート）　2,280 ㎡　H17.4.1竣工（H17.4.1ナイター竣工）
（多目的広場）　8,464 ㎡　H18.4.1竣工（H18.4.1ナイター竣工）
（フットサル場）　2,218 ㎡　H30.2.26竣工（H30.2.26ナイター竣工）

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		佐屋スポーツセンター		佐屋総合運動場			
		グランド		グランド		テニスコート〈3面〉	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	3年度	271	8,476	70	4,246	400	4,991
	2年度	233	7,575	65	4,915	260	4,089
	元年度	294	10,978	93	7,058	413	5,645
夜間	3年度	24	390	25	963	9	53
	2年度	7	182	14	728	0	0
	元年度	4	2,650	20	835	57	368

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		親水公園総合運動場					
		多目的広場		テニスコート（3面）		フットサル場（2面）	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	3年度	149	8,927	1,195	6,331	183	2,393
	2年度	147	7,132	1,293	6,828	211	3,724
	元年度	153	10,400	1,480	8,362	165	2,501
夜間	3年度	141	3,483	222	1,277	279	3,043
	2年度	127	3,035	332	1,684	284	3,186
	元年度	118	3,810	396	2,388	342	4,531

◎立田総合運動場　12,065 ㎡　H2.3.15竣工（H2.4.1ナイター竣工）
（テニスコート）　2,578 ㎡　H2.3.15竣工
（ゲートボール場）　2,422 ㎡　H2.3.15竣工

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		立田総合運動場					
		グランド		テニスコート(3面)		ゲートボール場	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	3年度	186	5,308	250	2,654	16	403
	2年度	175	5,023	179	2,265	9	162
	元年度	162	6,629	162	1,782	50	643
夜間	3年度	61	1,159				
	2年度	28	375				
	元年度	17	357				

◎八開運動場（ゲートボール場）　3,922 ㎡　S57.9.1竣工

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		八開運動場	
		ゲートボール場	
区分	年度	回数	人数
昼間	3年度	1	12
	2年度	1	20
	元年度	43	541

※回数は、使用回数の集計
※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

◎佐織総合運動場　26,614 ㎡　S55.8.10竣工

（テニスコート）　2,561 ㎡　S55.8.10竣工

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		佐織総合運動場			
		グランド		テニスコート(3面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数
昼間	3年度	531	19,488	1,437	6,888
	2年度	442	14,453	1,146	5,056
	元年度	447	18,743	1,213	6,482
夜間	3年度	19	315	85	424
	2年度	39	976	93	460
	元年度	11	223	171	1,047

◎学校体育施設利用状況

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

学校名			佐屋小学校		佐屋西小学校		市江小学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場		3年度	78	1,595	28	627	50	2,894
		2年度	56	1,218	24	597	40	2,276
		元年度	63	1,653	20	890	114	7,050
体育館	昼間	3年度	160	1,901	289	2,693	242	1,808
		2年度	46	672	47	493	153	1,436
		元年度	92	1,204	255	3,139	84	1,119
	夜間	3年度	388	5,062	100	1,544	171	1,816
		2年度	255	3,816	40	604	115	1,199
		元年度	297	3,639	317	4,478	165	2,032

（1回当たり2時間）

学校名			永和小学校		佐屋中学校		永和中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場		3年度	83	3,183	2	38	3	132
		2年度	55	2,144	1	30	1	60
		元年度	83	4,880	7	250	4	210
体育館	昼間	3年度	155	1,346	26	273	23	264
		2年度	124	1,399	31	381	10	74
		元年度	183	2,395	17	212	16	214
	夜間	3年度	111	1,213	412	4,435	230	2,600
		2年度	113	1,299	309	3,242	170	1,890
		元年度	155	2,229	486	6,554	271	4,391
武道場	昼間	3年度			2	19	41	1,102
		2年度			0	0	28	688
		元年度			3	40	42	935
	夜間	3年度			280	5,801	82	1,590
		2年度			136	3,146	108	1,496
		元年度			277	8,327	169	1,983

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

（1回当たり2時間）

学校名			立田南部小学校		立田北部小学校		立田中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場		3年度	34	878	50	1,396	0	0
		2年度	21	598	29	930	0	0
		元年度	63	2,207	37	1,320	0	0
体育館	昼間	3年度	58	971	59	2,904	68	675
		2年度	20	438	46	2,137	50	404
		元年度	40	616	55	2,242	40	986
	夜間	3年度	37	977	160	4,526	474	6,021
		2年度	7	219	101	3,382	369	4,709
		元年度	121	1,328	170	4,376	485	9,895
剣道場	昼間	3年度					0	0
		2年度					0	0
		元年度					0	0
	夜間	3年度					0	0
		2年度					0	0
		元年度					49	1,449

（1回当たり2時間）

学校名			八輪小学校		開治小学校		八開中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場	昼間	3年度	85	3,568	8	201	2	40
		2年度	56	2,657	0	0	2	55
		元年度	75	3,243	4	230	4	250
	夜間	3年度					3	30
		2年度					9	231
		元年度					25	337
体育館	昼間	3年度	49	959	27	336	7	75
		2年度	29	631	0	0	0	0
		元年度	29	507	17	108	13	516
	夜間	3年度	36	407	6	94	143	1,343
		2年度	39	495	0	0	113	1,315
		元年度	69	1,004	17	275	249	3,659
テニスコート	昼間	3年度					0	0
		2年度					0	0
		元年度					3	19
	夜間	3年度					6	56
		2年度					1	6
		元年度					0	0
体育館卓球室	昼間	3年度					0	0
		2年度					2	14
		元年度					7	58
	夜間	3年度					0	0
		2年度					12	84
		元年度					1	10

※回数は、使用回数の集計
※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

（1回当たり2時間）

学校名			北河田小学校		勝幡小学校		草平小学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場		3年度	146	3,572	200	4,790	0	0
		2年度	108	2,881	159	3,850	9	313
		元年度	167	4,420	194	5,173	89	3,580
体育館	昼間	3年度	191	2,209	243	2,833	180	2,116
		2年度	114	2,127	147	1,613	156	1,492
		元年度	190	3,194	183	3,021	152	3,018
	夜間	3年度	393	3,960	225	2,139	174	1,980
		2年度	242	3,298	144	1,309	158	1,934
		元年度	357	4,317	262	2,916	179	1,874

（1回当たり2時間）

学校名			西川端小学校		佐織中学校		佐織西中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場	昼間	3年度	110	4,197	12	217	54	1,736
		2年度	97	4,011	31	590	20	626
		元年度	116	3,906	44	1,017	42	1,070
	夜間	3年度			137	4,691		
		2年度			126	4,473		
		元年度			134	7,311		
体育館	昼間	3年度	199	3,014	108	1,265	74	1,036
		2年度	144	2,106	81	1,040	54	730
		元年度	176	2,862	129	1,544	56	699
	夜間	3年度	397	4,895	400	4,683	344	3,454
		2年度	248	3,274	216	2,335	209	3,335
		元年度	370	4,953	380	4,738	473	6,063

※回数は、使用回数の集計
※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

◎夏休み学校プール開放事業　施設利用状況

夏休み期間中に実施できるよう計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止した。

午前9時～午後4時（正午～午後1時 休憩）

〈利用状況〉

年度	開放施設名	付添人（大人）	小人	合計
3年度	佐屋小プール	―	―	―
2年度	佐屋小プール	―	―	―
元年度	佐屋小プール	36	427	463

【子育て支援課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費

事業名	保育所等副食代補助事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	15,154,121	836,000	0	1,438,136	12,879,985	15,854,000	95.6%
2年度	13,042,109	769,000	0	615,000	11,658,109	17,640,000	73.9%
元年度	6,926,788	429,000	0	0	6,497,788	8,820,000	78.5%

事業の概要

目　　的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。

事業活動と成果

保育所等副食代補助

（142頁）

私立幼稚園を利用している3歳から5歳までの児童の給食費のうち、副食代（おかず代等）について、児童1人につき月額3,500円を上限として補助した。

・愛西市保育所等副食費補助金事業　　15,154,121円

施設名	年度	補助額（円）	補助園児数（人）
天王幼稚園	3年度	6,794,360	184
	2年度	6,104,000	176
諏訪幼稚園	3年度	5,316,500	134
	2年度	4,557,875	122
とみよし幼稚園	3年度	1,307,780	41
	2年度	966,720	32
六輪幼稚園	3年度	361,000	8
	2年度	362,000	9
津島幼稚園	3年度	1,092,324	28
	2年度	689,554	20
百島幼稚園	3年度	126,000	3
	2年度	112,000	2
津田大山田幼稚園	3年度	23,540	1
	2年度	19,260	1
双葉幼稚園	3年度	56,600	1
	2年度	32,000	1
祖父江幼稚園	3年度	32,557	1
	2年度	35,000	1
青山幼稚園	3年度	22,800	1
	2年度	22,800	1
太閤幼稚園	3年度	19,520	1
	2年度	18,240	1
月見幼稚園	3年度	1,140	1
	2年度		
明和幼稚園	3年度		
	2年度	81,500	2
須成東幼稚園	3年度		
	2年度	35,000	1
たつみ第二幼稚園	3年度		
	2年度	2,660	1
はばたき幼稚園	3年度		
	2年度	3,500	1

11款 公 債 費

最終予算額 2,207,853,000円に対し、支出額は2,198,093,077円、残額は 9,759,923円となった。前年度決算額2,149,655,633円と比較すると、48,437,444円の支出増(+2.3%)となった。

【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子

事業名	市債の償還	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,198,093,077	0	0	0	2,198,093,077	2,207,853,000	99.6%
2年度	2,149,655,633	0	0	0	2,149,655,633	2,159,856,000	99.5%
元年度	2,123,297,617	0	0	0	2,123,297,617	2,130,628,000	99.7%

事業の概要

目 的	市債の適正な管理を図る。

事業活動と成果

元金償還 (142頁)

定期償還 (単位:円)

区分	3年度	2年度	元年度
財務省	915,805,688	885,997,602	857,284,054
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	239,618,116	243,493,140	251,971,457
銀行等引受	915,750,709	865,828,091	850,226,788
市町村職員共済組合	13,192,000	25,596,000	25,576,000
(公財)市町村振興協会	31,910,000	28,774,000	17,250,000
計	2,116,276,513	2,049,688,833	2,002,308,299

利子償還 (142頁)

定期償還 (単位:円)

区分	3年度	2年度	元年度
財務省	27,387,680	38,900,512	51,728,912
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	5,212,643	6,743,868	8,421,940
銀行等引受	47,211,790	52,871,357	59,137,067
市町村職員共済組合	168,351	532,028	941,980
(公財)市町村振興協会	78,946	93,378	108,407
前年度借入分	1,757,154	825,657	651,012
計	81,816,564	99,966,800	120,989,318

12款 予 備 費

当初予算額20,000,000円のうち、10,786,000円の予備費充用を行い、予算残額9,214,000円となった。

【財政課】

12款	予備費	1項	予備費	1目	予備費

事業名	予備費						市単独事業
事業費							(単位:円)
	予備費充用額	財源内訳				予備費残額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3年度	10,786,000				10,786,000	9,214,000	
2年度	7,542,000				7,542,000	12,458,000	
元年度	6,673,000				6,673,000	13,327,000	

事業活動と成果

予備費充用の内訳 (142頁)

・2款 総務費・1項 総務管理費・1目 一般管理費へ充用
一般管理費 訴訟弁護士委託料(下水道課) 充用額 505,000円

・2款 総務費・8項 支所費・1目 支所費へ充用
財産管理費(八開支所) 修繕料(八開支所) 充用額 176,000円

・3款 民生費・1項 社会福祉費・1目 社会福祉総務費へ充用
立田社会福祉会館管理事業 修繕料(社会福祉課) 充用額 484,000円

・3款 民生費・1項 社会福祉費・6目 児童発達支援センター設立準備費へ充用
児童発達支援センター設立準備事業 手数料(社会福祉課) 充用額 526,000円

・3款 民生費・2項 児童福祉費・3目 保育園費へ充用
保育園費 園舎修繕料(子育て支援課) 充用額 495,000円

・3款 民生費・2項 児童福祉費・4目 児童館費へ充用
児童館総務費 修繕料(子育て支援課) 充用額 88,000円
佐屋児童館 修繕料(佐屋児童館) 充用額 546,000円

・4款 衛生費・1項 保健衛生費・6目 保健衛生施設費へ充用
佐屋保健センター施設事業 修繕料(健康推進課) 充用額 284,000円

・6款 農林水産業費・1項 農業費・6目 農業施設管理費へ充用
道の駅(立田ふれあいの里)事業 修繕料(産業振興課) 充用額 2,046,000円

・9款 消防費・1項 消防費・3目 消防施設費へ充用
消防施設費 修繕料(消防本部総務課) 充用額 3,985,000円

・10款 教育費・3項 中学校費・1目 学校管理費へ充用
中学校管理事業 修繕料(学校教育課) 充用額 823,000円

・10款 教育費・4項 社会教育費・2目 公民館費へ充用
永和地区公民館管理運営事業 修繕料(生涯学習課) 充用額 388,000円

・10款 教育費・5項 保健体育費・2目 体育施設費へ充用
体育施設運営事業 修繕料(スポーツ課) 充用額 440,000円

3. 特 別 会 計

(1)国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳入決算額 6,493,952,496円、歳出決算額 6,354,814,711円、歳入歳出差引残額は 139,137,785円となり、全額翌年度へ繰り越した。

歳入のうち国民健康保険税は、予算額 1,251,227,000円、調定額1,432,351,081円、収入額 1,250,838,141円、不納欠損額 25,967,869円 収入未済額 155,545,071円となった。

一般会計からの繰入金は、本年度は 418,658,026円、そのうち保険基盤安定繰入金 264,198,709円、財政安定化支援事業繰入金 20,597,000円を繰り入れた。

歳出のうち保険給付費は、4,394,893,117円で総支出額に対する割合は、69.2%となった。

歳 入 の 状 況 (単位:円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
国民健康保険税	1,250,838,141	19.3%	95.3%	1,312,143,974	20.6%	95.4%
県支出金	4,511,775,489	69.5%	106.4%	4,238,455,230	66.6%	92.5%
財産収入	1,810,000	0.0%	92.2%	1,963,000	0.0%	80.7%
繰入金	603,658,026	9.3%	112.7%	535,439,343	8.4%	80.9%
繰越金	101,391,748	1.5%	42.8%	237,114,064	3.7%	72.6%
諸収入	24,479,092	0.4%	64.7%	37,832,663	0.6%	95.2%
合計	6,493,952,496	100.0%	102.1%	6,362,948,274	100.0%	91.0%

歳 出 の 状 況 (単位:円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	85,769,317	1.3%	98.6%	86,997,440	1.4%	94.2%
保険給付費	4,394,893,117	69.2%	105.8%	4,152,581,278	66.3%	92.4%
国民健康保険事業費納付金	1,809,784,513	28.5%	97.8%	1,851,282,159	29.6%	95.6%
保健事業費	58,230,264	0.9%	128.8%	45,216,149	0.7%	76.1%
基金積立金	1,810,000	0.0%	1.5%	119,000,000	1.9%	71.8%
諸支出金	4,327,500	0.1%	66.8%	6,479,500	0.1%	222.5%
合計	6,354,814,711	100.0%	101.5%	6,261,556,526	100.0%	92.7%

① 一 般 状 況

区分 年度	総世帯数 (世帯)	総人口 (人)	世帯数 年度末 世帯数 (世帯)	世帯数 年度末 加入率 (%)	世帯数 年度平均 (世帯)	被保険者数 年度末 人数 (人)	被保険者数 年度末 加入率 (%)	被保険者数 年度平均 (人)
3年度	23,858	61,804	7,896	33.1	8,098	12,890	20.9	13,313
2年度	23,825	62,426	8,117	34.1	8,168	13,439	21.5	13,682
元年度	23,602	62,849	8,160	34.6	8,337	13,781	21.9	14,161

区分 年度	被保険者数の内訳(再掲) 年度末 未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者	被保険者数の内訳(再掲) 年度平均 未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者
3年度	274	6,202	3,711	268	4,111	269	6,445	3,809	282	4,187
2年度	303	6,521	3,833	289	4,152	292	6,596	3,742	288	4,245
元年度	317	6,614	3,652	300	4,256	298	6,782	3,631	299	4,426

※ 総世帯数、総人口 各翌年度4月1日現在 ※ 国民健康保険事業年報 様式13 A表より

＜退職者医療の加入状況＞

区分 年度	世帯数 年度末 単独世帯 (世帯)	世帯数 年度末 混合世帯 (世帯)	世帯数 年度平均 単独世帯 (世帯)	世帯数 年度平均 混合世帯 (世帯)	被保険者数 年度末 退職被保険者 (人)	被保険者数 年度末 被扶養者 (人)	被保険者数 年度末 合計 (人)	被保険者数 年度平均 退職被保険者 (人)	被保険者数 年度平均 被扶養者 (人)	被保険者数 年度平均 合計 (人)
3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元年度	1	0	4	8	1	0	1	11	1	12

※ 国民健康保険事業年報E(1)表より

②保険税の賦課徴収状況

○医療給付費分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額
	所得割（%）	資産割（%）	均等割（%）	平等割（%）	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	（千円）
3年度	55.77	0.00	28.32	15.91	6.0	0.0	22,000	22,000	630
2年度	47.55	8.84	28.12	15.49	5.0	18.7	22,000	22,000	630
元年度	47.53	8.84	28.32	15.31	5.0	18.7	22,000	22,000	610

※ 国民健康保険事業年報 様式14－2 B(2)表より

・収納状況

区分 年度	医療		収納率	一般		収納率	退職		収納率
	調定額（円）	収納額（円）	（%）	調定額（円）	収納額（円）	（%）	調定額（円）	収納額（円）	（%）
3年度	884,557,500	853,277,381	96.39	884,557,500	853,277,381	96.39	0	0	—
2年度	921,812,276	889,265,031	96.38	921,812,276	889,265,031	96.38	0	0	—
元年度	954,689,200	920,329,712	96.38	954,034,345	919,674,857	96.37	654,855	654,855	100.00

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数		新型コロナ減免減免決定件数
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
3年度	83	1,802	2,481	1,364	2,372	1,154	2,116	4,320	6,969	6
2年度	106	1,730	2,344	1,344	2,310	1,198	2,227	4,272	6,881	53
元年度	113	1,812	2,529	1,356	2,437	1,186	2,213	4,354	7,179	

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

○後期高齢者支援金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額
	所得割（%）	資産割（%）	均等割（%）	平等割（%）	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	（千円）
3年度	53.33	0.00	32.83	13.84	1.8	0.0	8,000	6,000	190
2年度	48.36	5.71	32.50	13.43	1.6	3.8	8,000	6,000	190
元年度	48.30	5.71	32.72	13.27	1.6	3.8	8,000	6,000	190

※ 国民健康保険事業 様式14－3 年報B(3)表より

・収納状況

区分 年度	医療		収納率	一般		収納率	退職		収納率
	調定額（円）	収納額（円）	（%）	調定額（円）	収納額（円）	（%）	調定額（円）	収納額（円）	（%）
3年度	275,894,400	265,954,312	96.37	275,894,400	265,954,312	96.37	0	0	—
2年度	286,819,945	276,197,162	96.28	286,819,945	276,197,162	96.28	0	0	—
元年度	297,980,200	286,794,352	96.24	297,777,734	286,591,886	96.24	202,466	202,466	100.00

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数		新型コロナ減免減免決定件数
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
3年度	87	1,802	2,481	1,364	2,372	1,154	2,116	4,320	6,969	6
2年度	110	1,730	2,344	1,344	2,310	1,198	2,227	4,272	6,881	53
元年度	116	1,812	2,529	1,356	2,437	1,186	2,213	4,354	7,179	

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

○介護納付金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額
	所得割（%）	資産割（%）	均等割（%）	平等割（%）	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	（千円）
3年度	51.19	0.00	30.38	18.43	1.30	0.00	8,000	6,000	170
2年度	47.45	3.44	30.57	18.54	1.20	2.50	8,000	6,000	170
元年度	47.51	3.41	30.70	18.38	1.20	2.50	8,000	6,000	160

※ 国民健康保険事業 様式14－4 年報B(4)表より

・収納状況

区分 年度	医療		収納率	一般		収納率	退職		収納率
	調定額（円）	収納額（円）	（%）	調定額（円）	収納額（円）	（%）	調定額（円）	収納額（円）	（%）
3年度	94,542,900	90,212,129	95.40	94,542,900	90,212,129	95.40	0	0	—
2年度	96,639,079	91,908,658	95.07	96,639,079	91,908,658	95.07	0	0	—
元年度	100,658,500	95,508,606	94.81	100,479,025	95,329,131	94.80	179,475	179,475	100.00

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数		新型コロナ減免減免決定件数
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
3年度	26	777	887	459	548	433	523	1,669	1,958	6
2年度	30	727	826	466	552	436	550	1,629	1,928	31
元年度	34	769	859	461	570	436	545	1,666	1,974	

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

③ 国民健康保険支払準備基金残高表

（単位：円）

区　分	30年度末現在	元年度取崩額	元年度積立額	元年度末現在	2年度取崩額	2年度積立額	2年度末現在	3年度取崩額	3年度積立額	3年度末現在
基金残高	402,730,535	225,000,000	165,732,000	343,462,535	125,000,000	119,000,000	337,462,535	185,000,000	1,810,000	154,272,535

【保険年金課】

款		項		目	

事業名	国民健康保険事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	6,354,814,711	4,511,775,489	0	418,658,026	6,012,596	1,418,368,600	6,477,552,000	98.1%
2年度	6,261,556,526	4,238,455,230	0	410,439,343	8,402,597	1,604,259,356	6,472,851,000	96.7%
元年度	6,751,855,710	4,581,765,747	0	437,184,481	17,410,996	1,715,494,486	6,836,761,000	98.8%

事業の概要

目　　的	国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図り、適切な保険給付を行うとともに、医療費の適正化に取り組み、国民健康保険財政の安定的な運営の確保を図る。

事業活動と成果

レセプト点検業務委託料（162頁）

診療報酬明細書（レセプト）について、資格及び診療報酬の請求内容が適切か点検を行った。

年度	レセプト点検枚数	委託料
3年度	249,161枚	1,888,878円
2年度	244,429枚	2,375,926円
元年度	221,239枚	2,131,772円

徴収嘱託員報償費（162頁）

国民健康保険税の訪問徴収・納税の相談及び指導を行った。

年度	3年度	2年度	元年度
支給額	1,419,081円	1,324,987円	7,155,355円

※　徴収嘱託員4名

※　令和2年度より報償費及び通勤費は一般会計（収納課）で予算計上し、能率給のみ国民健康保険特別会計（保険年金課）で予算計上

電算業務委託料（162頁）

国民健康保険事業の事務遂行が適正に行われるよう業務委託を行った。

○一般管理費（資格関係）

国民健康保険被保険者証作成及び封入業務委託　件数　12,483件

755,595円

○賦課徴収費（賦課関係）

国民健康保険本算定納税通知書委託業務(作成及び封入)

・本算定　　一般分　3,003件　　口座分　5,116件　　合計　8,119件

727,177円

システム改修委託料（162頁）

国民健康保険事業の事務遂行が適正に行われるようシステム改修を行った。

制度改正関係

・平成30年度税制改正に伴うシステム改修

2,046,000円

保険給付費
（164～166頁）

被保険者に対して、適切な医療保険給付を行った。

◎一般被保険者の支払状況

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費	移送費
3年度	3,793,147,267円	42,942,172円	529,685,144円	181,615円	0円
2年度	3,579,679,826円	44,884,448円	501,467,411円	257,922円	268,595円
元年度	3,894,661,186円	50,640,474円	509,868,565円	620,332円	0円

区分 年度	保険給付費 合計
3年度	4,365,956,198円
2年度	4,126,558,202円
元年度	4,455,790,557円

＜1人当たりの一般被保険者の保険給付費＞

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	保険給付費 合計
3年度	284,921円	3,226円	39,787円	327,947円
2年度	261,634円	3,281円	36,652円	301,605円
元年度	275,261円	3,579円	36,036円	314,919円

◎退職被保険者等の支払状況

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費	移送費
3年度	0円	0円	0円	0円	0円
2年度	0円	6,789円	57,600円	0円	0円
元年度	4,426,313円	25,609円	1,214,850円	0円	0円

区分 年度	保険給付費 合計
3年度	0円
2年度	64,389円
元年度	5,666,772円

◎その他の支払状況

区分 年度	出産育児 一 時 金	葬 祭 費	新型コロナ感染症等傷病手当金
3年度	12,600,000円	3,400,000円	839,640円
2年度	10,500,000円	3,600,000円	190,880円
元年度	16,800,000円	4,150,000円	

※ 出産育児一時金：1件・420,000円

※ 葬祭費：1件・50,000円

※ コロナ傷病手当金:直近の継続した3か月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×支給対象となる日数

国民健康保険事業費納付金
（166頁）

県が医療給付費の見込み等をもとに保険料必要収納額（医療給付費 ― 公費等による収入額）を推計し、県の運営方針で定めた算定方式に基づき市町村ごとに算定された国民健康保険事業費納付金を納めた。

	総額	医療分	支援分	介護分
納付金額	1,809,784,513円	1,227,495,257円	414,741,919円	167,547,337円

納付金のうち保険税収納額

	総額	医療分	支援分	介護分
保険税収納額	1,250,838,141円	881,842,417円	274,787,751円	94,207,973円

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費

事業名	特定健康診査等事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	55,556,894	51,725,825	0	0	0	3,831,069	70,947,000	78.3%
2年度	42,525,021	39,059,000	0	0	0	3,466,021	45,496,000	93.5%
元年度	56,575,167	47,113,000	0	0	0	9,462,167	59,482,000	95.1%

事業の概要

目　　的	内臓脂肪肥満（メタボリックシンドローム）に着目した検査を行い、生活習慣病の早期発見と重症化を予防する。

事業活動と成果

特定健康診査等委託料
（166～168頁）

（1）特定健康診査

①集団健診：市内公共施設（保健センター等）で実施

②個別健診：愛西市・津島市・弥富市・あま市及び海部郡内医療機関に委託し実施

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により集団健診を中止としたが、令和3年度は定員を減らし実施した。

※令和3年度より、自己負担額1,000円を無料とした。

特定健康診査受診者数

年度	対象者数	受診者数 受診率	集団健診	個別健診
3年度	10,447人	4,545人 43.5%	829人	3,716人
2年度	10,721人	3,596人 33.5%	0人	3,596人
元年度	10,283人	5,016人 48.8%	1,020人	3,996人

（2）特定保健指導

特定健康診査の結果メタボリックシンドロームまたは予備軍に該当した人を対象に、生活習慣の改善に向けた指導を行う。

保健センター等市の施設にて集団および個別指導を実施。また、委託医療機関にて、個別指導を実施する。

特定保健指導利用者数

年度	対象者数	利用者数 利用率	利用場所内訳 保健センター等	医療機関
3年度	479人	72人 15.0%	51人	21人
2年度	347人	82人 23.6%	36人	46人
元年度	555人	97人 17.5%	50人	47人

(2)国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳入決算額108,966,127円、歳出決算額102,600,466円、歳入歳出差引残額6,365,661円となり、全額を翌年度に繰り越した。

歳入の状況　(単位:円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
診療収入	80,945,329	74.3%	94.9%	85,302,952	76.8%	89.4%
使用料及び手数料	201,732	0.2%	132.9%	151,818	0.3%	36.7%
財産収入	547,000	0.5%	101.7%	538,000	0.5%	90.3%
寄附金	0	0.0%	—	0	0.0%	—
繰入金	14,000,000	12.8%	116.7%	12,000,000	6.4%	150.0%
繰越金	7,292,425	6.7%	55.8%	13,080,314	11.8%	89.6%
諸収入	5,729,641	5.3%	101.8%	5,630,730	4.2%	108.3%
国庫支出金	250,000	0.2%	皆増	0	0.0%	—
合計	108,966,127	100.0%	93.4%	116,703,814	100.0%	93.9%

歳出の状況　(単位:円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	62,593,411	61.0%	102.1%	61,335,230	56.1%	103.6%
医業費	39,211,455	38.2%	82.5%	47,538,159	43.4%	96.5%
施設整備費	248,600	0.3%	皆増	0	0.0%	—
基金費	547,000	0.5%	101.7%	538,000	0.5%	20.5%
予備費	0	0.0%	—	0	0.0%	—
合計	102,600,466	100.0%	93.8%	109,411,389	100.0%	98.4%

① 診療収入の内訳　(単位:円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
国民健康保険	15,424,726	19.1%	91.8%	16,797,397	19.7%	82.8%
社会保険等	7,205,229	8.9%	96.7%	7,452,449	8.7%	81.0%
後期高齢者	31,905,430	39.4%	94.9%	33,615,892	39.4%	92.7%
退職者医療	0	0.0%	—	0	0.0%	—
一部負担金	11,738,140	14.5%	94.1%	12,474,237	14.6%	83.8%
その他	1,191,311	1.5%	82.2%	1,449,839	1.8%	80.1%
受託検診等	13,480,493	16.6%	99.8%	13,513,138	15.8%	104.2%
合計	80,945,329	100.0%	94.9%	85,302,952	100.0%	89.4%

② 診療等の状況　(単位:人)

		令和3年度	令和2年度
国民健康保険診療	のべ患者数	1,774	1,929
社会保険診療	のべ患者数	936	902
後期高齢者診療	のべ患者数	2,665	2,708
合計		5,375	5,539

③ 紹介患者の状況　(単位:件)

	令和3年度	令和2年度
診療情報提供書	68	51

④ 訪問診療の状況　(単位:件)

		令和3年度	令和2年度
自宅及び施設	のべ件数	38	25

⑤ 診療所運営準備基金残高表　(単位:円)

基金現在高	令和4年3月31日	令和3年3月31日
	75,910,226	89,363,226

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事業名	管理事業							市単独事業	
事業費									(単位:円)
	決算額	財源内訳						最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源			
3年度	62,583,411	0	0	0	0	62,583,411		64,308,808	97.3%
2年度	61,325,230	0	0	0	0	61,325,230		66,682,000	92.0%
元年度	59,187,788	0	0	0	0	59,187,788		64,132,000	92.3%

事業の概要

目　　的	適切な人員配置と、医療施設の管理で安心安全に診療を行う。

事業活動と成果

報酬 (184頁)	・薬剤師、看護師、医療事務業務の会計年度任用職員を雇用した。 会計年度任用職員 (8人)	11,224,024 円
報償費 (184頁)	・代診医師の派遣を海南病院へ依頼した。 (第2・4土曜日　年19日)	1,235,000 円
需用費 (184頁)	窓口事務並びに施設需用費 ・消耗品費(コピー用紙・トイレットペーパー・ファイル等) ・燃料費(往診車両のガソリン) ・印刷製本費(国保用カルテ、診療情報提供書等) ・電気料 ・水道料 ・ガス料 ・修繕料(診療車両整備) 計	 217,802 円 25,914 円 18,950 円 1,165,100 円 51,825 円 18,810 円 20,000 円 1,518,401 円
委託料 (184頁)	施設に係る管理及び業務委託 ・医療廃棄物処理・消防設備・空調設備保守業務を委託 ・電気設備保守業務・浄化槽維持管理業務・警備業務を委託 ・施設清掃業務を委託 ・樹木維持管理(剪定・消毒作業)を委託 ・複写機保守委託料 計	 410,410 円 340,868 円 947,100 円 36,705 円 40,388 円 1,775,471 円

【八開診療所】

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用機械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業							補助事業+市単独事業
事業費								（単位：円）
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	39,211,455	250,000	0	0	0	38,961,455	53,197,000	73.7%
2年度	47,538,159	0	0	0	0	47,538,159	58,561,000	81.2%
元年度	49,280,545	0	0	0	0	49,280,545	54,752,000	90.0%

事業の概要

目　　的	診療事業（診察・薬剤・治療）は症状の改善を図り、保健事業（特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医）は早期発見や適切な予防を行う。

事業活動と成果

需用費 (186頁)	医療用消耗器材費	
	・消耗品費（レントゲンフィルム・駆血帯・ゴム手袋等）	832,709 円
	医療用衛生材料費	
	・医薬材料費（麻疹・風疹・インフルエンザワクチン含む）	34,032,585 円
	・衛生材料費（シリンジ、カット綿、リナパス消毒液等）	155,776 円
	計	34,188,361 円
委託料 (186頁)	医療用機械器具費	
	・医療用機械器具保守委託 （診療報酬請求用システム保守、画像診断システム点検）	660,000 円
	医療用衛生材料費	
	・血液等検査委託（血液、尿・糞便、病理学検査）	2,170,235 円
備品購入費 (186頁)	医療用機械器具費	
	・医療用備品（心電計、薬品冷蔵庫）	1,316,150 円

(3)後期高齢者医療特別会計

1. 事業の概要

後期高齢者医療制度は平成20年度から施行され、被保険者は75歳以上の方と65歳以上75歳未満の一定の障害がある方である。

制度の運営は都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、広域連合と市は、運営に係る事務を分担して行う。広域連合が保険料の決定、医療給付等を担い、市は資格の取得・喪失や給付申請などの窓口業務及び保険料の徴収事務等を行う。

医療給付に要する財源については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料である。

2. 決算の状況

歳入決算額 1,042,437,806円、歳出決算額 1,032,388,556円、歳入歳出差引残額は 10,049,250円となり、全額翌年度へ繰り越した。

歳入のうち保険料については、予算額 859,945,000円、調定額 818,995,134円、収入額 815,100,634円、不納欠損額 229,500円、収入未済額 3,665,000円となった。

一般会計からの繰入金は、本年度は 197,896,000円となった。

歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合の納付金は、1,017,293,828円となった。

歳入の状況 (単位:円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
後期高齢者医療保険料	815,100,634	78.2%	98.3%	829,009,400	81.4%	112.8%
使用料及び手数料	0	0.0%	—	0	0.0%	—
繰入金	197,896,000	19.0%	107.7%	183,761,425	18.1%	111.0%
諸収入	1,345,074	0.1%	94.9%	1,417,146	0.1%	176.8%
雑入	0	0.0%	—	0	0.0%	—
繰越金	28,096,098	2.7%	638.6%	4,399,803	0.4%	61.7%
合計	1,042,437,806	100.0%	102.3%	1,018,587,774	100.0%	112.1%

歳出の状況 (単位:円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	12,720,730	1.3%	102.9%	12,360,748	1.3%	94.7%
後期高齢者医療広域連合納付金	1,017,293,828	98.5%	104.3%	975,794,023	98.5%	109.9%
諸支出金	2,373,998	0.2%	101.6%	2,336,905	0.2%	85.9%
合計	1,032,388,556	100.0%	104.2%	990,491,676	100.0%	109.6%

① 被保険者数の推移(3月31日現在)

年度	人口 (A)	被保険者数(人)			加入率 (B)/(A)
		75歳以上	65～74歳	計 (B)	
3年度	61,804	10,559	370	10,929	17.7%
2年度	62,426	10,277	404	10,681	17.1%
元年度	62,849	10,205	434	10,639	16.9%

② 医療給付費の状況(愛知県後期高齢者医療広域連合5月末提供)

年度	年度平均被保険者数 (人)	受診件数 (件)	1人あたりの受診件数 (件)	医療給付額 (円)	1人あたりの医療費 (円)
3年度	10,754	336,078	31.25	9,904,066,681	920,966
2年度	10,695	300,345	28.08	9,550,575,424	892,994
元年度	10,466	331,392	31.66	9,566,704,506	914,075

【保険年金課】

款		項		目	

事業名	後期高齢者医療保険事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,032,388,556	0	0	197,896,000	0	834,492,556	1,087,563,000	94.9%
2年度	990,491,676	0	0	183,761,425	0	806,730,251	1,035,234,000	95.7%
元年度	903,903,136	0	0	165,617,895	0	738,285,241	927,172,000	97.5%

事業の概要

目　　的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。

事業活動と成果

総務費 （202頁）	総務管理費 被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料 後期高齢者医療システム保守委託料	 4,812,967円 1,920,600円
	徴収費 納付書、封筒等印刷製本費 納付書、督促状等郵送料 納入通知書封入委託料	 971,025円 1,410,587円 483,382円
後期高齢者医療広域連合納付金 （202頁）	後期高齢者医療広域連合納付金 保険料、延滞金分 保険料軽減分	 844,164,334円 173,129,494円

(4)介護保険特別会計(保険事業勘定)

1. 事業の概要

高齢化の進行により介護が必要な人たちが増える一方、核家族化の進展などで家族だけで介護をすることが困難となるような状況を踏まえ、介護が必要となっても、家族や地域で安心して生活が送れるよう高齢者の介護を社会全体で支える介護保険制度が平成12年4月に始まった。

介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担を除いて、50%は公費負担(国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%)、残りの50%は保険料(第1号被保険者(65歳以上)23%、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)27%)で負担する。

2. 決算の状況

歳入決算額 5,765,897,319円、歳出決算額 5,461,579,251円で、歳入歳出差引残額は304,318,068円となり、全額翌年度へ繰り越した。

歳入のうち介護保険料については、最終予算額 1,270,163,000円に対し、収入済額は 1,268,320,880円となり、不納欠損額は 2,018,752円となった。また、現年度分徴収率は 99.8%、過年度分徴収率(調定額から不納欠損額を差し引いて算出)は44.7%となった。

なお、一般会計繰入金のうち、介護給付費分については最終予算額 651,848,000円に対し、収入済額は 614,770,964円となった。地域支援事業費分(介護予防)については最終予算額 22,796,000円に対し、収入済額は 21,008,078円、地域支援事業費分(包括的支援・任意)については、最終予算額 21,724,000円に対し、収入済額は 20,906,942円となった。

歳出のうち、保険給付費については、 4,918,167,716円で、総支出額に対する割合は 90.1%となった。

①歳入の状況 (単位:円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
保険料	1,268,320,880	22.0%	107.1%	1,183,859,776	21.2%	98.4%
分担金及び負担金	4,923	0.0%	69.2%	7,111	0.0%	162.5%
使用料及び手数料	110,000	0.0%	157.1%	70,000	0.0%	70.0%
国庫支出金	1,202,251,528	20.8%	96.0%	1,252,590,913	22.4%	120.6%
支払基金交付金	1,379,858,000	23.9%	100.5%	1,372,627,000	24.5%	101.9%
県支出金	771,780,875	13.4%	100.1%	771,254,111	13.8%	102.8%
財産収入	3,001,000	0.1%	109.2%	2,748,000	0.0%	77.0%
繰入金	847,626,722	14.7%	106.0%	799,936,831	14.3%	89.6%
繰越金	292,415,313	5.1%	139.2%	210,088,021	3.8%	104.4%
諸収入	528,078	0.0%	39.5%	1,337,908	0.0%	13.8%
合計	5,765,897,319	100.0%	103.1%	5,594,519,671	100.0%	102.7%

②歳出の状況 (単位:円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	111,783,058	2.0%	107.8%	103,655,149	2.0%	97.8%
保険給付費	4,918,167,716	90.1%	100.6%	4,889,825,862	92.2%	102.6%
地域支援事業費	276,643,138	5.1%	104.9%	263,759,267	5.0%	98.4%
基金積立金	83,001,000	1.5%	3,020.4%	2,748,000	0.0%	77.0%
公債費	0	0.0%	―	0	0.0%	―
諸支出金	71,984,339	1.3%	170.9%	42,116,080	0.8%	45.9%
予備費	0	0.0%	―	0	0.0%	―
合計	5,461,579,251	100.0%	103.0%	5,302,104,358	100.0%	101.3%

③被保険者数　（単位：人、%）

年　度	第1号被保険者	第2号被保険者	計	高齢化率
3年度末	19,339	53	19,392	31.29
2年度末	19,416	53	19,469	31.10
元年度末	19,409	51	19,460	30.88

（第2号被保険者数は、40～64歳のうち、要介護（要支援）認定を受けた者）

④認定審査会の状況

(1) 認定申請件数　（単位：人）

年　度	在　宅				施　設				合　計
	新　規	更　新	変　更	小　計	新　規	更　新	変　更	小　計	
3年度末	852	1,529	401	2,782	6	512	71	589	3,371
2年度末	870	1,059	343	2,272	9	348	76	433	2,705
元年度末	813	1,313	332	2,458	10	455	57	522	2,980

（4月1日から翌年3月31日までに認定申請をした内訳）

(2) 認定審査結果状況　（単位：人）

年　度	自　立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
3年度末	32	263	244	375	301	207	244	174	1,840
2年度末	72	286	174	367	267	206	212	182	1,766
元年度末	97	377	340	597	463	340	398	257	2,869

（4月1日から翌年3月31日までに開催された認定審査会での審査結果の内訳）

⑤認定審査会開催状況

年　度	回数
3年度末	61
2年度末	59
元年度末	96

⑥要介護（要支援）認定者数　（単位：人）

年　度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
3年度末	第1号被保険者	413	397	675	568	442	394	235	3,124
	第2号被保険者	1	9	9	8	11	10	5	53
2年度末	第1号被保険者	416	338	642	549	413	395	244	2,997
	第2号被保険者	3	9	10	6	8	6	11	53
元年度末	第1号被保険者	378	336	621	525	384	395	254	2,893
	第2号被保険者	2	11	7	10	6	8	7	51

⑦基金状況　（単位:円）

基　金　名	令和3年4月1日現在高	令和3年度積立額			令和3年度取崩額	令和3年度末現在高
		利息分	積立分	計		
介護給付費準備基金	472,746,690	3,001,000	80,000,000	83,001,000	43,128,000	512,619,690

【高齢福祉課】

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費

事業名	介護保険給付事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	4,670,440,960	1,727,766,842	0	583,805,120	1,306,868,840	1,052,000,158	4,962,625,000	94.1%
2年度	4,642,835,435	1,723,669,773	0	580,240,317	1,256,057,993	1,082,867,352	4,737,194,000	98.0%
元年度	4,542,391,894	1,570,291,807	0	567,686,627	1,348,299,708	1,056,113,752	4,660,526,000	97.5%

事業の概要

目　　的	介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度の下、社会全体で支える。

事業活動と成果

保険給付費
（230頁）

要介護1～5の認定者が利用した介護サービスに対し保険給付を行った。

◎居宅サービス

区　分	3年度		2年度		元年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
訪問介護	5,747件	485,426,437円	5,505件	450,535,986円	5,001件	396,025,925円
訪問入浴介護	450件	33,405,816円	427件	32,672,514円	425件	32,145,867円
訪問看護	2,359件	110,645,918円	1,895件	87,523,715円	1,664件	71,614,420円
訪問リハビリテーション	301件	8,902,331円	317件	10,390,853円	342件	11,681,050円
居宅療養管理指導	8,877件	55,214,219円	7,646件	47,180,841円	6,652件	40,621,337円
通所介護	10,807件	867,999,805円	10,264件	846,447,060円	10,162件	836,403,910円
通所リハビリテーション	3,143件	236,851,502円	3,188件	249,901,010円	3,328件	252,760,217円
短期入所生活介護	1,953件	150,135,229円	1,852件	149,758,882円	2,218件	152,166,726円
短期入所療養介護	55件	4,945,510円	42件	2,918,926円	48件	3,559,765円
福祉用具貸与	11,967件	149,083,086円	10,911件	136,734,255円	10,147件	126,632,944円
特定福祉用具購入費	161件	4,934,859円	167件	4,767,388円	138件	4,078,741円
住宅改修費	160件	14,326,587円	151件	14,191,742円	179件	15,721,477円
特定施設入居者生活介護	752件	145,589,094円	679件	127,806,260円	649件	114,285,874円
居宅介護支援	17,090件	251,642,938円	16,174件	223,622,398円	15,512件	214,702,506円
特定入所者介護サービス費	3,634件	118,696,395円	4,102件	150,271,596円	4,251件	151,726,652円
合　　計	67,456件	2,637,799,726円	63,320件	2,534,723,426円	60,716件	2,424,127,411円

◎施設サービス

区　分	3年度		2年度		元年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
介護老人福祉施設	3,720件	970,764,408円	3,858件	998,515,752円	3,886件	993,910,535円
介護老人保健施設	2,125件	592,043,673円	2,151件	591,414,905円	2,225件	603,472,047円
介護療養型医療施設	0件	0円	19件	6,451,193円	237件	85,568,547円
介護医療院	398件	146,882,316円	456件	176,674,695円	288件	115,037,718円
合　　計	6,243件	1,709,690,397円	6,484件	1,773,056,545円	6,636件	1,797,988,847円

◎地域密着型サービス

区　分	3年度		2年度		元年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
認知症対応型共同生活介護	648件	160,415,267円	640件	158,924,854円	629件	157,200,870円
認知症対応型通所介護	0件	0円	0件	0円	0件	0円
小規模多機能型居宅介護	392件	64,602,470円	433件	70,814,585円	435件	71,495,638円
地域密着型通所介護	1,061件	97,933,100円	1,114件	103,230,418円	1,012件	89,822,870円
地域密着型介護老人福祉施設	0件	0円	12件	2,085,607円	10件	1,756,258円
合　　計	2,101件	322,950,837円	2,199件	335,055,464円	2,086件	320,275,636円

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費

事業名	介護予防給付事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	127,412,576	47,134,570	0	15,926,572	35,652,206	28,699,228	129,981,000	98.0%
2年度	121,380,487	45,062,953	0	15,169,578	32,837,892	28,310,064	142,754,000	85.0%
元年度	115,672,641	39,987,700	0	14,456,219	34,334,639	26,894,083	119,177,000	97.1%

事業の概要

目　　的	介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度の下、社会全体で支える。

事業活動と成果

予防給付費
（230頁）

要支援1及び2の認定者が状態改善・悪化の予防や、利用者本人ができることを増やしたりする目的で利用したサービスに対し保険給付を行った。

◎居宅サービス

区　分	3年度		2年度		元年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
介護予防訪問入浴介護	6件	190,548円	3件	157,690円	0件	0円
介護予防訪問看護	258件	6,943,388円	159件	4,590,713円	124件	3,439,231円
介護予防訪問リハビリテーション	49件	1,533,357円	34件	1,277,248円	32件	932,515円
介護予防居宅療養管理指導	547件	3,227,388円	548件	3,422,057円	697件	4,364,652円
介護予防通所リハビリテーション	1,384件	45,513,480円	1,305件	42,538,074円	1,229件	40,322,072円
介護予防短期入所生活介護	65件	2,260,837円	79件	2,846,020円	44件	1,492,801円
介護予防短期入所療養介護	2件	57,887円	0件	0円	2件	88,916円
介護予防福祉用具貸与	3,453件	20,268,796円	3,222件	20,114,439円	3,007件	17,277,480円
特定介護予防福祉用具購入費	78件	2,166,618円	66件	1,841,017円	63件	1,584,156円
介護予防住宅改修費	104件	10,576,859円	105件	10,652,564円	91件	9,775,665円
介護予防特定施設入居者生活介護	128件	8,174,452円	158件	10,207,266円	236件	14,596,019円
介護予防支援	4,221件	20,064,007円	3,920件	17,982,928円	3,690件	16,901,924円
特定入所者介護予防サービス費	1件	1,160円	10件	90,139円	9件	75,394円
合　　計	10,296件	120,978,777円	9,609件	115,720,155円	9,224件	110,850,825円

◎地域密着型サービス

区　分	3年度		2年度		元年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
介護予防小規模多機能型居宅介護	57件	3,789,967円	65件	4,576,597円	41件	2,508,885円
介護予防認知症対応型共同生活介護	12件	2,643,832円	5件	1,083,735円	10件	2,312,931円
合　　計	69件	6,433,799円	70件	5,660,332円	51件	4,821,816円

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費

事業名	高額介護サービス事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	117,477,705	43,459,298	0	14,684,713	32,872,260	26,461,434	119,335,000	98.4%
2年度	122,945,193	45,643,856	0	15,365,127	33,261,203	28,675,007	123,132,000	99.8%
元年度	105,728,292	36,549,967	0	13,213,421	31,382,899	24,582,005	112,472,000	94.0%

事業の概要

目　　的	利用者の介護サービス負担額を軽減する。

事業活動と成果

高額介護サービス等費
（230頁）

要介護者等が支払った利用者負担額が上限額を超えたとき、その超えた分を支給した。

◎高額介護（予防）サービス費

年　度	保険給付費		予防給付費		合　　計	
3年度	8,463件	100,586,155円	74件	521,084円	8,537件	101,107,239円
2年度	8,509件	107,739,827円	115件	411,268円	8,624件	108,151,095円
元年度	7,803件	91,383,075円	88件	109,222円	7,891件	91,492,297円

◎高額医療合算介護（予防）サービス費

年　度	保険給付費		予防給付費		合　　計	
3年度	505件	16,313,803円	10件	56,663円	515件	16,370,466円
2年度	503件	14,745,965円	6件	48,133円	509件	14,794,098円
元年度	472件	14,169,314円	12件	66,681円	484件	14,235,995円

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料

事業名	審査支払事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	2,836,475	1,049,316	0	354,559	793,694	638,906	2,837,000	99.9%
2年度	2,664,747	989,297	0	333,028	720,912	621,510	2,682,000	99.4%
元年度	2,532,643	875,528	0	316,518	751,754	588,843	2,607,000	97.1%

事業の概要

目　　的	介護給付費等の審査及び支払を適正に行う。

事業活動と成果

審査支払手数料
（232頁）

公費負担医療費等に関する費用（介護給付費等）の審査及び支払に係る手数料を支払った。

年　度	件　数	単　価	金　額
3年度	81,861件	34.65円	2,836,475円
2年度	76,905件	34.65円	2,664,747円
元年度	73,750件	34.02円/34.65円	2,532,643円

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	136,532,292	53,919,948	0	17,066,536	36,863,719	28,682,089	149,936,000	91.1%
2年度	142,679,102	53,504,663	0	17,834,888	38,523,358	32,816,193	154,557,000	92.3%
元年度	144,889,716	61,915,643	0	18,111,215	39,120,223	25,742,635	152,312,000	95.1%

事業の概要

目　　的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援する。

事業活動と成果

介護予防・生活支援サービス事業 （232頁）	訪問介護相当サービス、訪問型サービスA、通所介護相当サービス、通所型サービスA サービス事業費　113,300,106円 訪問サービス　1,713件 通所サービス　3,855件 訪問型サービスB、訪問型サービスD、通所型サービスB 補助金　4,324,038円 訪問型サービスB　補助団体　5件　利用　908件 訪問型サービスD　補助団体　2件　利用　30件 通所型サービスB　補助団体　15件　利用　5,412件 通所型サービスC（健足健口教室） 通所型サービスC事業委託料　709,500円　82件 配食サービス 委託料　1,425,570円　利用者数　62人　年間利用食数　7,503食 高額介護予防サービス費　52,907円　42件 高額医療合算介護予防サービス費　171,223円　10件

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費

事業名	一般介護予防事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	9,846,398	3,482,350		1,230,800	2,658,527	2,474,721	9,910,000	99.4%
2年度	7,588,799	2,845,799	0	948,600	2,048,976	1,745,424	7,743,000	98.0%
元年度	9,809,034	3,678,387	0	1,226,130	2,648,439	2,256,078	9,878,000	99.3%

事業の概要

目　　的	高齢者が要介護状態になることを予防し、生活機能の維持・向上を図る。また、地域においてリハビリ専門職を派遣し、介護予防の推進を図る。

事業活動と成果

一般介護予防事業
（234頁）

高齢者に生活機能の維持・向上を図るため健康づくりや介護予防事業を行った。

介護予防普及啓発事業　9,610,000円

愛西おでかけサロン

実施回数	延人数（人）	方　法	内容
216	2,205	9か所 月2回	レクリエーション、工芸、体操、交流会

脳若トレーニング教室

実施回数	延人数（人）	方　法	内容
72	1,121	6か所 月1回	タブレット端末を利用したゲーム等

介護予防把握事業　130,058 円

地域リハビリテーション活動支援事業　105,000 円

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	1目	包括的支援事業費

事業名	包括的支援事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	87,670,816	50,625,161		16,883,254	0	20,162,401	90,271,000	97.1%
2年度	72,501,986	41,857,537	0	13,973,913	0	16,670,536	75,760,000	95.7%
元年度	64,512,797	37,251,403	0	12,425,337	0	14,836,057	65,833,000	98.0%

事業の概要

目　　的	住民の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

事業活動と成果

包括的支援事業
（234頁）

介護保険法第115条の46に規定する地域包括支援センターの事業を実施した。

直営

佐屋地区（佐屋小学校区・佐屋西小学校区）

委託

佐屋地区（市江小学校区・永和小学校区）　愛知県厚生事業団（佐屋苑）

立田・八開地区、佐織地区　愛西市社会福祉協議会

地域包括支援センター事業委託（3か所）　70,997,312円

実施状況

内　　容		佐屋地区（直営）		佐屋地区（委託）		立田・八開地区		佐織地区	
		件数	延件数	件数	延件数	件数	延件数	件数	延件数
介護予防ケアマネジメント	予防給付	20	148	26	377	20	105	32	190
	総合事業	69	304	55	494	45	221	25	95
総合相談・支援		528	1,617	245	1,888	184	868	285	2,208
高齢者虐待		1	12	4	16	7	38	11	50
権利擁護		20	112	3	94	8	30	11	25
包括的・継続的ケアマネジメント		10	42	3	52	20	64	63	237
住宅改修		5	9	9	69	5	19	10	40
その他		1	6	3	47	6	13	179	242
計		654	2,250	348	3,037	295	1,358	616	3,087

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	3目	生活支援体制整備事業費

事業名	生活支援整備体制事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	7,628,847	6,160,294	0	1,468,553	0	0	7,784,000	98.0%
2年度	6,627,092	5,351,377	0	1,275,715	0	0	7,429,000	89.2%
元年度	6,649,476	3,840,072	0	1,280,024	0	1,529,380	7,039,000	94.5%

事業の概要

目　　的	生活支援コーディネーターを設置し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進する。また、協議体を設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進する。

事業活動と成果

生活支援体制整備事業 （236頁）	多様な生活支援サービスの担い手を確保するため、生活支援サポーター養成講座、運転ボランティア養成講座を実施した。 第1層生活支援コーディネーター事業委託　2,688,000円 生活支援サポーター養成講座委託　185,000円 第2層生活支援コーディネーター報償費　1,912,500円 第2層連絡会（第1層協議体）回数　3 回 第2層協議体回数　46 回 生活支援サポーター登録者数　13 人 運転ボランティア登録者数　5 人

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費

事業名	認知症初期集中支援推進事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	4,915,500	3,969,266	0	946,234	0	0	4,916,000	99.9%
2年度	4,908,500	3,963,614	0	944,886	0	0	4,909,000	99.9%
元年度	4,903,500	2,831,771	0	943,924	0	1,127,805	4,904,000	99.9%

事業の概要

目　　的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

事業活動と成果

認知症初期集中支援推進事業 （236頁）	複数の専門職が認知症の人（疑われる人）とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行った。 認知症初期集中支援チーム委託料　4,915,500　円 認知症初期集中支援チーム年間訪問回数　25 回 訪問支援者数　10 人 認知症初期集中支援チーム員会議開催数　9 回

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	6,987,471	5,642,383	0	1,345,088	0	0	7,770,000	89.9%
2年度	7,660,984	6,186,244	0	1,474,740	0	0	8,132,000	94.2%
元年度	16,252,362	9,385,739	0	3,128,580	0	3,738,043	17,995,000	90.3%

事業の概要

目　　的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。

事業活動と成果

在宅医療・介護連携推進事業 （236頁）	各種相談業務、会議及びワーキンググループを開催し、在宅医療・介護連携推進事業を実施した。 在宅医療・介護連携支援センター負担金　6,987,471円 相談件数　172件 会議ワーキンググループ活動　28回 講演会、研修会　4回　274人

(5)介護保険特別会計(サービス事業勘定)

歳入決算額 8,023,882円、歳出決算額 8,023,882円で、歳入歳出差引残額0円となった。

歳入の状況 (単位:円)

区　分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
サービス収入	1,374,634	17.1%	52.1%	2,639,190	14.3%	121.4%
繰入金	6,649,023	82.9%	42.2%	15,756,821	85.7%	101.9%
繰越金	0	0.0%	－	0	0.0%	－
諸収入	225	0.0%	137.2%	164	0.0%	21.2%
合計	8,023,882	100.0%	43.6%	18,396,175	100.0%	104.3%

歳出の状況 (単位:円)

区　分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
介護予防事業費	8,023,882	100.0%	43.6%	18,396,175	100.0%	104.3%
諸支出金	0	0.0%	－	0	0.0%	－
合計	8,023,882	100.0%	43.6%	18,396,175	100.0%	104.3%

【高齢福祉課】

1款	介護予防事業費	1項	介護予防支援事業費	1目	介護予防支援事業費

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	8,023,882	0	0	6,649,023	1,374,859	0	9,864,000	81.3%
2年度	18,396,175	0	0	15,756,821	2,639,354	0	19,138,000	96.1%
元年度	17,641,274	0	0	15,466,648	2,174,626	0	18,140,000	97.3%

事業の概要

目　　的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、自立した生活を送ることができるように支援する。

事業活動と成果

介護予防支援事業費
（250頁）

要支援者及び事業対象者がサービスの適切な利用等を行うことができるよう、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う。その一部を指定居宅介護支援事業者へ委託する。指定居宅介護支援事業者への委託料（ケアプラン代の9割）の支払いは愛知県国民健康保険団体連合会から直接行う。

介護認定審査会で、要支援1・要支援2と判定された者（年度末）

区　分	人数（人）
要支援1	414
要支援2	406
計	820

介護区分別利用者延人数（委託分）　※包括直接支払利用者延人数（委託）を除く

区　分	単価（円）	事業対象者	要支援1	要支援2	計
		人数（人）	人数（人）	人数（人）	人数（人）
介護予防給付	4,110（4～9月）		254	241	495
	4,100（10～3月）		266	254	520
初回加算	3,000		17	16	33
委託連携加算	2,810		19	16	35
ケアマネジメントA	4,110（4～9月）	105	111	114	330
	4,100（10～3月）	107	114	106	327
初回加算	3,000	8	13	4	25
委託連携加算	2,810	6	15	5	26
ケアマネジメントC	1,500	0	1	0	1

4. 企 業 会 計

(1) 水道事業会計

1.会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道使用料を主な収入源とした独立採算制で運営している。

2. 業務量

区　分	令和3年度決算	令和2年度決算	比較増減	前年度比
年度末給水人口　（人）	25,834	26,087	△ 253	99.0%
配 水 量　年　間　（㎥）	2,934,380	2,965,977	△ 31,597	98.9%
1日最大　（㎥）	8,711	8,665	46	100.5%
1日平均　（㎥）	8,039	8,126	△ 87	98.9%
有収水量　年　間　（㎥）	2,655,086	2,680,310	△ 25,224	99.1%
有 収 率　（%）	90.48	90.37	0.11	100.1%

【参考】

	区　分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
愛西市 水道事業	八開地区	1,490戸	493,643㎥	1,352㎥
	佐織地区	8,854戸	2,440,737㎥	6,687㎥
	合　計	10,344戸	2,934,380㎥	8,039㎥
海部南部 水道企業団	佐屋地区	12,927戸	2,872,791㎥	7,870㎥
	立田地区	2,749戸	700,316㎥	1,919㎥
	合　計	15,676戸	3,573,107㎥	9,789㎥

3.決算額概要　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

区　分		令和3年度決算	令和2年度決算	比較増減	前年度比
収益的収支 【3条】	収　入	490,531,825	492,897,274	△ 2,365,449	99.5%
	支　出	464,613,193	476,222,725	△ 11,609,532	97.6%
	差　引	25,918,632	16,674,549	9,244,083	155.4%
資本的収支 【4条】	収　入	35,818,200	61,859,600	△ 26,041,400	57.9%
	支　出	213,266,095	179,464,470	33,801,625	118.8%
	差引収入 不足額	△ 177,447,895	△ 117,604,870	△ 59,843,025	150.9%
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額177,447,895円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,009,272円、及び過年度分損益勘定留保資金165,438,623円で補てんした。			

4.損益勘定　（消費税及び地方消費税抜　単位:円）

区　分		令和3年度決算	令和2年度決算	比較増減	前年度比
損益勘定	収 益 合 計	450,527,132	457,959,784	△ 7,432,652	98.4%
	費 用 合 計	436,847,196	449,760,842	△ 12,913,646	97.1%
	当年度純利益	13,679,936	8,198,942	5,480,994	166.9%
	前年度繰越 利益剰余金	350,584,198	342,385,256	8,198,942	102.4%
	その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	－
	当年度未処分 利益剰余金	364,264,134	350,584,198	13,679,936	103.9%

【上水道課】

1款	水道事業収益	項		目	

事業名	水道事業会計　収益的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
3年度	490,531,825	495,563,000	99.0%
2年度	492,897,274	497,745,000	99.0%
元年度	473,705,177	492,241,000	96.2%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。

事業活動と成果

営業収益
給水収益
(271頁)

水道使用料
水道使用料を徴収した。

年度	八開地区	佐織地区	合　計
3年度	80,592,491円	353,930,594円	434,523,085円
2年度	70,486,761円	309,318,560円	379,805,321円
元年度	84,239,126円	363,170,336円	447,409,462円

営業外収益
他会計補助金
(271頁)

一般会計繰入金
一般会計から、繰入基準に基づく児童手当に要する費用及び愛西市が行う新型コロナウイルス感染症対策事業施行に伴い実施した、基本料金免除額を繰り入れた。

・児童手当　380,000 円

・上水道料金免除補助金

八開地区	佐織地区	合　計
5,274,390円	23,619,420円	28,893,810円

1款	水道事業費用	項		目	

事業名	水道事業会計　収益的支出	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	企業債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	464,613,193	0	0	29,273,810	435,339,383	0	499,019,000	93.1%
2年度	476,222,725	0	0	87,261,015	388,961,710	0	517,134,000	92.1%
元年度	478,396,694	0	0	720,000	477,676,694	0	512,589,000	93.3%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。

事業活動と成果

営業費用 原水及び浄水費 (272頁)	委託料 浄水場の健全運転のために、点検及び清掃を実施した。 ・佐織中部浄水場、佐織西部浄水場設備点検委託 （佐織中部浄水場　配水ポンプ設備、ろ過設備、計装設備） （佐織西部浄水場　取水ポンプ設備、ろ過設備、コンプレッサー） ・佐織中部浄水場、佐織西部浄水場混和池等清掃委託 ・佐織中部、八開浄水場配水池清掃委託		2,530,000 円 446,160 円 1,907,400 円
	手数料 安全な水を供給するために、水質検査を実施した。		4,547,300 円
	修繕費 浄水場の設備を修繕した。 ・八開浄水場配水ポンプ整備工事 ・八開浄水場配水ポンプ吐出管塗装工事 ・八開浄水場電気室エアコン修繕 ・佐織西部浄水場圧力タンク塗装工事		 2,365,000 円 748,000 円 640,200 円 495,000 円
	動力費 浄水場及び井戸において、電気を使用した。 ・八開浄水場:121,263kwh ・佐織西部浄水場:84,990kwh ・佐織中部浄水場、井戸:541,526kwh、124,309kwh		 2,355,804 円 1,538,157 円 12,478,014 円
	薬品費 原水の滅菌、除鉄及び除マンガン等に使用する薬品を購入した。 次亜塩素酸ソーダ:20,070kg		 1,365,560 円
	受水費 愛知県企業庁から浄水を購入した。 ・基礎水量料金 ・その他水量料金 ・使用料金	 3,798 ㎥/日 4,162 ㎥/日 2,193,468 ㎥/年	 45,120,240 円 70,321,152 円 62,733,180 円
配水及び給水費 (272頁)	修繕費 水道管及び付随する施設の修繕等を実施した。 ・漏水、破損に伴う修繕及び引込管等撤去(56件) ・量水器取替(1,435個)		 18,482,224 円 5,076,280 円
総係費 (272～273頁)	委託料 水道料金の調定に係る業務を委託した。 ・水道料金調定運営業務 ・水道料金調定業務 公営企業会計に係る業務を委託した。 ・企業会計、固定資産台帳、起債管理システム保守業務		 2,513,280 円 748,334 円 1,188,000 円

	手数料 検針員に検針手数料を支払った。 ・検針手数料 取扱金融機関に口座振替手数料を支払った。 ・口座振替手数料	 5,076,837 円 496,144 円
	賃借料 水道料金の調定等に係るシステムを借り上げた。 ・水道料金調定収納システム賃借	 8,825,520 円
減価償却費 (273頁)	有形固定資産減価償却費 水道事業の固定資産に係る減価償却費を計上した。 ・建物 ・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具 ・工具、器具及び備品	 1,151,382 円 90,539,452 円 34,916,825 円 347,851 円 182,693 円
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (273頁)	企業債利息 企業債に対する利息を支払った。 ・財務省 ・地方公共団体金融機構	 2,069,641 円 1,360,465 円

1款	資本的収入	項		目	

事業名	水道事業会計　資本的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
3年度	35,818,200	56,196,000	63.7%
2年度	61,859,600	56,047,000	110.4%
元年度	53,165,420	39,003,000	136.3%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。

事業活動と成果

分担金
加入者分担金
(274頁)

加入者分担金

	φ13㎜	φ20㎜	φ25㎜	φ40㎜	φ13㎜ ⇒φ20㎜	加入者分担金
申込口径	50件	49件	1件	1件	12件	13,697,200円

1款	資本的支出	項		目	

事業名	水道事業会計　資本的支出	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	企業債	工事負担金	その他特定財源	補てん財源		
3年度	213,266,095	0	0	22,121,000	13,697,200	177,447,895	332,561,000	64.1%
2年度	179,464,470	0	0	50,228,200	11,631,400	117,604,870	209,911,000	85.5%
元年度	165,874,425	0	0	35,896,540	17,268,880	112,709,005	220,704,000	75.2%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給するための施設整備を行う。

事業活動と成果

建設改良費
建設改良費
(274頁)

委託料
下水道工事に伴う水道移設及び配水管布設替等工事の実施設計業務を委託した。
・水道移設等設計(町方・見越町工区他)　13,687,300 円
・配水管布設替工事実施設計(草平・江西町他)　5,720,000 円
・水道施設台帳整備事業委託業務　34,606,000 円

工事請負費
配水管布設及び浄水場の設備工事を実施した。
・下水道工事に伴う水道移設等工事(見越R3-1工区)　L=376m　27,738,700 円
・下水道工事に伴う水道移設等工事(町方R3-1工区)　L=681m　47,958,900 円
・配水管布設替工事(下大牧町)　L=127m　13,374,900 円
・配水管布設替工事(江西町)　L= 40m　12,437,700 円
・佐織西部浄水場　ろ過装置ろ材取替工事　9,350,000 円

営業設備費
(274頁)

量水器
新設及び取替に係る量水器を払い出した。
・量水器(φ13㎜:1,269個、φ20㎜:248個、φ25㎜:18個、φ40㎜:9個、φ50㎜:1個、φ75㎜:1個)　2,358,360 円

企業債償還金
企業債償還金
(274頁)

元金償還金
企業債に対する元金を支払った。
・財務省　16,128,099 円
・地方公共団体金融機構　9,097,245 円

(2) 下水道事業会計

1.会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により運営を行った。

下水道使用料を収入源とし、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則としている。

2. 業務量

区　　分	令和3年度決算	令和2年度決算	比較増減	前年度比
排水区域内人口（人）	38,767	36,964	1,803	104.9%
水洗化人口（人）	28,986	28,077	909	103.2%
年間排出量（㎥）	2,701,217	2,636,233	64,984	102.5%
年間有収水量（㎥）	2,610,128	2,454,053	156,075	106.4%
有収率（%）	96.6	93.1	3.5	103.8%

【参考　事業別接続状況】

区　分	対象戸数	接続戸数	接続率	年間総排水量	1日平均排水量
公共下水道	7,332戸	4,257戸	58.0%	1,191,394㎥	3,264㎥
農業集落排水	5,202戸	4,782戸	91.9%	1,234,712㎥	3,382㎥
コミュニティ・プラント	1,032戸	990戸	95.9%	275,111㎥	753㎥
合　計	13,566戸	10,029戸	73.9%	2,701,217㎥	7,400㎥

3.決算額概要

（消費税及び地方消費税込　単位:円）

区　　分		令和3年度決算	令和2年度決算	比較増減	前年度比
収益的収支【3条】	収　入	1,853,010,756	1,961,791,008	△ 108,780,252	94.5%
	支　出	1,591,183,938	1,770,831,615	△ 179,647,677	89.9%
	差　引	261,826,818	190,959,393	70,867,425	137.1%
資本的収支【4条】	収　入	1,402,544,360	1,551,142,716	△ 148,598,356	90.4%
	支　出	1,886,205,383	2,000,475,309	△ 114,269,926	94.3%
	差引収入不足額	△ 483,661,023	△ 449,332,593	△ 34,328,430	107.6%
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額483,661,023円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,149,122円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,549,260円及び過年度分損益勘定留保資金404,962,641円で補てんした。			

4.損益勘定

（消費税及び地方消費税抜　単位:円）

区　　分		令和3年度決算	令和2年度決算	比較増減	前年度比
損益勘定	収益合計	1,759,651,460	1,854,978,670	△ 95,327,210	94.9%
	費用合計	1,559,875,868	1,738,044,809	△ 178,168,941	89.7%
	当年度純利益	199,775,592	116,933,861	82,841,731	170.8%
	前年度繰越利益剰余金	5,243	1,382	3,861	379.4%
	その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
	当年度未処分利益剰余金	199,780,835	116,935,243	82,845,592	170.8%

【下水道課】

1款	下水道事業収益	項		目	

事業名	下水道事業会計　収益的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
3年度	1,853,010,756	1,835,588,000	101.0%
2年度	1,961,791,008	1,912,516,000	102.6%
元年度	1,917,150,393	1,870,474,000	102.5%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業活動と成果

営業収益

（307頁）

下水道使用料等

下水道使用料等を徴収した。

年度	公共下水道使用料	農業集落排水使用料等	コミュニティ・プラント使用料等	合　計
3年度	192,179,959円	216,565,117円	31,048,028円	439,793,104円
2年度	176,917,453円	217,423,044円	31,013,686円	425,354,183円
元年度	155,553,416円	211,334,177円	29,955,582円	396,843,175円

営業外収益

（307頁）

他会計補助金

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れた。

675,100,432 円

1款	下水道事業費用	項		目	

事業名	下水道事業会計　収益的支出	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	企業債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
3年度	1,591,183,938	0	0	675,100,432	857,328,955	58,754,551	1,711,488,000	93.0%
2年度	1,770,831,615	0	0	676,719,000	1,207,143,216	77,928,792	1,870,100,000	94.7%
元年度	1,758,290,876	15,595,000	0	660,595,000	1,173,146,097	67,814,296	1,847,835,000	95.2%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業内容

営業費用

管渠費（309頁）

修繕費

公共下水道

下水道本管の清掃を行った。　669,900円

委託料

公共下水道

・管路調査業務委託料

マンホール及びマンホール蓋の調査点検業務を委託した。　352,000円

処理場費（309頁）

光熱水費

農業集落排水等

施設の稼働に必要な光熱水費を支払った。

・電気料

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
20,164,636円	23,256,055円	17,418,504円	8,206,207円	69,045,402円

・水道料

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
552,736円	119,856円	1,023,885円	88,635円	1,785,112円

修繕費

農業集落排水等

施設の機能を維持するため、機器修繕を行った。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
16,533,770円	1,514,260円	1,318,130円	2,369,400円	21,735,560円

委託料

農業集落排水等

・汚泥清掃委託料

施設から発生する汚泥の清掃業務を委託した。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
1,224,139円	24,160,488円	8,613,264円	290,737円	34,288,628円

・施設維持管理委託料

施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託した。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
24,560,600円	39,020,300円	27,324,000円	12,668,900円	103,573,800円

・電気設備保守委託料

受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託した。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
808,588円	1,038,840円	1,320,000円	350,372円	3,517,800円

業務費
（309頁）

印刷製本費

使用料、分担金の納付書を作成する。

名　　称	金　　額
農業集落排水	840,620円
コミュニティ・プラント	165,990円
合　　計	1,006,610円

通信運搬費

・郵便料

名　　称	金　　額
公共下水道	61,745円
農業集落排水	2,340,998円
コミュニティ・プラント	441,876円
合　　計	2,844,619円

手数料

公共下水道

・下水道使用料徴収事務手数料

下水道使用料を上水道使用水量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料

名　　称	単価（税抜）	件数	金　額
愛西市水道事業	424円	11,267件	5,254,923円
海部南部水道企業団	384円	14,935件	6,314,875円
合　　計	－	26,202件	11,569,798円

・口座振替手数料

名　　称	金　　額
農業集落排水	320,645円
コミュニティ・プラント	62,290円
合　　計	382,935円

委託料

・電算機器保守委託料

名　　称	金　　額
公共下水道	1,320,000円
農業集落排水	1,320,000円
合　　計	2,640,000円

・納付書等作成委託料

名　　称	金　　額
農業集落排水	2,232,780円
コミュニティ・プラント	462,000円
合　　計	2,694,780円

<table>
<tr><td>総係費
（310頁）</td><td>委託料
・下水道台帳等作成委託料
<table><tr><th>名　　称</th><th>金　　額</th></tr><tr><td>公共下水道</td><td>8,085,000円</td></tr><tr><td>農業集落排水</td><td>183,700円</td></tr><tr><td>コミュニティ・プラント</td><td>8,800円</td></tr><tr><td>合　　計</td><td>8,277,500円</td></tr></table>公共下水道
・特定事業場等水質分析委託料
下水道の使用に伴い特定事業場等の水質分析を行う業務を委託した。　219,692円
負担金
公共下水道
・日光川下流流域下水道資本費
県が建設時に発行した地方債の元利償還費に対して負担金を支払った。　4,226,434円
補助交付金
公共下水道
・浄化槽雨水貯留施設転用費
下水道の供用開始日から3年以内に下水道接続時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する方に対して、その転用工事に要する費用の一部を補助した。
<table><tr><td>補助金額</td><td>転用工事に要した対象費用の3分の2以内</td></tr><tr><td>補助限度額</td><td>浄化槽1基当たり10万円</td></tr></table>6件×100,000円＝600,000円</td></tr>
<tr><td>流域下水道維持管理負担金
（310頁）</td><td>流域下水道維持管理負担金
日光川下流流域下水道事業の維持管理費に係る負担金を支払った。
116,518,332円</td></tr>
</table>

減価償却費
(311頁)

有形固定資産　減価償却費

名　　称	建物	構築物	機械及び装置
公共下水道	—	329,329,494円	—
農業集落排水	28,640,705円	402,154,462円	125,597,880円
コミュニティ・プラント	13,922,148円	16,226,318円	36,697,951円
合　　計	42,562,853円	747,710,274円	162,295,831円

名　　称	車両運搬具	工具、器具及び備品
公共下水道	5,884円	50,340円
農業集落排水	2,012円	370円
合　　計	7,896円	50,710円

無形固定資産　減価償却費

名　　称	施設利用権	その他
公共下水道	29,892,218円	892,000円
農業集落排水	—	837,400円
コミュニティ・プラント	—	54,600円
合　　計	29,892,218円	1,784,000円

営業外費用

支払利息及び
企業債取扱諸費
(311頁)

企業債利息

公共下水道

財務省	54,964,355円
簡易生命保険管理機構	8,685,150円
地方公共団体金融機構	30,129,907円
銀行等引受	61,919円
前年度借入分	3,574,667円
合　計	97,415,998円

農業集落排水

財務省	29,692,882円
地方公共団体金融機構	19,180,391円
銀行等引受	109,635円
前年度借入分	37,158円
合　計	49,020,066円

1款	下水道事業資本的収入	項		目	

事業名	下水道事業会計　資本的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
3年度	1,402,544,360	1,749,931,000	80.2%
2年度	1,551,142,716	1,906,310,000	81.4%
元年度	1,740,782,536	2,256,416,000	77.2%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業活動と成果

企業債（313頁）

建設改良債

	公共下水道事業債	流域下水道事業債	農業集落排水事業債	合　計
建設改良債	582,700,000円	20,800,000円	3,500,000円	607,000,000円

他会計補助金（313頁）

他会計補助金

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れた。

50,855,000 円

補助金（313頁）

国庫補助金

公共下水道

・社会資本整備総合交付金　440,000,000円

県補助金

公共下水道

・公共下水道事業県補助金　591,000円

農業集落排水

・農業集落排水事業県補助金　65,645,360円

負担金及び分担金（313頁）

受益者負担金・分担金

公共下水道

・受益者負担金　26,644,700円

・下水道事業受益者分担金　30,188,800円

・下水道事業区域外流入分担金　10,996,400円

・工事負担金　605,000円

農業集落排水

・農業集落排水事業加入分担金　9,718,100円

コミュニティ・プラント

・コミュニティ・プラント事業加入分担金　300,000円

基金取崩収入（314頁）

農業集落排水

・農業集落排水事業基金取崩収入　160,000,000円

1款	資本的支出	項		目	

事業名	下水道事業会計　資本的支出	補助事業+市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	企業債	他会計繰入金	その他特定財源	補てん財源		
3年度	1,886,205,383	506,236,360	607,000,000	50,855,000	238,453,000	483,661,023	2,205,549,000	85.5%
2年度	2,000,475,309	523,633,216	781,700,000	47,385,000	198,424,500	0	2,278,829,000	87.8%
元年度	1,838,415,581	525,069,936	663,900,000	46,162,000	505,650,600	0	2,290,989,000	80.2%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業内容

建設改良費
管路建設費
（315頁）

委託料
公共下水道
・管路施設実施設計等委託料
管路施設等工事に伴う業務を委託した。　79,224,200円

農業集落排水
・機能強化設計委託料
本部田・東條地区の機能強化対策工事に係る実施出来高設計業務を委託した。
9,999,000円

工事請負費
・工事請負費
公共下水道
管路施設等工事
推進工　L=　1,135.6m
開削工　L=　5,596.3m　992,130,700円

農業集落排水
管布設等工事
新規加入に伴う下水管への接続工事及び既存管路施設の移設等雑工事を行った。
新規加入工事　8,385,597円
その他雑工事　198,000円

コミュニティ・プラント
管布設等工事
新規加入に伴う下水管への接続工事を行った。
新規加入工事　299,200円

補償費
公共下水道
水道管移設等補償費
水道管、ガス管等の支障物件の移設補償をした。　74,815,835円

<table>
<tr><td>処理場建設
改良費
(315頁)</td><td>委託料
農業集落排水等
・処理施設等修繕設計委託料
施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託した。
<table>
<tr><th>佐屋区域</th><th>立田区域</th><th>八開区域</th><th>コミュニティ・プラント</th><th>合　計</th></tr>
<tr><td>3,036,000円</td><td>1,265,000円</td><td>979,000円</td><td>462,000円</td><td>5,742,000円</td></tr>
</table>
工事請負費
農業集落排水等
・工事請負費
施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。
<table>
<tr><th>佐屋区域</th><th>立田区域</th><th>八開区域</th><th>コミュニティ・プラント</th><th>合　計</th></tr>
<tr><td>67,665,400円</td><td>24,750,000円</td><td>20,806,500円</td><td>10,120,000円</td><td>123,341,900円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>流域下水道
建設負担金
(315頁)</td><td>流域下水道建設負担金
公共下水道
日光川下流流域下水道事業の建設事業に伴う負担金を支払った。
20,875,144円</td></tr>
<tr><td>企業債償還金
建設改良債
元金償還金
(315頁)</td><td>下水道事業債元金償還金
公共下水道
<table>
<tr><td>財務省</td><td>120,411,201円</td></tr>
<tr><td>簡易生命保険管理機構</td><td>23,076,040円</td></tr>
<tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>89,498,645円</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>232,985,886円</td></tr>
</table>
農業集落排水事業債元金償還金
農業集落排水
<table>
<tr><td>財務省</td><td>162,605,850円</td></tr>
<tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>114,573,587円</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>277,179,437円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>準建設改良債
元金償還金
(315頁)</td><td>下水道事業債元金償還金
公共下水道
<table>
<tr><td>銀行等引受</td><td>2,624,666円</td></tr>
</table>
農業集落排水事業債元金償還金
農業集落排水
<table>
<tr><td>銀行等引受</td><td>4,691,776円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>